

# 平成26年2月定例会

## 議案説明資料

〔平成26年度当初予算関係  
予算関係以外〕

### 農林水産部

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成26年2月定例会議案説明資料目次

農林水産部

## 【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第 1 号	平成26年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 農林水産総務課 (農政課) 農業大学校 経営支援課 農地・水保全課 (全国植樹祭課) とっとり農業研修課 生産振興課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課 販路拡大・輸出促進課 食のみやこ推進課 東部農林事務所 中部総合事務所農林局 西部総合事務所農林局 西部総合事務所日野振興センター	1 2 5 13 19 34 58 59 68 95 132 149 171 191 254 260 268 269 272 275
	2 公共事業当初予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	279
	3 歳入歳出事項別明細書		290
	4 節の明細		297
	5 債務負担行為に関する調書	農業大学校 経営支援課 農地・水保全課 とっとり農業研修課 生産振興課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	308

## (特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第 8 号	平成26年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		330
	2 当初予算説明資料	経営支援課	331
	3 歳出事項別明細書		333
	4 節の明細		334
	5 地方債に関する調書		335
第 9 号	平成26年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		336
	2 当初予算説明資料	林政企画課	337
	3 歳出事項別明細書		339
第 10 号	平成26年度鳥取県県営林事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		341
	2 当初予算説明資料	森林づくり推進課	342
	3 歳出事項別明細書		345
	4 節の明細		347
	5 給与費明細書		348
	6 地方債に関する調書		357
第 11 号	平成26年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		359
	2 当初予算説明資料	水産課	360
	3 歳出事項別明細書		362
	4 節の明細		363
	5 給与費明細書		364
	6 地方債に関する調書		374
第 12 号	平成26年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		376
	2 当初予算説明資料	水産課	377
	3 歳出事項別明細書		378
	4 節の明細		379

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
第 40 号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	経営支援課	380
		とっとり農業戦略課	382
		森林づくり推進課	384
		水産課	386
第 41 号	鳥取県行政財産使用料条例等の一部改正について	畜産課	388
		水産課	392
第 48 号	国営土地改良事業特別徴収金徴収条例の一部改正について	農地・水保全課	394
第 75 号	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	農地・水保全課	396

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	本年度(A)	前年度(B)	比較(A-B)	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産総務課	2,345,483	2,342,336	3,147	7,141		14,278	2,324,064	
農業大学校	150,137	144,598	5,539	16,133		43,653	90,351	
経営支援課	1,988,541	1,264,725	723,816	374,737		913,580	700,224	
農地・水保全課	5,415,268	5,060,173	355,095	2,457,840	414,000	322,512	2,220,916	
〔全国植樹祭課〕		483,247	△ 483,247					
とっとり農業戦略課	300,296	318,632	△ 18,336	13,268		184	286,844	
生産振興課	1,211,702	1,250,905	△ 39,203	137,690		34,748	1,039,264	
畜産課	1,442,366	1,291,839	150,527	83,457		122,640	1,236,269	
林政企画課	1,765,981	1,973,303	△ 207,322	16,735		497,951	1,251,295	
県産材・林産振興課	5,521,792	8,141,642	△ 2,619,850	1,032,872	436,000	2,304,991	1,747,929	
森林づくり推進課	1,769,058	1,719,655	49,403	731,845	280,000	177,413	579,800	
水産課	1,518,743	1,315,372	203,371	144,484	155,000	66,954	1,152,305	
販路拡大・輸出促進課	148,949	114,137	34,812				148,949	
食のみやこ推進課	650,113	153,342	496,771	522,379		7	127,727	
東部農林事務所	1,000		1,000				1,000	
中部総合事務所 農林	529	10,448	△ 9,919				529	
西部総合事務所 農林	48,523	53,264	△ 4,741	810			47,713	
西部総合事務所 日野振興センター	2,040	2,060	△ 20				2,040	
合計	24,280,521	25,639,678	△ 1,359,157	5,539,391	1,285,000	4,498,911	12,957,219	

区分	予算額	主な内容
一般事業	19,415,359	(新)「食のみやこ鳥取県」輸出促進支援事業 新規就農者総合支援事業 農地中間管理機構支援事業 鳥取梨生産振興事業 (新)飼料用米集出荷対策支援事業 (新)飼料用米利用拡大推進事業 (新)とっとりdeミート開催支援事業 次世代につなぐ酪農支援事業 しっかり守る農林基盤交付金 農作業安全・農機具盗難防止対策事業 (新)里山資本主義鳥取モデルプロジェクト 間伐材搬出等事業 鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業 (新)木質バイオマス熱利用推進事業 (新)鳥取産CLT等生産支援プロジェクト事業 鳥取県産材製品安定供給体制構築事業 (新)森と海の交流体験プロジェクト ナラ枯れ対策事業 (新)鳥取県版ファストフィッシュ生産促進事業 (新)未利用資源を有効活用！畜養殖・加工実証試験 (新)陸上養殖適地調査支援事業 (新)夏泊海女漁ブランド化支援事業 さかいみなと漁港・市場活性化推進事業 魅力発信！マグロブランド強化事業 「食のみやこ鳥取県」首都圏メディアキャンペーン事業
公共事業	4,865,162	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農政課(内線:7331)→事業実施:農林水産総務課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	1,988,046	2,011,124	△23,078				1,988,046	
事業内容の説明								
一般職員289名分の人件費である。								
農林水産部管理運営費	64,575	51,035	13,540			(諸収入) 55	64,520	
トータルコスト	264,242千円 (前年度 310,803千円) [正職員:25.8人、非常勤職員:7.0人]							
主な業務内容	事業に該当しない管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区分	事業内容						予算額	
農林水産総務課管理運営費	部、課内及び各地方機関の連絡調整に要する経費						34,155	
農林局等管理費	各地方機関の円滑な管理運営に要する経費						30,420	

農林総合研究所企画総務課(電話:0858-37-4210)→事業実施:農林水産総務課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験場総務室管理運営費	2,761	1,946	815				2,761	
トータルコスト	36,813千円 (前年度 36,900千円) [正職員:4.4人]							
主な業務内容	試験場総務室の管理運営、各試験場等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
試験場総務室の管理運営に要する経費である。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7332)→事業実施:農林水産総務課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産業団体人権問題啓発推進事業	136	140	△4	136				
トータルコスト	910千円(前年度934千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	研修会の開催事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 農林水産業団体役員等の人権意識の啓発を図るとともに、受講した役員を通じて、農林水産業従事者への人権問題の啓発に資するため、研修会を開催する。</p> <p>2 主な事業内容 人権同和問題研修会の開催 (1)開催場所 東部2回、中・西部各1回(計4回) (2)開催時期 平成26年11月～12月(予定)</p>								

農政課(内線:7256)→事業実施:農林水産総務課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)農村総合研修所宿泊棟空調設備改修事業	14,223	0	14,223			(基金繰入金) 14,223		
トータルコスト	14,223千円(前年度0千円)[正職員:0人]							
主な業務内容	指定管理者との協議、事業計画書の承認、業務報告書の受理、公表							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
【「地域の元気臨時交付金」充当事業】								
<p>1 事業の目的・概要 農村総合研修所(倉吉市大原字宮ノ下632-4)の宿泊棟の空調設備を更新する。</p> <p>2 主な事業内容 既存の空調用ボイラーを撤去し、新たなボイラーを設置する。 委託料 745千円 工事請負費 13,478千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 宿泊棟の空調用ボイラーは、設置から27年が経過し、経年劣化により冷房能力を失っているが、現在設置している機器については修理用部品の調達ができない状況である。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7257)→事業実施:農林水産総務課  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費	7,500	5,968	1,532				7,500																																					
トータルコスト	12,917千円(前年度10,851千円)[正職員:0.7人]																																											
主な業務内容	イベント開催に係る企画、立案、広報等調整業務支援																																											
工程表の政策目標(指標)	-																																											
事業内容の説明																																												
<p>1 事業の目的・概要 県民の農林水産業に対する一層の理解を深め、地産地消を推進するとともに県内外の消費者に対して本県農林水産物をPRし、地域の特産物及び農林水産業の振興を促進する。</p> <p>2 主な事業内容 食のみやこ鳥取県を冠に東部・中部・西部の各地区において、主体的に創意工夫して核となる農林水産関連イベントを充実したり、複数のイベントを関連づけて実施するなどの食のみやこ鳥取県フェスタの発展的な実施を促進、支援する。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業実施主体</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食のみやこ鳥取県フェスタ開催経費</td> <td>東部・中部・西部各地区実行委員会等</td> <td>7,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 (1)「食のみやこ鳥取県フェスタ」は、農林水産祭から数えて50回を超え、県内外に食のみやこ鳥取県の農林水産物を広くPRし、県内各地での食のイベントの拡大や地産地消の拠点となる農協等の直売所の増加に波及してきている。 (2)平成25年度見直しの検討に着手し、市町村、農林水産団体等に意向調査を実施。 (3)平成25年度事業棚卸しにおいて、県内各地の食に関するイベントとフェスタを一連の事業として位置付け、県も一定の関与をしつつ、市町村や民間・経済団体に実施主体を移行していくことが適当であり、関連イベントは「食のみやこ」を冠とすることで、引き続き「食のみやこ鳥取県」の定着を図るべきであるとの「改善継続」の評価を受けた。 (4)平成26年1月の食のみやこ鳥取県フェスタ実行委員会総会において、これまでの県下統一した東部地区での開催から、東部・中部・西部に拡大し、各地域の農林水産団体や行政等が連携し、地域の特色を活かした食のみやこ鳥取県フェスタとして発展的に開催する方向に変更することを決定した。</p> <p>(参考)近年の開催状況及び予定</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開催日</th> <th>開催場所</th> <th>来場者数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>10.10~11</td> <td>鳥取市</td> <td>37,000</td> <td>日本のまつり2009鳥取と同時開催</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>9.11~12</td> <td>倉吉市</td> <td>26,000</td> <td>県中部で初開催</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>10.29~30</td> <td>鳥取市</td> <td>52,000</td> <td>第31回全国豊かな海づくり大会と同時開催</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>11.10~11</td> <td>〃</td> <td>28,000</td> <td>みんなのエコフェスタinとっとり同時開催</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>11.9~10</td> <td>〃</td> <td>37,000</td> <td>第30回全国都市緑化とっとりフェアと同時開催</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	事業実施主体	予算額(千円)	食のみやこ鳥取県フェスタ開催経費	東部・中部・西部各地区実行委員会等	7,500	年度	開催日	開催場所	来場者数	備考	H21	10.10~11	鳥取市	37,000	日本のまつり2009鳥取と同時開催	H22	9.11~12	倉吉市	26,000	県中部で初開催	H23	10.29~30	鳥取市	52,000	第31回全国豊かな海づくり大会と同時開催	H24	11.10~11	〃	28,000	みんなのエコフェスタinとっとり同時開催	H25	11.9~10	〃	37,000	第30回全国都市緑化とっとりフェアと同時開催
事業内容	事業実施主体	予算額(千円)																																										
食のみやこ鳥取県フェスタ開催経費	東部・中部・西部各地区実行委員会等	7,500																																										
年度	開催日	開催場所	来場者数	備考																																								
H21	10.10~11	鳥取市	37,000	日本のまつり2009鳥取と同時開催																																								
H22	9.11~12	倉吉市	26,000	県中部で初開催																																								
H23	10.29~30	鳥取市	52,000	第31回全国豊かな海づくり大会と同時開催																																								
H24	11.10~11	〃	28,000	みんなのエコフェスタinとっとり同時開催																																								
H25	11.9~10	〃	37,000	第30回全国都市緑化とっとりフェアと同時開催																																								

3項 農地費  
1目 農地総務費

農政課(内線:7331)→事業実施:農林水産総務課  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	268,242	268,554	△312	7,005			261,237	
事業内容の説明								
一般職員73名分の人件費である。								



平成26年度一般会計当初予算説明資料

1項 農業費  
1目 農業総務費

農政課(内線:7589)→事業実施:とっとり農業戦略課  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり農(あぐり)ビジネス研修事業	(10,212) 35	[ 0 ]	(10,212) 35			(10,177)	(35) 35	
トータルコスト	3,131千円(前年度 0千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	事業に該当しない管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

※ ( ) は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農林水産業のグローバル化、多様化が進む中、経営革新、発展を目指す意欲的な農業者の経営力向上や新分野へのチャレンジなどの支援、集落営農組織等の法人化を目指して、委託による体系的な研修を創設し、地域の核となる担い手の育成を図る。

2 主な事業内容

(1) 意欲的な農業者等を対象とした研修会の開催: (10,177千円)

※商工労働部の緊急雇用創出事業で対応

ア とっとり農(あぐり)ビジネス研修

項 目	内 容
対象者	経営革新、発展を目指し、意欲的に事業に取り組む認定農業者等
研修形態	講義、実習、現地視察
研修テーマ (講義内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営管理(経営計画、分析手法など)</li> <li>・財務、労務管理</li> <li>・新しい農業の取り組み(輸出、農商工連携、6次産業化)</li> <li>・マーケティング</li> <li>・ケーススタディ(自身の経営改善) など</li> </ul>
開催時期、場所	1回目:7~8月・2回目:10~12月、県中部(農村総合研修所)
開催日数(時間)	10日間(毎週水曜日、2コマ/回、2時間/コマ)
募集人数	40名/回(計80名)

イ 法人設立研修

項 目	内 容
対象者	農業経営の法人化を志向する、人・農地プランの中心経営体に位置づけられた農業者及び集落営農組織等
研修形態	講義、実習
開催時期・場所	8月・11月・2月、県中部(農村総合研修所)
開催回数	3回/年(2日間/回)
募集人数	10名/回(計30名)

(2) 業務委託先選定審査会開催経費(外部審査員報償費、旅費): 35千円

3 これまでの取組状況、改善点

これまでは、農業者向けの研修としては、新規就農者向けやテーマを絞った単発研修が主体であり、一定のレベルに達した農業者が更にレベルアップを図るための研修は少なかつた。このため、経営革新に意欲的な農業者等を対象とした、体系的で総合的な研修を創設することとした。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7256)→事業実施:とっとり農業戦略課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
(新) 教育ファーム支援事業	(2,310)	(0)	(2,310)	(2,310)																		
トータルコスト	3,858千円(前年度0千円)[正職員:0.2人]																					
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務等																					
工程表の政策目標(指標)	-																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「農林漁業者等が生産現場に消費者を招き、一連の農作業等の体験の機会を提供する取組」(以下、「教育ファーム」という。)を実施する市町村等に対して支援を行い、農林水産物の生産の場における食育活動を推進する。</p>																						
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>事業実施主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①教育ファーム推進会議の開催</td> <td>教育ファームを効果的に実施するため、生産者団体、行政等で組織する推進会議を開催し、地域における取組の進め方について検討</td> <td rowspan="3">市町村 農業協同組合 生活協同組合</td> <td rowspan="3">国 1/2</td> <td rowspan="3">2,310</td> </tr> <tr> <td>②指導者養成講座の開催</td> <td>教育ファームの効果的な実施を図るための指導者の育成講座を開催</td> </tr> <tr> <td>③農作業等体験の機会の提供</td> <td>農林漁業者等の指導の下、地域の関係者と連携を図りながら一連の農作業等の体験機会を提供</td> </tr> </tbody> </table>									項目	事業内容	事業実施主体	補助率	予算額(千円)	①教育ファーム推進会議の開催	教育ファームを効果的に実施するため、生産者団体、行政等で組織する推進会議を開催し、地域における取組の進め方について検討	市町村 農業協同組合 生活協同組合	国 1/2	2,310	②指導者養成講座の開催	教育ファームの効果的な実施を図るための指導者の育成講座を開催	③農作業等体験の機会の提供	農林漁業者等の指導の下、地域の関係者と連携を図りながら一連の農作業等の体験機会を提供
項目	事業内容	事業実施主体	補助率	予算額(千円)																		
①教育ファーム推進会議の開催	教育ファームを効果的に実施するため、生産者団体、行政等で組織する推進会議を開催し、地域における取組の進め方について検討	市町村 農業協同組合 生活協同組合	国 1/2	2,310																		
②指導者養成講座の開催	教育ファームの効果的な実施を図るための指導者の育成講座を開催																					
③農作業等体験の機会の提供	農林漁業者等の指導の下、地域の関係者と連携を図りながら一連の農作業等の体験機会を提供																					
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>国の消費・安全対策交付金に当該事業内容が追加されたことに伴い、平成25年度中途から鳥取中央農業協同組合が取組を行っている。(平成25年度6月補正予算対応)</p>																						

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7589)→事業実施:とっとり農業戦略課  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでやらいや 農業支援事業	(220,086)	(239,076)	(△18,990)				(220,086)	
トータルコスト	251,042千円(前年度 265,291千円) [正職員:4.0人]							
主な業務内容	事業のPR、補助金審査、執行管理、事業成果の検討・フォローアップ							
工程表の政策目標(指標)	がんばる地域プラン作成推進(プラン数の目標値:平成24~26年度 30プラン)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業の生産額の拡大や担い手育成などを目指して、市町村・農協が作成した「がんばる地域プラン」の実現に向けた総合的な取組及び意欲的な農業者が作成した「がんばる農家プラン」の実現に向けた取組に対して支援を行い、地域の活性化や雇用の創出を目指す。

2 主な事業内容

(1) 助成事業

事業名	事業内容	助成対象	事業費上限額 (単年度補助上限額)	予算額 (千円)
がんばる地域 プラン事業 プラン策定事業 (H24~26年度)	広域、市町村、旧村地域又は集落を単位として農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助 補助率:県1/2 予定地区数:10地区/年	市町村 農協	広域 100万円 市町村 100万円 旧村地域 50万円 集落 20万円	2,500
がんばる地域 プラン事業 プラン支援事業 (H25~31年度)	「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施 補助率:県1/3(ただし、ソフトは1/2) 市町村1/6 事業期間:5年(集落プランは3年) ※平成24、25年度認定プランの支援事業	市町村 農協 任意組織 市町村農 業公社 等	広域 30,000万円 市町村 30,000万円 旧村地域 10,000万円 集落 3,000万円 (事業期間の合計額)	75,402
がんばる農家 プラン事業 (プラン認定は H24~26年度)	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助 補助率:県1/3、市町村1/6	農業者 農業を営 む法人 任意組織	単年度補助上限額 農業 300万円/年 農業を営む法人 任意組織 700万円/年	140,000
合 計				217,902

(2) 審査会開催経費(外部審査員報酬、旅費):2,184千円

3 これまでの取組状況、改善点

・平成24年度より従来のチャレンジプラン支援事業をがんばる農家プラン事業に組み替えるとともに、新たにがんばる地域プラン事業を創設して地域の取組に対する支援を充実、強化し、農業の生産額の拡大や担い手確保、新規就農者育成などによる地域の活性化や雇用の創出を図った。

・プラン認定状況

がんばる地域プラン事業:平成24年度6地区、平成25年度1地区

JA鳥取西部	2大特産野菜の産地力増強プラン	鳥取市	未来につなぐ鹿野町農業振興プラン
琴浦町	未来をひらく琴浦 農のまちづくり	北栄町	北条砂丘農業活性化プラン
南部町	次世代につなぐ果樹産地リレープラン	江府町	奥大山江府町農業活性化プラン
JA鳥取いなば	いなば白ねぎ倍増プラン		

がんばる農家プラン事業:平成25年度53件(見込み含む)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7257)→事業実施:とっとり農業戦略課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
鳥取県優秀経営農林水産業者等表彰事業	(868)	(815)	(53)				(868)							
トータルコスト	6,285千円(前年度 1,483千円) [正職員:0.7人]													
主な業務内容	被表彰者推薦取りまとめ、現地調査、選考審査会、式典企画運営業務													
工程表の政策目標(指標)	-													
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要                      優秀経営農林水産業者等表彰の実施                      優秀な農林水産業者等を表彰することにより技術改善、経営発展への意欲の高揚を図る。</p> <p>2 主な事業内容                      県農林水産業の発展並びに、その技術及び経営意欲の高揚を図るため、優秀経営農林水産業者等表彰行事において知事表彰を行う。</p> <table border="1" data-bbox="272 1182 1302 1435"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業実施主体</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>優秀経営農林水産業者等表彰事業 ・審査会の開催 ・受賞者パネル作成、記念品 ・全国農林水産祭負担金、大臣表彰交付負担金</td> <td>県</td> <td>868</td> </tr> </tbody> </table> <p>優秀経営農林水産業者等表彰式(予定)                      開催期間:平成26年10月中旬                      開催場所:知事公邸</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点                      食のみやこ鳥取県フェスタと同様、昭和37年度より実施。平成20年より被表彰者と農林水産部長との意見交換会を開催している。                      年々、被受賞者が増加し、平成25年度は特に将来の担い手となる「未来を担う青年農林水産業者」が被受賞者53名のうち18名となる。</p>									事業内容	事業実施主体	予算額(千円)	優秀経営農林水産業者等表彰事業 ・審査会の開催 ・受賞者パネル作成、記念品 ・全国農林水産祭負担金、大臣表彰交付負担金	県	868
事業内容	事業実施主体	予算額(千円)												
優秀経営農林水産業者等表彰事業 ・審査会の開催 ・受賞者パネル作成、記念品 ・全国農林水産祭負担金、大臣表彰交付負担金	県	868												

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7256)→事業実施:販路拡大・輸出促進課  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「食のみやこ鳥取県」輸出促進支援事業	(26,190)	(0)	(26,190)				(26,190)	
トータルコスト	30,833千円(前年度 0千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	連絡調整、輸出戦略の検討、補助金							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

多くの国産農林水産物等がアジア地域を中心に輸出されており、今後、さらに海外輸出の各県・産地間競争の激化が予想される。

そこで、県は、関係機関と連携を図りながら、アジア地域を中心とした「食のみやこ鳥取県」の海外輸出支援体制の強化を図るとともに、県内農林水産物等の輸出に取り組む者の輸出活動を促進支援し、輸出の拡大や海外における「鳥取県」及び「食のみやこ鳥取県」の認知度の向上により、県内農林水産物の振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
「食のみやこ鳥取県」海外輸出支援体制強化事業(平成26～27年度)	①農林水産物等の輸出支援窓口の一元化 ②「鳥取県農林水産物等輸出戦略(仮称)」の策定に必要な調査活動の実施 ・国内輸出事例調査、海外市場調査 ③輸出ビジネスパートナー候補の招へい ・招へい先:3か国・地域(台湾、香港、タイ) ・委託先:「ジェトロ鳥取」 ④「鳥取県」・「食のみやこ鳥取県」の情報発信 ・海外PR用のDVD製作とパンフレット作成(英語、中国語(台湾・香港)、タイ語、ロシア語仕様) ※①、②は農林水産部管理運営費(農政課管理運営費)で対応 ※④は文化観光局と連携して実施	県	- - 3,320 4,120	- - 3,320 4,120	
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業(平成26～28年度)	県内農林水産物等輸出取組者の輸出活動の促進支援 ○支援対象経費:輸出拡大を進める品目(品種)、又は新たな国・地域や店舗の掘り起こしに必要な市場調査活動や販売促進活動等に要する経費	県内農林水産物等輸出取組者	36,000	18,750	県 2/3 (国事業等 で対応 できる 場合 1/ 6)
合計			43,440	26,190	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県内農業団体を中心に輸出活動を促進支援している中で、香港向けのすいか・新甘泉の初輸出や台湾向けの新甘泉の輸出量の拡大等、輸出拡大に向けた新たな動きが出てきた。
- ・平成25年10月、県産農林水産物等の輸出拡大に向けた情報交換・調査研究等の場として「鳥取県農林水産物等輸出促進研究会」(構成メンバー:県内農林水産業団体(8団体)、ジェトロ鳥取、県)を立ち上げた。
- ・県は、その研究会、ジェトロ鳥取及び県輸出支援機関と連携を図りながら、県産農林水産物等の輸出拡大に向けた強化策を講ずることとする。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7589)→事業実施:食のみやこ推進課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり発!6次産業化総合支援事業	(63,124)	(86,444)	(△23,320)				(63,124)	
トータルコスト	81,698千円(前年度 111,865千円) [正職員:2.4人]							
主な業務内容	事業PR、補助金審査、執行管理、事業導入者への支援等							
工程表の政策目標(指標)	農林漁業者等の6次産業化プラン作成推進及びプランに沿った取り組み支援 (プラン数の目標値:平成23~26年度 延べ80プラン)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林漁業と商業・工業等が連携して商品開発等に取り組む農商工連携等を進めるため、農林漁業者はもとより農商工連携に資する加工業者等の施設整備等を含めて支援し、経営に合った多様な6次産業化により農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。

2 主な事業内容

(1)助成事業

事業名	事業内容	助成対象	単年度補助上限額等	予算額(千円)
農家が取り組む6次産業化推進事業	農林漁業者自ら(団体等を含む)が、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化、農商工連携に係る推進活動及び生産体制を含めた施設整備等の補助 補助率:県1/3、市町村1/6 対象品目:農産物(特用林産物を含む)畜産物※、水産物※ ※畜産物、水産物の生産に必要な機器、施設等は対象外	農林漁業者 農業を営む法人 農漁協 任意組織	農林漁業者(個人) 3,000千円 農業を営む法人 7,000千円 任意組織・農漁協 受益者1人当たり 3,000千円 (上限30,000千円)	61,814
農商工連携施設整備事業	農林漁業者(団体を含む)と連携を行う食品加工業者等に対する施設整備の補助 補助率:県1/3、市町村(任意)	食品加工業者等	7,000千円	1,217
合 計				63,031

(2)水産関係審査会開催経費(外部審査員報酬、旅費):93千円

※農業関係の審査会経費は、みんなでやらいや農業支援事業で計上

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年度から本事業により、6次産業化に取り組む農林漁業者(団体等を含む)、農林漁業者と連携する食品加工業者の施設整備等を支援した。
- 平成23年度は15件、平成24年度は18件、平成25年度は21件の取組について支援を実施した。

	農家が取り組む6次産業化推進事業	農商工連携施設整備事業	合計
平成23年度	12件	3件	15件
平成24年度	16件	2件	18件
平成25年度	19件	2件	21件

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7589)→事業実施:食のみやこ推進課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
(新) 鳥取県6次産業化 ネットワーク交付金	(522,414)	(0)	(522,414)	(522,379)			(35)					
トータルコスト	524,701千円(前年度 0千円) [正職員:0.3人]											
主な業務内容	制度PR、交付金事務 等											
工程表の政策目標(指標)	-											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化を推進するため、国庫補助金を活用して県全域を対象とした支援体制を整備するとともに、多様な事業者が参画するネットワークを構築して取り組む6次産業化事業の実施に必要な施設整備等を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 支援体制整備事業：予算額19,379千円(委託料)</p> <p>県全域を対象とした、6次産業化(農商工連携)に取り組む農林漁業者等に対する支援窓口(鳥取6次産業化サポートセンター)を整備する。</p> <p>鳥取6次産業化サポートセンターの概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>設置期間:平成26年4月～平成27年3月末</p> <p>体制:企画立案推進員2名、管理運営員1名</p> <p>主な業務内容:個別相談対応、人材育成研修会の開催、他業者とのマッチング促進交流会の開催</p> <p>国、県補助事業の紹介、申請等支援</p> <p>※国、県の関係機関等と連携して、6次産業化推進等の活動を行う。</p> </div> <p>(2) 業務委託先選考審査会開催経費(外部審査員報償費、旅費):予算額35千円</p> <p>(3) 施設等整備事業:予算額503,000千円</p> <p>多様な事業者が連携し、ネットワークを構築して取り組む6次産業化の事業に必要な大規模な加工施設機械等の整備支援</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業実施主体</th> <th>整備内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間企業</td> <td>農家レストラン、加工工場、加工機械など</td> </tr> </tbody> </table>									事業実施主体	整備内容	民間企業	農家レストラン、加工工場、加工機械など
事業実施主体	整備内容											
民間企業	農家レストラン、加工工場、加工機械など											

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7256)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ロシア沿海地方を拠点とした鳥取ブランド農産物販路拡大支援事業	0	1,297	△1,297					
トータルコスト	0千円 (前年度 6,063千円)							
<p>1 事業の目的・概要 極東ロシアへ県産農産物の輸出を促進するため、ウラジオストク市を拠点とした周辺都市やハバロフスク地方への販路開拓等に対する支援や、他県との連携による輸出促進活動を実施し、県内農業の活性化やロシアへの貿易振興を図る。</p> <p>2 事業終了の理由 「食のみやこ鳥取県」輸出促進支援事業において、補助対象国・地域を限定しない補助事業に充実させたため、事業終了。</p>								

農政課(内線:7332)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農村総合研修所宿泊棟施設整備費	0	2,272	△2,272					
トータルコスト	0千円 (前年度 3,066千円)							
<p>1 事業の目的・概要 農村総合研修所の宿泊棟に、障がい者用トイレを新設する。</p> <p>2 事業終了の理由 障がい者用トイレを新設し、障がい者の宿泊の受け入れが可能になったため、事業終了。</p>								



平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 11目 農業大学校費

農業大学校(電話:0858-45-2411)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
管理費	72,453	73,183	△730	1,472		2,594	68,387	
トータルコスト	100,313千円 (前年度 101,781千円) [正職員:3.6人、非常勤職員 6.0人]							
主な業務内容	施設の維持管理、学生寮・国際農業交流館の管理、学校運営							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要  
 農業大学校の管理運営に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
施設の維持管理	機械設備等の保守管理委託及び給食業務委託に要する経費	21,591
学生寮・交流館の 管理経費	舎監兼管理人及び事務非常勤職員の配置に要する経費	13,905
その他の管理費	学校運営に係る光熱水費、消耗品費、備品の更新に要する経費	36,957
合計		72,453

3 これまでの取組状況、改善点

施設の維持管理委託業務について、コスト削減や施設の維持管理のレベルを安定させるため、債務負担により複数年契約を実施している。また、光熱水費削減のため学生を取り込んだ学校全体での節電・節水の取組を行っている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次代の農業を担う学生・研修生募集強化事業	1,033	922	111	482		(使用料) 15	536	
トータルコスト	4,129千円 (前年度 4,100千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	農大教育の充実と新規就農志向者の掘り起こし							
工程表の政策目標(指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率75%以上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「生産から販売までの一貫した実践教育」の実施により、学生・研修生の経営実践力向上を図るとともに、農大の魅力を県内に広く情報発信することにより、学生・研修生の確保を図り、県内新規就農の促進及び農村定住者の増加につなげる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	項目	事業内容	予算額
農大教育のPRと充実	「農大市、量販店販売実習」の充実と定着	学生や研修生が生産した農作物等を消費者と相対で販売する農大市や、JA直売所・量販店での販売実習を体験学習させ、生産から流通販売までの一貫した実践教育を充実強化する(年10回程度)。	864
	「オープンカレッジ(公開講座)」の開催	農業に直接又は間接的に関わりのあるテーマで著名な講師による特別講義を実施することにより、産業として自立できるビジネス感覚を養う。併せて、一般県民にも受講していただくことにより、農業大学校の農業教育の取組や農業の魅力をアピールする(年4回)。	
	「実践農業者の経営と展望」講座の開催	学生、研修生を対象に、県内で活躍する優秀な農家や若い農業者の経営実態や考えを聞く機会を設け、農業現場の理解を深める教育を強化する(年9回)。	
学生・研修生募集活動	オープンキャンパスの開催	高校生対象(年3回)と、社会人の農業研修希望者対象(年1回)を開催し、入学への動機づけとする。また、高校教員を対象に学校説明会(年1回)を開催する。	169
	退職帰農者、IJUターナー就農希望者へのPR活動	県外(大阪2回)で開催される就農及び定住促進のための相談会に参加し、農大教育のPRを行い、学生・研修生の確保につなげる。	
合計			1,033

3 これまでの取組状況、改善点

○生産から販売までの一貫した教育を強化

JA直売所や量販店等学校外での販売実習の機会を増やして消費者意識を実感させ、経営感覚習得のための学習を行った。

○農業に関心を持つ社会人の積極的な受け入れ

オープンカレッジ、実践農業者の経営と展望講座等に聴講生として受け入れた(延べ約80名)。

○オープンキャンパスの開催方法の改善

オープンキャンパスを3回(7,8,10月)開催し、そのうち1回は農業高校の農業クラブ行事と同時開催し、高校生への農大PRに努めた。

○農大の情報発信

NHK番組を通じた学生の学校生活の紹介をはじめ、ホームページなどでも情報発信に努めた。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源													
教育費	25,799	25,914	△115	10,722		4,836	10,241													
トータルコスト	104,737千円(前年度 106,943千円) [正職員:10.2人、非常勤職員:7.0人]																			
主な業務内容	学生の講義・演習及び実習、学生募集																			
工程表の政策目標 (指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率75%以上																			
事業内容の説明																				
<p><b>1 事業の目的・概要</b>            学生への専門的な講義・演習、先進的な技術の習得のための実習、研修等特別活動や関係機関との連携等、農業大学校教育に要する経費である。            「産業として自立できるビジネス感覚に秀でた人材育成」を教育目標とし、次の点を基本とする教育を行う。</p> <p>(1)開かれた農業教育の実施            社会人特別入学など高卒者に限らず農業を目指す者を学生として受け入れ、年齢にかかわらず幅広く農業教育を実施する。</p> <p>(2)社会情勢に対応した教育の実施            社会情勢の変化に対応した実践力の養成を目指し、6次産業化や地域貢献の視点を教育計画に反映する。            外部評価を実施することにより、社会的ニーズに即した農業教育の更なる充実を図る。</p>																				
<p><b>2 主な事業内容</b>            卒業生及び研修生の就農率の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>21</th> <th>22</th> <th>23</th> <th>24</th> <th>25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農率(%)</td> <td>76</td> <td>63</td> <td>69</td> <td>77</td> <td>75以上(目標)</td> </tr> </tbody> </table>									年度	21	22	23	24	25	就農率(%)	76	63	69	77	75以上(目標)
年度	21	22	23	24	25															
就農率(%)	76	63	69	77	75以上(目標)															
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農意向のある学生の情報を農業改良普及所等に提供するとともに、連携して就農計画の作成等を支援した。</li> <li>・農業法人からの求人情報を収集し、学生に提供するとともに、法人就職に向けた希望地域、品目等が明確になっている学生については、該当する法人への訪問を指導した。</li> </ul>																				

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
研修事業費	6,917	7,417	△500	3,457		(財産収入等) 3,111	349	
トータルコスト	23,169千円 (前年度 24,099千円) [正職員:2.1人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	就農希望者等に対する研修教育、農業分野の国際交流、研修施設の運営							
工程表の政策目標 (指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率75%以上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

就農形態が多様化する中で新規就農希望者からの研修要望や雇用対策にも応え、就農希望者への研修を重点的に実施する。また、その他就農希望者等が必要な技術・知識を得るための研修、一般県民に農業への理解を深めてもらうための食農体験研修及び環日本海諸国の外国人等を対象とした国際農業技術研修等を行う。

2 主な事業内容

区分	種類	回数・人員	対象	内 容		
研修課程 短期研修科	3か月コース	5専攻	年3回、各5名程度	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術習得、経営計画作成	
	6か月コース	3専攻	年2回、各5名程度			
	12か月コース	4専攻	年2回、各6名程度			
一 般 研 修	就農研修	就農体験研修	1研修	随時、約10名	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術の体験
		アグリスタートサポート研修	3研修	年3回、各20名	農業研修生	農業基礎集中講座、大型農業機械操作研修等
	農業機械研修	2研修	年3回、約34名	農業者等	大型特殊免許技能、牽引免許技能の講義・実習等	
	食農体験研修	1研修	随時、約2,000名	一般県民等	農業に対する理解を深めるための農作業体験等	
	国際農業技術研修	1研修	2回程度	外国人研修生	日本の農業基礎技術等の習得	

《 短期研修科の特色》

- (1) 3・6・12か月の3つの期間別コースを設けており、短期間での集中的研修から経営管理を含んだ長期間の研修まで、就農を目指す研修生の多様なニーズに対応している。
- (2) 講義は、研修生のための基礎的な必修講義に加えて、養成課程の学生向けの講義も聴講でき、幅広い知識習得が可能である。また、先進農家事例視察や研修生OB訪問研修等、現場で研修する機会もある。
- (3) 登校日は原則として開講期間中毎日(土日、祝祭日等の休日を除く)とするが、研修生の多様な状況を考慮し、あらかじめ指定した週2日の指定研修日に出席した者に修了証書を授与している。

3 これまでの取組状況、改善点

○「短期研修科」の充実と、研修生の就農支援

就農に役立つ効果的なカリキュラムの実施、個人面談やアンケート等によるニーズの把握、研修生OB訪問研修、関係機関と連携した現地就農相談を実施し本県への円滑な就農を促進する。

- ・平成24年度実績:受講者延べ46名(実人数29名)、就農28名(就農率97%)
- ・平成25年度実績:受講者延べ29名(実人数25名)、就農見込み23名

○就農体験研修、食農体験研修等の一般研修の充実

短期研修科受講前の就農体験研修、一般県民対象の食農体験研修、農業者の営農技術向上のための営農研修、環日本海諸国からの農業研修生を対象とした国際農業技術研修の研修生の要望に沿った充実を図った。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農場経営費	32,261	29,892	2,369			(財産収入) 32,261		

トータルコスト 49,287千円 (前年度 45,780千円) [正職員:2.2人]

主な業務内容 学生が実習を行う各部門の農場運営

工程表の政策目標  
(指標) —

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業技術の実践力を習得するため、学生が実習を行う作物、果樹、野菜、花き、畜産の各コースの農場運営に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

コース	事業内容	予算額
作物	水稻・大豆栽培実習を行う農場の運営	2,140
果樹	梨、ブドウ、柿、りんご等、果樹の栽培実習を行う農場の運営	3,055
野菜	施設及び露地の野菜栽培の実習を行う農場の運営	3,444
花き	施設花き栽培、露地切り花栽培等の栽培実習を行う農場の運営	2,652
畜産	酪農及び肉用牛の飼育実習を行う農場の運営	20,510
共通	各コースに共通する農業機械関係の維持管理	460
合 計		32,261

3 これまでの取組状況、改善点

各コースでの栽培・飼養管理実習を通じて、卒業後に必要と考えられる基本的な技術の他、新技術、省力化技術、環境保全型技術を修得させることによって就農に対する意欲を向上させた。

今後は、引き続き各種品種や技術を修得させると共に、地域との交流、農業機械や農作業安全に対する意識の向上、有機栽培の実践、新しい加工品開発、LEDや再生可能エネルギー利用等を進めていく。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
施設整備費	11,674	1,843	9,831			(財産収入) 836	10,838	
トータルコスト	12,447千円 (前年度 2,637千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	農業機械等の整備							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 農業大学校として学校教育・研修教育を効果的に進めるための農業機械等を整備する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
	項目	種別	予算額					
	有機栽培専用育苗施設兼ぼかし肥料作製場建設	新規	754					
	トラクター(乗用)	更新	7,976					
	プレハブ式冷蔵庫	更新	2,108					
	パソコンリース料	長期継続契約	836					
	合計		11,674					
有機農業教育費	0	5,427	△5,427					
トータルコスト	0千円 (前年度 7,016千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 有機農業について学びたい学生や研修生のニーズに応えるため、有機栽培の制度や理論から栽培実習・販売まで一貫した教育を行うことにより次代の農業を担う人材の育成を図る。</p> <p>2 主な事業内容 有機農業教育費は、農場経営費と同様に当校ほ場にて農産物等の生産実習を行う経費である。 昨年度は有機農業に係る学生や研修生のニーズに応えるため、施設整備を含め新規事業としたが、平成26年度以降は農場経営が主体となるため農場経営費に統合することとし、有機農業教育費は廃止とした。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7276)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	493,437	428,046	65,391			(諸収入) 353,095	140,342	
トータルコスト	563,862千円 (前年度 491,598千円) [正職員:9.1人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保:平成23年度から平成26年度までに600人確保する(新規雇用就農者400人、新規独立就農者200人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び青年就農給付金の支給を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。  
また、新たに農家後継者の就農促進・定着を図るため、青年就農給付金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
就農条件整備事業	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設の整備費を助成(農協等がリースする場合を含む) 【助成期間】 就農後3年間 【補助事業費上限額】 1,200万円(3年間)	認定就農者、認定就農と者代表とする農業法人等	270,000	90,000	県 1/3 市町村1/6
青年就農給付金	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(2年以内)及び経営開始直後(最長5年間)に給付金を給付(新規就農時45歳未満、150万円/年)	就農希望者及び新規就農者	353,299	353,299	国(全国農業会議所) 10/10
就農応援交付金	新規就農者に就農後3年間交付金を交付(青年就農給付金の給付対象者以外(原則新規就農時45歳以上)) 【交付額(月額)】 1年目:10万円、2年目:6.5万円、3年目:4万円	認定就農者	12,662	8,441	県 2/3 市町村1/3
就農支援事業	○IJUターン等による新規就農者の経営開始後1年間を里親的に支援するアドバイザーを設置【報償費】3万円/月 ○新規就農者交流会の実施	県	6,648	6,648	—
就農支援資金償還免除事業	県内で就農した認定就農者が継続して営農を行った場合の就農支援資金の一部を猶予、免除(平成22年度以降借入の新規採択なし)	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	3,049	3,049	県 10/10
(新)親元就農促進支援交付金	農家後継者が親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で行う就農研修に対して助成する。 【交付期間】2年以内【交付額】月額10万円	認定農業者等	48,000	32,000	県 2/3 市町村1/3
合計			693,658	493,437	

3 これまでの取組状況、改善点

各事業の実施により、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境がつけられ、円滑な就農と定着に一定の効果が得られている。

今後も、国の新規就農者支援策と一体となった支援を進めるとともに、新規就農者が円滑に就農・定着できるよう市町村、農業団体等と連携した適切なフォローアップ体制の整備を行っていく。

平成26年度においては、IJUターン者などの新規就農者支援に加えて、新たに、認定農業者等の後継者が親元で就農研修を行う場合に助成措置を講ずることとする。

【新規就農者数の推移】

年	新規自営就農者数	農業法人等就業者数	計
平成24年	39人	91人	130人
平成23年	47人	45人	92人
平成22年	46人	66人	112人

平成26年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課 (内線: 7261)  
 林政企画課 (内線: 7300)  
 県産材・林産振興課 (内線: 7254)  
 水産課 (内線: 7314)  
 (単位: 千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源			備考
				国庫支出金	起債	その他	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	〔債務負担行為〕 315,727 441,016	371,123	69,893				〔債務負担行為〕 315,727 441,016
トータルコスト	460,146千円 (396,544千円) [正職員:3.7人]						
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務						
工程表の政策目標(指標)	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進 (目標: 4年間で1,050人)						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業・林業・漁業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援するとともに、県内農林水産業分野での雇用促進と活性化を図る。

2 主な事業内容

事業名	事業内容	助成対象	助成期間	予算額(千円)	雇用創出目標(名)	
農業 鳥取県版農の雇用支援事業	新規就業者早期育成支援事業	就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対しOJT研修実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては最大3年間助成。 1年目14.2万円/月 指導者研修費:36,000円/年 2年目9.7万円/月 指導者研修費:36,000円/年 3年目5万円/月 【新規】住宅・通勤手当支援 33,000円/月	農業法人 農業者等	24月 (最大36月)	108,415	70
	雇用拡大経営体支援事業	がんばる農家プラン事業等で機械・施設整備を行う場合に、助成を上乗せ。(県助成を1/6上乗せして、市町村1/6と合わせて2/3を助成)	農業法人 農業者等	-	21,000	-
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、従業員を新たに雇用しOJT研修を行う食品加工業者に対し、研修費等を助成(17.5万円/月)	食品加工業者	12月	34,200	10
計				163,615	80	
林業 鳥取県版緑の雇用支援事業	鳥取県版緑の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する林業事業体に対しOJT研修を行うために必要な経費を助成。 1年目18.1万円/月 技術指導経費:45,000円/月 2年目18.1万円/月	林業事業体等	最大18月 (1年目10月、2年目8月)	88,329	50
	木材産業雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成(最大17.5万円/月) 【新規】 ※木質バイオマス事業者を助成対象に追加(助成期間 6月) ※トライアル雇用(ハローワークのトライアル雇用奨励金制度の上乗せ、最大3月)	製材工場等の事業者	最大15月 (トライアル雇用3月を含む)	95,423	25
計				183,752	75	
水産 漁業雇用促進対策事業	新規漁船員を雇用し、研修を実施する漁業経営体に対し、研修等を行うのに必要な経費を助成(21.9万円/月)	漁業経営体	12月	71,969	26	
農業・林業 農林コラボ研修支援事業	農林業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対してOJT研修を行うために必要な経費を助成。 農業:1年目14.2万円/月、2年目10万円/月 林業:18.1万円/月 ※農林水産業以外の産業の従事期間は助成対象外 【新規】農業:住宅・通勤手当支援 33,000円/月	農林業経営体等	農業:最大24月 林業:最大10月	17,612 4,068	20 5	
	計			21,680	23	
合計				441,016	206	

3 債務負担行為限度額 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業費 315,727千円(平成27年度)

4 これまでの取組状況

新規就業希望者を受入れ、雇用形態での実践的研修に取り組む農業法人等に対し、最大3年間の研修経費を助成することにより、農林水産業従事者の確保、雇用創出に大きな成果が上がっている。  
 平成25年度雇用創出目標 203名 平成26年1月末現在実績 192名



平成26年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7599)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!アグリスタート 研修支援事業	債務負担行為 69,154 86,149	86,602	△453				債務負担行為 69,154 86,149	
トータルコスト	90,792千円(前年度 91,368千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	新規自営就農者の育成(目標:年間50人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「機構」という。)が、県内での就農を希望するIJUターン者等を研修生として雇用し、先進的な農家等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。  
また、市町村農業公社等の農地利用集積円滑化団体(以下「農業公社等」という。)が、農業研修生を雇用して行う新規就農者育成に係る実践研修に要する経費を助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
鳥取へIJU!アグリスタート研修事業		(69,154) 69,349		
就農希望者雇用研修事業	機構	(56,000) 56,665	県10/10	機構が研修生を雇用し、研修農場で実践的研修を実施するのに必要な経費を助成 研修生受入れ農家が研修を行うための経費として機構が支払う経費を助成 (月額40千円/農家)
研修農場設置事業		(12,800) 12,400		
農業大学校集合研修費助成事業		(354) 284		
市町村農業公社等就農研修事業	農業公社等	16,800	県10/10	市町村農業公社等が就農希望者を雇用して行う実践的研修に必要な経費を助成
合計		(69,154) 86,149		

※上段( )書きは債務負担行為額

3 債務負担行為限度額 鳥取発!アグリスタート研修支援事業費 69,154千円(平成27~28年度)

4 これまでの取組状況、改善点

(平成26年1月31日現在)

事業名	研修生人数 (H21~25年)	研修修了者		備考
		研修修了者	県内就農者	
鳥取へIJU!アグリスタート 研修事業	86 (第1~6期生)	76	61	・第6期生は19名のうち、1月末で15名が研修を修了し就農予定、4名が追加研修を実施中 ・第7期生は18名が平成26年2月1日から研修開始
市町村農業公社等就農研修 事業	44	28	23	(実施団体) (一財)鳥取市農業公社、(財)岩美町農業振興公社、(一財)エナジーにちなん鳥取中央農業協同組合
合計	130	104	84	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課 (内線: 7258)  
(単位: 千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落営農体制強化支援事業	43,874	40,596	3,278				43,874	
トータルコスト	53,161千円 (前年度 52,512千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化、後継者不足が進む中山間地域等において、集落を単位として農家が共同で農作業の受託や農業用機械の利用等に取り組む集落営農組織は、地域農業を維持するシステムとして有効である。一方、既存の集落営農組織においては、代表者や農業機械の操作・作業者の高齢化や後継者不足等の問題を抱えている。新たな集落営農の組織化、経営の多角化の取組、集落営農組織の活動に必要な農業用機械等の整備を支援し、地域農業の受け皿となる担い手の育成、農地の有効利用等を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
組織化支援	市町村、地域農業再生協議会等	132	県 2/3 市町村 1/3	集落営農の意識醸成・合意形成に必要な経費の支援 ・集落営農世話人会の設置 ・集落営農ビジョンの策定 ・集落関係者間の合意形成活動 ・集落営農の規約等の締結 (事業費上限: 100千円/地区)
経営多角化支援	集落営農組織	332	県 1/3 市町村 1/6	集落営農組織による経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費の支援 ・高収益品目の新規導入に係る試作 ・直売、契約栽培等の実施に向けた事前調査、商談等 (事業費上限: 500千円/組織)
機械施設整備支援	集落営農組織	43,410	県 1/3 市町村 1/6	農業用機械及び附帯施設の導入、査定・処分等に必要な経費、大型特殊免許取得のための受講料等に必要な経費の支援 (事業費上限) ・単一集落を範囲として設立された組織の場合 10,000千円/組織 ・複数集落を範囲として設立された組織の場合 20,000千円/組織
合計		43,874		

3 これまでの取組状況

- 平成20～24年度の5年間に事業に取り組んだ82地区中29地区において、新たな集落営農組織が設立され、地域農業の維持に向けた取組につながっている。
- 既存の集落営農組織においても、新規の農業用機械の導入を契機に、農業機械の操作・作業者が新たに組織に加入し、後継者確保につながった事例も見られる。また、本事業を契機に構成員の増加や新たな集落を取り込んで活動する組織も見られる。
- 事業実施に当たり、集落で話し合う機会が増え、集落の将来ビジョンの共有が図られたり、集落のまとまりができたという意見も聞かれる。
- 将来に向けて、持続的に地域農業を守ってい行くため、引き続き「人・農地プラン」と連動させながら、本事業での支援を行っていく。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7528)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アグリビジネス企業 参入総合支援事業	20,231	20,431	△200				20,231	
トータルコスト	27,970千円 (前年度 31,553千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金事務、セミナー開催、相談業務、制度周知、活動支援とPR							
工程表の政策目標 (指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る 企業と農村集落のニーズのマッチングにより、農村環境の維持と保全を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業の円滑な農業参入を推進するため、相談窓口の一元化、農地の確保支援、生産技術習得支援、機械・施設の整備等の総合的な支援を行う。

また、担い手不足等の農村地域と社会貢献に取り組む意欲のある企業等が協働して、双方にメリットがある継続的な活動の取組を行う「とっとり共生の里」づくりを推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
企業の農業参入支援事業	企業等農業参入セミナー開催事業 (標準事務費)	—	100	県	—
	企業等農業分野進出支援事業	900	300	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	県 1/3 事業主体等 2/3 (市町村は任意負担)
	【機械施設支援事業】 参入及び参入初期段階に必要な農業機械・施設の整備及びリースに対する助成 <補助上限額(3年間)> 500万円(特認1500万円) (特認要件) ・新規雇用10人以上 ・補助機械等の耐用年数期間の営農継続	59,300	19,767	参入後3年以内の企業	
「とっとり共生の里」づくり支援事業 (標準事務費)	市町村等と連携し、取組意向のある農村地域及び企業の掘り起こし、マッチングを行い、協定締結を推進する。	—	64	県	—
合計		60,200	20,231		

3 これまでの取組状況

地方機関(総合事務所、農林事務所)に企業参入相談窓口を設置し、参入支援体制を整備するとともに、企業等農業参入セミナーを開催して参入企業の農業経営の事例や支援制度について紹介するなど、農業参入希望企業への情報提供を行っている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7276)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
(新) 農業法人設立・経営力向上支援事業	13,360	0	13,360	3,000			10,360		
トータルコスト	15,295千円 (前年度 0千円) [正職員:0.3人]								
主な業務内容	委託契約、補助金事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との調整								
工程表の政策目標(指標)	-								
事業内容の説明									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農家戸数の減少や後継者不足、農業従事者の高齢化等が急速に進む中、地域農業の担い手の経営基盤の強化を図るため、農業経営の安定化を目指す個別農家及び農業集落営農組織の法人化、法人化後の経営の安定化を支援し、地域農業の持続的な発展を図る。</p> <p>なお、国においては、農業の競争力を強化する観点から、今後10年間で全農地面積の8割を担い手に集積させるとともに、法人経営体を2010年比4倍の5万法人とすることを目標としている。</p>									
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p>									
区分	事業内容			予算					
(1) 委託事業	委託先								
ア 法人設立研修事業 (「とっとり農(あぐり)ビジネス研修事業」の再掲、商工労働部の緊急雇用創出事業で計上)	選考審査会により決定する業者			法人化を目指す認定農業者、人・農地プランの中心経営体に位置づけられた農業者(以下「農業者」という。)及び集落営農組織に対して、法人設立に関する基礎知識の研修を実施する。					-
イ 法人設立スペシャリスト派遣事業	鳥取県農業会議			法人化を目指す農業者及び集落営農組織等に対して、経営の実態に応じて法人設立から設立後初期段階までの助言を行う会計士等の専門家を派遣する。					1,700
ウ 法人設立支援事業				農業者が法人化する場合に、定款作成及び登記等の費用として、定額40万円を助成する。 ※集落営農組織が法人化する場合は、(2)の国の「集落営農法人化支援事業」を活用する。					2,000
エ 法人経営安定化支援事業				経営の改革、発展を目指す法人の組織運営や経営の改善について、会計士等の専門家による相談・助言やコンサルティングを実施する。					2,880
オ 農業経営法人化相談窓口設置事業				農業経営の法人化を目指す農業者及び集落営農組織等の相談に対応するための窓口を設置し、アドバイザーによる相談活動を実施する。					3,410
カ 消費税				-					370
小計									10,360
(2) 補助事業	事業主体			事業内容		補助率			
集落営農法人化支援事業	集落営農組織等			<p>ア 集落営農組織、複数の農業者が法人化した場合に、定款作成、登記等の費用として、定額40万円を交付する。</p> <p>イ 法人化を前提にした集落営農組織を組織化した場合に、設立準備会等の費用として定額20万円を交付する。</p>		国 10/10			3,000
合計									13,360

平成26年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成支援事業	21,682	22,750	△1,068	21,682				
トータルコスト	27,099千円 (前年度 24,339千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務、国・市町村との調整							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

適切な人・農地プランを作成した地域の中心経営体等が行う農業用施設・機械等の整備、農地条件等の不利な地域で意欲のある集落営農組織、農業生産法人等が行う共同利用施設・機械等の整備に係る経費を助成し、担い手、集落営農組織等の経営発展を支援する。  
本事業は、平成23～24年度においては、県及び市町村を経由しない国直接採択事業として実施されてきたが、平成25年度から県・市町村を経由して実施されることとなった。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
(1)融資主体型補助事業	人・農地プランに位置付けられた地域の中心経営体等が、金融機関から融資を受けて、農産物の生産、加工、流通等のための施設・機械等を整備する場合の融資残額に対して助成する。	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等	7,000	2,100	国 3/10又は融資額のいずれか低い額 (上限3,000千円)
(2)条件不利地域型補助事業	農地条件等が不利な地域で経営発展を目指す集落営農組織等の共同利用施設、機械等を助成する。	集落営農組織、農業生産法人等	37,858	18,929	国 1/2又は1/3 (上限40,000千円)
(3)追加的信用供与補助事業	(1)の事業実施主体への融資に対して無担保・無保証人の債務保証を行う県農業信用基金協会の保証債務の弁済、求償権の償却の費用を補てんするための経費を助成する。	県農業信用基金協会	—	653	国 補償額の2/15
合計			44,858	21,682	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営支援課管理運営費	6,463	11,949	△5,486				6,463	
トータルコスト	28,132千円(前年度 42,931千円)[正職員:2.8人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整事務、農地の転用、権利移動に関する許認可等事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 各種関係機関への連絡調整事務に係る経費及び農地法第3～5条の許認可事務、農振法における市町村整備計画の変更事務等を行うための経費である。</p> <p>2 主な事業内容 ・関係機関との連絡調整事務 ・許認可等事務(申請書の受理、審査、許可等) 等</p>								

経営支援課(内線:7276)  
(単位:千円)

4目 経営構造対策事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営構造対策事業	13,600	15,960	△2,360			(諸収入) 12,000	1,600	
トータルコスト	16,696千円(前年度 20,726千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	計画承認、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 経営構造対策事業に取り組んでいる事業実施主体が、当初の計画・目標を達成するための支援を行う。過去に国庫補助事業で整備した施設の処分があった場合に、国庫補助金相当額を返還する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
事業区分	事業主体	事業内容					予算額	
経営構造対策推進事業	鳥取県農業会議	経営構造対策事業における事業主体の計画目標の達成に向けた支援の取組に対する助成					1,600	
補助金返還	—	過去に国庫補助事業で整備した施設の処分に係る返還金 (事業主体 → 市町村 → 県 → 国)					12,000	
合計							13,600	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)  
(単位:千円)

5目 農業金融対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業近代化資金等 利子補給事業	〔債務負担行為〕 56,832 177,991	181,196	△3,205			(諸収入) 154,130	〔債務負担行為〕 56,832 23,861	
トータルコスト	184,956千円 (前年度 189,140千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	制度の推進、申請書の審査、利子補給金・補助金の交付事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業者等が、農業協同組合、銀行、日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を県農業信用基金協会に貸し付ける。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	利子補給率・補助率	利子補給対象融資残高	予算額	負担割合
農業近代化資金利子補給金	0.4~1.25%	2,827,191 〔550,000〕	15,462	県 10/10
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	1.25%	229,467 〔50,000〕	2,525	
農業経営基盤強化資金利子補助金 (過年度分のみ)	0.05~0.16%	3,036,044 〔 0〕	5,475	県 1/2 市町村1/2
自作農維持資金利子補助金 (過年度分のみ)	0.217~0.333%	1,260 〔 0〕	8	県 1/2 市町村1/2
農家が取り組む6次産業化推進利子補給金 (農業近代化資金、農業経営基盤強化資金への上乗せ利子補給)	末端貸付利率を0%に引き下げる(補助率は0.9%を上限)	100,000 〔100,000〕	202	県 1/2 市町村1/2
農業経営改善促進資金貸付金	無利子貸付	—	153,800	県 10/10
農業指導金融等推進事業	—	—	519	
合計			177,991	

※〔 〕は、平成26年度新規融資枠(内数)

3 債務負担行為限度額

農業近代化資金等利子補給 56,832千円(平成27~46年度)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)  
(単位:千円)

5目 農業金融対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
県農業信用基金協会 出捐事業	10	10	0				10																
トータルコスト	10千円(前年度 10千円) [正職員:0.0人]																						
主な業務内容	県農業信用基金協会の監督・指導、協会への出資・出捐																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業者が農業経営に必要な制度資金の融資を受けるにあたって、低率な保証料で機関保証が受けられるよう債務保証を行う県農業信用基金協会の特別準備金制度に対して出捐を行う。 なお、出捐は、当該年度末に必要な特別準備金積立額に対して行うため、毎年度2月補正で対応する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○特別準備金の負担割合</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>県</th> <th>協会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保証責任準備金 債務保証損失引当金</td> <td>就農支援資金</td> <td>3/3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>農業近代化資金 他6資金</td> <td>2/3</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>求償権償却引当金</td> <td>全10資金</td> <td>1/3</td> <td>2/3</td> </tr> </tbody> </table>									区 分		県	協会	保証責任準備金 債務保証損失引当金	就農支援資金	3/3	—	農業近代化資金 他6資金	2/3	1/3	求償権償却引当金	全10資金	1/3	2/3
区 分		県	協会																				
保証責任準備金 債務保証損失引当金	就農支援資金	3/3	—																				
	農業近代化資金 他6資金	2/3	1/3																				
求償権償却引当金	全10資金	1/3	2/3																				
鳥取県就農支援資金 貸付事業特別会計繰 出金	51,862	44,044	7,818				51,862																
トータルコスト	51,862千円(前年度 44,838千円) [正職員:0.0人]																						
主な業務内容	就農支援資金貸付事業特別会計への繰出金支出、繰出金の管理及び繰戻金の収納																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>認定就農者が就農初期に導入する農業機械等の整備費等を貸付ける就農支援資金(無利子)の貸付原資及び貸付に要する事務経費の県負担額を特別会計に繰出す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>業務費充当 1,862千円(融資機関への就農支援資金貸付事務費補助金等) 貸付事業費充当 50,000千円(就農支援資金貸付額の県負担相当額 &lt;負担割合 国 2/3、県 1/3&gt;)</p>																							



平成26年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費  
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7269)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地中間管理機構支援事業	336,244	37,185	299,059	66,282		(基金繰入金等) 179,173	90,789	
トータルコスト	354,501千円(前年度47,512千円) [正職員:2.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、国との調整、制度運用に係る実施主体との調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成26年3月に指定する予定の農地中間管理機構(以下「管理機構」という。)が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。

併せて、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手機構」という。)に対して、新規就農者等に対する就農相談、研修、農地確保支援等の業務を委託する。

※農地中間管理機構:農地利用の効率化等の促進を図るための事業を行う県が指定する法人。

本県では、従来から農地保有合理化事業を行い、農地の集積等に実績を持つ担い手機構を指定することとしている。

2 主な事業内容

区分	事業主体	予算額(千円)	補助率	事業内容
農地中間管理機構支援事業				
事業運営費		114,729	国7/10 県3/10	管理機構が農地の中間管理業務を行うために必要な運営費の助成(職員人件費、非常勤職員賃金、事務費、市町村への委託費等)
借受農地管理等事業	担い手機構	196,065	国7/10 県3/10	管理機構が、耕作者がいない農地等を借受け、担い手に貸付けるまでに、農地として維持するために必要な保全管理経費(草刈り、耕うん等)や農地の出し手への賃借料等を助成 ※国の補助率は、管理機構の農地の貸付率に応じ、事業費の11.5~25%が加算される。
県推進事務費	県	4,000	—	事業推進に係る県事務費
基盤強化法特例事業				
農地売買業務費、農地継承円滑化事業、業務推進事業費	担い手機構	2,354	国6/10 県4/10 ほか	農地の売買に係る業務に必要な経費や中間保有した農地を新規就農者の研修農地として活用するのに必要な経費の助成
県推進事務費	県	472	—	事業推進に係る県事務費
担い手業務推進事業	担い手機構	18,624	—	担い手育成業務の委託(就農相談、就農研修業務、関連する総務関係業務)
合計		336,244		

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」の中で、農業の生産コストの低減等のため国全体の全農地の8割(現状5割)を担い手が利用する農業構造を目指すこととし、その実現に向け、各都道府県に管理機構を設置し、管理機構が規模縮小農家等から農地を借入れ、「人・農地プラン」に位置付けられた地域農業の中心経営体などの担い手への貸付けを市町村や農業委員会、JA等と連携し実施することとされた。

中山間地が多い本県では、管理機構の活用により、担い手が利用する農地の集積割合を現状の2割から5割に高めることを目指すこととしている。

担い手機構は、管理機構として担い手等への農地の集積・集約化に取り組むとともに、引き続き、就農相談、アグリスタート研修支援事業による新規就農者の確保・育成等、県の農業施策の推進に重要な役割を担うものである。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課 (内線: 7269)  
(単位: 千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農業構造改革支援基金積立事業	160,750	0	160,750	160,000		(財産収入) 750		
トータルコスト	160,750千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	基金積立事務							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成26年3月に設置予定の農地中間管理機構(以下「管理機構」という。)が行う地域農業の担い手への農地の集積と集約化等に必要な経費を、鳥取県農業構造改革支援基金に積み立てる。

積み立てた基金は、平成25年度積み立て分と併せ、平成26年度に事業主体が事業を実施する経費に充当する。

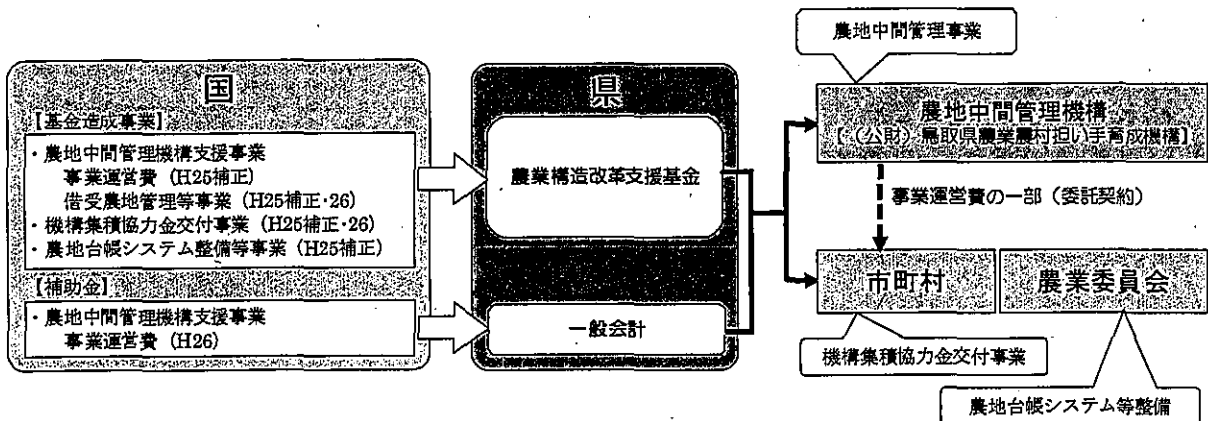
※農地中間管理機構: 農地利用の効率化等の促進を図るための事業を行う法人で、県が指定するもの。本県では、従来から農地保有合理化事業を行い、農地の集積等実績を持つ(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構を指定することとしている。

2 主な事業内容

以下の事業に係る経費について、基金に積み立てる。

区分	事業主体	積立額(千円)	財源	事業内容
<b>農地中間管理機構支援事業</b>				
借受農地管理等事業	管理機構	79,000	国10/10	管理機構が借受ける農地の賃借料及び草刈り等の管理・保全に係る経費
<b>機構集積協力金交付事業</b>				
協力金交付事業	市町村	79,500	国10/10	農地の出し手に対して、管理機構への貸付面積、又は管理機構による転貸実績面積に応じて交付する協力金に係る経費
市町村推進事業	市町村	1,300		市町村が事業を推進するために必要な経費
県推進事務費	県	200		県が事業を推進するために必要な経費
基金運用利息		750		基金運用利息
合計		160,750		

【基金積立金等の流れ】



平成26年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7269)  
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地集積総合推進事業	342,277	183,487	158,790	116,400		(基金繰入金) 214,421	11,456	
トータルコスト	370,137千円 (前年度 220,029千円) [正職員:3.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、農地制度運用適正化推進に関する調査、調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年度から始まった「人・農地プラン」を適宜見直すとともに、中心となる経営体への農地集積をより一層進めるための市町村や市町村農業委員会及び農業会議が行う取組の支援、農地中間管理機構(以下「管理機構」という。)による農地の利用集積促進により、担い手の経営安定、地域農業の維持を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
人・農地プラン作成事業				
市町村推進事業	市町村	11,570	国10/10	地域農業のあり方や将来の中心的経営体等を市町村が定める「人・農地プラン」の見直しに必要な経費の支援
地域連携推進員活動支援事業	市町村	10,300		地域の問題解決に携わる推進員の設置に係る経費の支援
県推進事業	県	272		市町村の「人・農地プラン」見直しの支援経費
農業委員会費				
農業委員会補助金	市町村農業委員会	110,830	国10/10	農業委員会法に基づく法令業務のほか、農地の利用調整活動や農地台帳の電子化等に必要な経費の支援
農業会議補助金	鳥取県農業会議	19,495		農業委員会法に基づく法令業務等の実施に必要な経費の支援
		11,239	県10/10	農業委員、農業委員会事務局職員の資質向上のための取組や活動のサポート、農業会議の運営に必要な経費の支援
機構集積協力金交付事業				
経営転換協力金	市町村	47,945	国10/10	担い手への農地集積に協力するため、土地利用型農業からの転換を図る農業者への支援 交付単価:300~700千円/戸
(新)地域集積協力金		95,980		地域の話合いにより、まとめて管理機構に農地を貸し付けた地域への支援 交付単価:20~36千円/10a
(新)耕作者集積協力金		30,753		管理機構が借受けている農地に隣接した農地を、管理機構に貸付けた耕作者等への支援 交付単価:20千円/10a
市町村推進事務費		3,515		事業推進のために必要な事務費の支援
県推進事務費	県	162		事業推進のために必要な事務費
担い手支援リース事業	市町村	216	県 1/3 市町村1/6	平成23年度の事業採択案件に係る平成26年度リース料助成に必要な経費の支援
合計		342,277		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・地域が抱える担い手や農地の問題を、地域で話し合いながら解決していくための新たな手法として、「人・農地プラン」の作成が平成24年度からスタートし、本県においても平成25年度内に全ての市町村でプランが策定された。
- ・平成26年度からは、「人・農地プラン」に記載された担い手への農地集積を実現するための施策として、農地中間管理事業が実施されることとなっており、本県でも管理機構を核とし、市町村、市町村農業委員会、JA、農地利用集積円滑化団体や県域団体である県農業会議など、関係機関が一体となって担い手への農地集積や集約化を進めていく必要がある。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7685)  
(単位:千円)

3目・農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
耕作放棄地再生推進事業	32,000	28,526	3,474				32,000	
トータルコスト	45,930千円(前年度 45,208千円) [正職員:1.8人]							
主な業務内容	制度周知、補助金事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	耕作放棄地の解消(目標:年間解消面積100ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村段階の耕作放棄地対策協議会が行う国の「耕作放棄地再生利用交付金」を活用した耕作放棄地解消の取組に対し、事業費のかさむ再生作業及び施設等補完整備(基盤整備、農業用機械・施設整備等)について、事業費から国交付金を差し引いた部分を市町村及び県が助成して事業者の負担軽減を図り、耕作放棄地の早期解消を目指す。

2 主な事業内容

区分	国(直轄事業)	県										
事業名	「耕作放棄地再生利用交付金」	「耕作放棄地再生推進事業」										
事業主体	地域耕作放棄地対策協議会(市町村(農業委員会)、JA、農業者等で組織)、農業者等											
補助対象事業	○再生作業(障害物除去、深耕、整地等)及び土壌改良(肥料、有機質資材の投入等)に対し助成(助成内容) ・定額支援(5万円/10a) ・重機等を用いて行う再生作業の場合 a.再生作業:補助率1/2 b.土壌改良:定額支援(2.5万円/10a)	(1)国事業の補助残部分の支援 事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成(土壌改良に要する経費は対象外) (2)県単独の支援 国事業の対象から除外される再生作業(10a当たりの事業費が10万円未満)について、事業費を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成(土壌改良に要する経費は対象外)										
施設等補完整備	○用排水施設等の基盤整備、乾燥調製貯蔵施設、集出荷貯蔵施設、農業体験施設及び農業用機械・施設の整備に対し助成(助成内容) 補助率1/2 ○小規模基盤整備(基盤整備のうち簡易なもの)に対し助成(助成内容) 定額支援(2.5万円/10a)	○1ヶ所当たり事業費が200万円未満の基盤整備、農業体験施設(休憩施設や農機具収納施設等簡易で必要最小限のものに限る)について、事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成										
事業費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>面積</th> <th>事業費</th> <th>国交付金</th> <th>県補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17市町</td> <td>60ha</td> <td>128,818千円</td> <td>64,409千円</td> <td>32,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	対象	面積	事業費	国交付金	県補助金	17市町	60ha	128,818千円	64,409千円	32,000千円	
対象	面積	事業費	国交付金	県補助金								
17市町	60ha	128,818千円	64,409千円	32,000千円								

3 これまでの取組状況、改善点

【耕作放棄地調査結果による耕作放棄地の解消状況】

(単位:ha)

調査年度	年度当初面積	新規確認面積	解消確認面積		年度末面積
			うち営農再開		
平成21年度	979	162	89	66	1,052
平成22年度	1,052	168	179	115	1,041
平成23年度	1,041	117	114	64	1,044
平成24年度	1,044	158	161	93	1,041
合計	-	-	543	338	-

- ・平成24年度の耕作放棄地の調査(※)によると、新たに158haの再生利用が可能な耕作放棄地が確認された。一方、再生事業の活用等により161haの解消が確認され、最終的に平成24年度末の再生利用が可能な耕作放棄地は1,041haとなった。(※「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」(旧「耕作放棄地全体調査」))
- ・従来にも増して再生の取組を拡大していくために、事業活用事例のない市町村に対して本事業の活用推進を図っていく。
- ・耕作放棄地の解消には、その農地を利用する担い手の育成が重要である。このため、新規就農者育成関連施策による担い手育成・確保も含め、農業委員会系統組織、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構、市町村、JA等の関係機関と連携しながら解消推進を図っていく。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7685)

3目 農地調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国有農地等管理費	7,084	7,073	11	7,073		(諸収入) 11		
トータルコスト	14,049千円(前年度14,223千円)[正職員:0.9人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	国有農地の維持管理、補助金交付事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 国有農地等の適正な管理を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業主体	予算額	負担割合	事業内容				
人件費	県 (国委託)	3,193	国10/10等	自作農財産管理人(2名)の経費				
委託料		2,300		土地測量、境界確定、雑木伐採等				
事務費		1,182		国有農地管理に要する事務経費				
農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	市町村 (国委託)	409		国有農地管理に市町村が要する事務経費				
合計		7,084						
農地利用調整事務費	300	300	0	300				
トータルコスト	2,622千円(前年度2,683千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	国との調整、交付金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農地法等の適正な運用を図るための指導等を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業主体	予算額	負担割合	事業内容				
農地関係等事務費	県	300	国10/10	市町村等指導事務費 農地事務担当者研修会等				

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
3項 農地費  
1目 農地総務費

農地・水保全課(内線:7321)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
農地・水保全課 管理運営費	30,099	38,542	△8,443				30,099							
トータルコスト	30,099千円(前年度 38,542千円) [正職員:0.0人]													
主な業務内容	管理運営、連絡調整													
工程表の政策目標指標	—													
事業内容の説明 農地・水保全課の運営に要する経費である。														
土地改良区基盤 強化支援事業	10,615	8,417	2,198	5,214		(諸収入) 175	5,226							
トータルコスト	43,119千円(前年度 16,361千円) [正職員:4.2人、非常勤職員:1.1人]													
主な業務内容	県土連への運営費支援、補助金事務など													
工程表の政策目標指標	—													
事業内容の説明														
1 事業の目的・概要 土地改良施設の適切な維持管理、換地事務の推進及び土地改良区の適切な運営を支援するため、鳥取県土地改良事業団体連合会の運営費に対する助成を行う。														
2 主な事業内容														
(1) 水土保全強化対策事業 7,822千円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象</th> <th>事業主体</th> <th>助成額・負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費</td> <td>鳥取県土地改良事業団体連合会</td> <td>県助成額 7,822千円 負担割合 国1/2、県1/4、県土連1/4</td> </tr> </tbody> </table>									補助対象	事業主体	助成額・負担割合	鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費	鳥取県土地改良事業団体連合会	県助成額 7,822千円 負担割合 国1/2、県1/4、県土連1/4
補助対象	事業主体	助成額・負担割合												
鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費	鳥取県土地改良事業団体連合会	県助成額 7,822千円 負担割合 国1/2、県1/4、県土連1/4												
<p>【管理指導センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良施設の診断、管理指導</li> <li>・施設管理、組織運営等に関する法律相談業務</li> <li>・会計処理に関する相談業務</li> </ul> <p>【換地センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・換地技術者の養成(研修会の実施等)</li> <li>・換地業務の指導</li> </ul>														
(2) 土地改良区等運営指導事業 2,793千円														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良区役職員を対象にした研修会を年2回開催する。</li> <li>・会計の専門知識を有する非常勤職員1名を農地・水保全課に配置し、土地改良区に対する検査指導体制を強化する。</li> </ul>														
3 これまでの取組状況、改善点														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度から、不祥事の未然防止を目的とした土地改良区役職員向けの研修会を県と鳥取県土地改良事業団体連合会の共催で実施している。</li> <li>(開催回数)平成24年度 3回 平成25年度 1回(平成26年3月頃に第2回開催予定)</li> <li>(研修内容)役職員の職務・責任、特別検査の実施状況、不祥事発生メカニズムと事例検証</li> <li>・平成25年度から、会計知識を有する検査員(非常勤)1名を県に、会計相談・監査指導業務を行う指導員1名を県土連にそれぞれ配置した。</li> </ul>														

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7321)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
土地改良法手続関係業務	295	1,632	△1,337				295																									
トータルコスト	22,738千円 (前年度 27,053千円) [正職員:2.9人、非常勤職員:0.5人]																															
主な業務内容	土地改良事業の認可・決定、換地計画の認可・決定、換地処分																															
工程表の政策目標(指標)	—																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要 土地改良法による事業の認可や換地処分に関する業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容 ・土地改良法に基づく専門的知識を有する技術者への調査報告の委嘱(調査委嘱費:295千円)</p>																																
土地改良負担金総合償還対策事業	4,640	6,060	△1,420			(諸収入) 102	4,538																									
トータルコスト	9,283千円 (前年度 10,826千円) [正職員:0.6人]																															
主な業務内容	利子補給事務、補助金事務																															
工程表の政策目標(指標)	—																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要 土地改良事業の農家負担金の軽減を図るために、土地改良区等が負担金について融資機関から借入を行う場合の借入利子に対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 土地改良負担金償還平準化事業 4,562千円 土地改良事業の地元負担金の償還総額が増えないよう平準化を図るため、土地改良区等が融資機関から平準化資金を借入れ、土地改良事業の償還金の一部に充当する場合に、平準化資金の利子を助成する。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>地区数</th> <th>対象事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国事業</td> <td>4,357</td> <td>26</td> <td>公共事業(土地改良事業)で平成2~6年度までに認定されたもの。</td> </tr> <tr> <td>単県事業</td> <td>205</td> <td>9</td> <td>非公共を含む土地改良事業(国事業の対象を除く)で平成2~6年度までに認定されたもの。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,562</td> <td>35</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担い手育成支援事業 78千円 土地改良事業に係る地元負担金の軽減や土地改良事業の推進と農用地の一層の集積を図るため、農用地の利用集積に積極的に取り組む土地改良区等に対して、地元負担金の償還金のうち、利子の一部を助成する。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>地区数</th> <th>対象事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国事業</td> <td>78</td> <td>1</td> <td>土地改良事業で平成7~12年度までに認定されたもの。 (事業認定後5年以内に担い手の農地利用集積要件を満たすことが見込まれる地区等)</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	地区数	対象事業	国事業	4,357	26	公共事業(土地改良事業)で平成2~6年度までに認定されたもの。	単県事業	205	9	非公共を含む土地改良事業(国事業の対象を除く)で平成2~6年度までに認定されたもの。	計	4,562	35		区分	予算額	地区数	対象事業	国事業	78	1	土地改良事業で平成7~12年度までに認定されたもの。 (事業認定後5年以内に担い手の農地利用集積要件を満たすことが見込まれる地区等)
区分	予算額	地区数	対象事業																													
国事業	4,357	26	公共事業(土地改良事業)で平成2~6年度までに認定されたもの。																													
単県事業	205	9	非公共を含む土地改良事業(国事業の対象を除く)で平成2~6年度までに認定されたもの。																													
計	4,562	35																														
区分	予算額	地区数	対象事業																													
国事業	78	1	土地改良事業で平成7~12年度までに認定されたもの。 (事業認定後5年以内に担い手の農地利用集積要件を満たすことが見込まれる地区等)																													

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7322)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	
国土調査事業	759,163	679,099	80,064	505,498		10	253,655
トータルコスト	769,224千円 (前年度 690,221千円) [正職員:1.3人、非常勤職員:0.7人]						
主な業務内容	事業計画、補助金事務、検査・認証事務、指導相談事務、推進事務、国との調整						
工程表の政策目標(指標)	地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害への迅速な対応や公共事業の効率的な実施などのため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	予算額	事業主体	負担割合	内 容
地籍調査事業	756,189	市町	国 1/2 県 1/4 (市町1/4)	地籍調査事業の実施市町への補助金
	2,959	県	国 1/2 県 1/2	市町への指導事務費
全国国土調査協会負担金	15	県		全国国土調査協会(国土調査に関する講習会開催、技術援助及び情報提供を目的とした団体)への負担金
合 計	759,163			

(参 考)

(平成26年1月末時点)

県内市町村の地籍調査事業実施状況	
実 施 中	3市13町
調 査 完 了	1町1村(北栄町・日吉津村)
未 着 手	1市(境港市)
合 計	19市町村

地籍調査の進捗率=調査実施済面積(km<sup>2</sup>)÷要調査面積(km<sup>2</sup>)

年 度	全国平均	鳥取県
平成21年度	49%	21%
平成22年度	49%	22%
平成23年度	50%	23%
平成24年度	50%	24%



平成26年度一般会計当初予算説明資料

1目 農地総務費 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源			備考
				国庫支出金	起債	その他	
公共事業連携先行地 籍調査支援事業	140	879	△739			140	
トータルコスト	914千円(前年度2,468千円)[正職員:0.1人、非常勤職員:0.3人]						
主な業務内容	事業計画、負担金事務、周知説明						
工程表の政策目標(指標)	地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%						

事業内容の説明

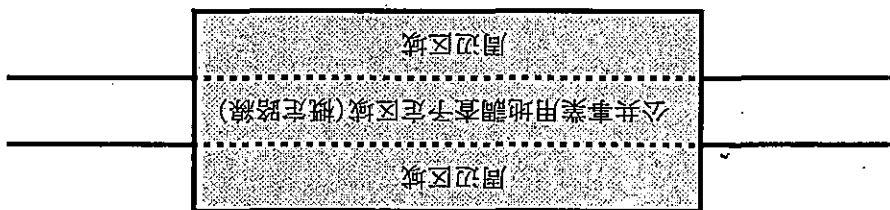
- 1 事業の目的・概要  
 県が行う主要な公共工事の用地調査予定区域において、公共工事の工期短縮や測量経費の節減を図るため、市町村が公共工事に先行して地籍調査を実施する場合に、その推進経費を支援する。
- 2 主な事業内容  
 公共事業用地調査予定区域と一体的に地籍調査を行う場合、地籍調査費の5%相当分を推進経費として支援する。

事業地区:3地区

- 砂防事業(智頭町)
- 社会资本整備総合交付金(県道改良)(日南町)
- 防災・安全交付金(県道改良)(日野町)

(参考)

先行地籍調査区域(5%)



事業主体	算定基準額	負担率
市町村	公共工事の用地調査予定区域と一体的に行う地籍調査の区域	5%

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7321)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林総合研究所営 事業償還費	233,147	233,147	0				233,147	
トータルコスト	233,921千円(前年度 233,941千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	償還費の支払い事務 等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

独立行政法人森林総合研究所(旧 独立行政法人緑資源機構)が行った日野区域農用地総合整備事業(平成2年度～平成11年度)に係る県負担金を、元利均等方式により償還する。  
(償還期間:～平成26年度まで)

2 主な事業内容

以下のとおり償還を行う。

(単位:千円)

区 分	負 担 区 分			償還期間
	県	町	計	
区 画 整 理	0	0	0	平成6年度～平成20年度
暗 渠 排 水	0	0	0	平成10年度～平成24年度
農 業 用 道 路 1 工 区	233,147	0	233,147	平成12年度～平成26年度
農 業 用 道 路 2・3 工 区	0	0	0	平成10年度～平成24年度
合 計	233,147	0	233,147	

※町負担分は平成24年度で償還完了。

(参考)日野区域農用地総合整備事業の概要

日南町及び日野町において、農業生産性の向上、農業構造の改善及び地域の活性化を図るため、区画整理、暗渠排水及び農業用道路の整備を一体的に行った。

区分	事業量	事業費 (千円)	工期	負担割合(%)				償還 期間
				国	県	町	農家	
区画整理	100ha	1,370,000	平成2年度～ 平成5年度	45	30	10	15	平成6年度～ 平成20年度
暗渠排水	51ha	160,000	平成8年度～ 平成9年度	45	30	10	15	平成10年度～ 平成24年度
農業用道路	18.1km	23,670,000	1工区: 平成2年度～ 平成11年度 2・3工区: 平成2年度～ 平成9年度	(65.0) 2/3	(28.3) 0.799/3	(6.7) 6.7	- -	平成10年度～ 平成26年度
合 計		25,200,000						

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線:7336)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む農山村保全活動支援事業	16,946	15,795	1,151			(財産収入) 15,946	1,000	
トータルコスト	24,685千円 (前年度 20,561千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金事務、支出団体との連絡調整、基金管理事務、国報告・調整事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金の運用益を活用し、協働活動により農業生産基盤を保全する取組の普及・啓発を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	内 容	予算額
とっとり農山村資源保全活動推進事業	農業生産基盤の維持管理が困難となってきた集落の増加に対応するため、県や市町村を越えた広域的なボランティアの人材派遣が可能となるよう、ボランティア派遣を行う事務局業務を、県東・中部地域と西部地域の2団体に委託する。	12,477
とっとり井手・ため池保全活動推進交付金	農山村ボランティアの受入集落で、更なる地域活動の高度化を目指す取組みに対し、定額で支援する。 ・事業主体 集落、地域協議会、土地改良区等 ・補助率 10/10(上限:300千円/地区) ・予定地区 5地区程度	1,500
じげの農業復興支援事業	単独では営農の継続が困難となった地域に対して、集落調査や座談会の開催により、新たな農業の継続や農地の保全に繋がる活動の支援を行う。	464
委員会開催費	平成26年度中に委託期間が終了する、農山村ボランティア事務局業務について、平成27年度以降の委託団体を選定するための委員会の開催経費。	85
事業報告会開催費	平成26年度に実施された井手・ため池保全活動推進交付金事業について、事業報告会を開催し、次年度以降の活動の発展を図る。	170
基金積立金	次年度以降の事業に資するために鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金へ積み立てる。	1,050
県事務費	連絡調整、現地調査、補助金事務に関する経費	1,200
合 計		16,946

3 これまでの取組状況

【とっとり農山村資源保全活動推進事業】

集落住民だけでは解決困難な水路清掃や竹林伐採など、農山村の生産基盤施設の保全活動へボランティアを派遣することで、地域住民の活力向上に役立った。

【じげの農業農村復興プロジェクト支援事業】

市町と共にワークショップや座談会を開催し、耕作放棄地の現状や今後も農業を続けることのできる方策について話し合いを行い、住民自身すら気がつかなかった地域の良さを再認識することができた。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
農地・水保全活動交付金事業	315,584	207,261	108,323	46,000		7	269,577	
トータルコスト	339,575千円(前年度 239,831千円) [正職員:3.1人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	第三者委員会運営、補助金交付事務、各種調査業務							
工程表の政策目標(指標)	農地・水・農村環境を保全する活動を支援 (平成28年度末:県内の農振農用地面積の30%の取組)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のための営農活動や地域活動に対して支援する。[H26組替事業]

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	備考
農地維持支払 (平成26年度 ~平成30年度)	[基礎支援] 農業者等で構成される組織による、地域資源(農地、水路、農道等)の維持・保全や多面的機能を維持する活動に対して支援。 ・交付単価(円/10a):水田3,000円 畑2,000円	地域協議会	119,322	負担割合 国 1/2 県 1/4 市町村1/4
資源向上支払 (平成26年度 ~平成30年度)	[加算措置] 地域住民を含む組織による多面的機能の増進活動に取組む活動に対して支援。 ・交付単価(円/10a):水田2,400円 畑1,440円	地域協議会	41,519	負担割合 国 1/2 県 1/4 市町村1/4
	[基礎支援] 地域住民を含む組織による水路・道路等の長寿命化への取組に対して支援。 ・交付単価(円/10a):水田4,400円 畑2,000円	地域協議会	106,679	
小計			148,198	
推進交付金	[市町村事業] 協定の審査・締結及び履行確認	市町村	45,000	負担割合
	[県事業] 第三者委員会の運営	県	1,000	国 10/10
小計			46,000	
向上活動支援 推進交付金	[協議会事業] 平成25年度実績報告等の事務処理に要する経費を助成	地域協議会	260	負担割合 県 10/10
非常勤職員雇用	本事業に係る各種申請等の事務補助職員の雇用経費	県	1,804	負担割合 県 10/10
合計			315,584	

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年度まで実施した、農地・水保全管理支払交付金事業は、平成26年度より農業・農村における多面的機能に着目した本事業に組み替え、旧活動も引き続き本事業にて実施する。

【農地・水保全管理支払交付金の実施状況(実績及び見込み)】

年度	活動区分	実施市町村数	活動組織数	①交付金対象面積(ha)	カバー率(%)*	交付額(千円)	②農振農用地面積(ha)
19年度	共同活動	13	246	5,940	16.5	242,144	35,906
20年度	共同活動	14	328	8,414	23.5	336,156	35,855
21年度	共同活動	15	362	9,283	26.0	367,796	35,736
22年度	共同活動	15	393	9,786	27.4	386,505	35,717
23年度	共同活動	15	396	9,806	27.5	386,691	35,637
	向上活動	14	397	9,408	26.4	347,293	
24年度	共同活動	14	384	9,661	28.7	303,206	33,609
	向上活動	14	423	10,114	30.1	381,320	
25年度	共同活動	15	388	9,743	29.0	299,865	33,609
	向上活動	15	439	10,506	31.3	422,505	

\*カバー率=①÷②

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地を守る直接支払事業	857,391	857,391	0	563,131			294,260	
トータルコスト	869,000千円(前年度 873,279千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	審査会業務、補助金交付事務、各種調査事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、協定に基づいて農業生産活動を行う農業者等に対し、耕作面積に応じて助成する。

第3期対策の事業期間 平成22年度～平成26年度(5年間)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	備考
直接支払交付金	市町村との協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対し、協定農用地面積に応じて、市町村が交付金を交付する。	市町村	846,222	負担割合(*) 国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
直接支払推進交付金	直接支払制度の円滑な実施のため、市町村及び県が行う事業			
	[市町村事業] 現地確認、書類審査、協定書作成指導等	市町村	10,871	国 10/10
	[県事業] 審査委員会の開催、市町村への指導等	県	298	国 1/2 県 1/2
	小計		11,169	
	合計		857,391	

\*知事特認地域における負担率は、国1/3、県1/3、市町村1/3

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本制度は実施14年度目を迎え、平成25年度は第3期対策(平成22年度～平成26年度)の4年目となる。
- ・境港市、日吉津村を除く17市町村で実施され、平成25年度の交付面積(8,081ha)は農振農用地(33,609ha)の約24%を占めている。
- ・前年度と比較して、交付面積が増加し、中山間地域における農地保全及び耕作放棄地の発生防止に重要な役割を果たしている。

【これまでの実施状況(実績及び見込み)】

	実施市町村数	協定数	交付面積(ha)	交付額(千円)
平成21年度 (2期対策最終年度)	17	654	7,189	1,008,598
平成22年度 (第3期対策初年度)	17	673	7,812	1,104,936
平成23年度 (第3期対策2年目)	17	685	7,961	1,124,309
平成24年度 (第3期対策3年目)	17	686	8,023	1,130,896
平成25年度 (見込)	17	690	8,081	1,137,960

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境保全型農業直接支援対策事業	8,699	8,566	133	699			8,000	
トータルコスト	17,986千円(前年度 23,660千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	制度周知、計画書審査、交付金の交付、実施確認、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を行う農業者等に対して直接的な支援を行うことにより、農業分野における環境保全機能の発揮に資する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担割合														
環境保全型農業直接支払交付金(平成23～27年度)	○化学肥料・化学合成農薬を5割低減した上で、次の営農活動を行う農業者等の取組面積に対する直接支援 【交付対象となる営農活動】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>対象取組</th> <th>支援単価(円/10a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カバークロップ作付</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>堆肥の施用</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>有機農業(うちそば等雑穀・飼料作物)</td> <td>8,000(3,000)</td> </tr> <tr> <td>リビングマルチの実施</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>草生栽培の実施</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>冬期湛水管理</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table> 支援単価は国と県と市町村の合計	対象取組	支援単価(円/10a)	カバークロップ作付	8,000	堆肥の施用	4,400	有機農業(うちそば等雑穀・飼料作物)	8,000(3,000)	リビングマルチの実施	8,000	草生栽培の実施	8,000	冬期湛水管理	8,000	販売農家、集落営農組織	32,000	8,000	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
対象取組	支援単価(円/10a)																		
カバークロップ作付	8,000																		
堆肥の施用	4,400																		
有機農業(うちそば等雑穀・飼料作物)	8,000(3,000)																		
リビングマルチの実施	8,000																		
草生栽培の実施	8,000																		
冬期湛水管理	8,000																		
県事務費	制度の周知や交付金交付事務等	県	30	30	国10/10														
市町村事務費	各種申請書や実施状況等の確認事務等	市町村	669	669															
合 計			32,699	8,699															

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年1月末現在

	実施市町村数	交付件数	交付面積 (ha)	交付額 (千円)
平成23年度	14	71	111	8,854
平成24年度	14	106	224	17,901
平成25年度(見込)	14	145	325	22,822

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米川水利用調整事業	14,187	356,984	△342,797	8,625			5,562	
トータルコスト	30,439千円(前年度 378,433千円) [正職員:2.1人]							
主な業務内容	国や市、地元との調整、補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中海淡水化中止に伴い、米川の水を弓浜半島地域の農業用水として有効利用するため、米川土地改良区が行っている米川用水路の管理体制整備に対して支援を行う。

[平成26年度から事業名を変更 旧事業名:中海干拓事業]

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	事業主体	予算額	内容
管理体制整備計画策定 (国1/2、県1/2)	県	5,000	米川の水利用の現状(上流優先取水)を見直し、下流域の農業用水不足が軽減できるよう各取水口の適正取水を定着させるため、米川土地改良区が取り組んでいる米川の管理体制整備に対して支援を行う。(事業期間:平成22年度～平成26年度)
管理体制整備推進事業 (国1/2、県1/4、市1/4)	市	750	
管理体制整備強化支援事業 (国1/2、県1/4、市1/4)	市	8,437	
合計		14,187	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国営中海土地改良事業により、平成24年4月に米川から弓浜・彦名両干拓地への送水施設が完成し、送水を開始している。
- ・現在、各取水口からの適正取水を定着させるため、米川土地改良区の理事が現地パトロール等を行いながら、関係農家に適正取水の周知徹底を図っている。
- ・国営中海土地改良事業は、平成25年度に完了する予定である。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中海干拓農地利活用促進事業	19,121	13,998	5,123			(財産収入) 5,931	13,190	
トータルコスト	32,277千円(前年度26,708千円) [正職員:1.7人、非常勤職員0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、利活用促進活動、委託費・補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中海干拓農地の県所有24.2haの管理を公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構(以下、「機構」という。)に委託するとともに、機構が行う干拓農地の利活用(貸付、売渡)促進の取組に対して助成を行うことにより、干拓地営農の振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	予算額	事業内容
干拓農地利活用促進費	3,729	【交付先:機構】 ・県有農地を含む干拓農地全体について、利活用(貸付、売渡)を積極的に促進し、干拓地営農の振興を図るための経費を助成する。
県有農地の維持管理	3,013	【委託先:機構】 ・借受者からの相談対応 ・スプリンクラー等の補修、未貸付地の耕うん、草刈等
暫定ため池復旧農地管理耕作	7,530	【委託先:営農組合等】 ・中海干拓工事で整備された彦名工区及び弓浜工区の暫定ため池跡地について、耕うん、緑肥投入、試験栽培を行うことで農作物栽培を実証し、早期に売渡しや貸付けが行えるようにする。
県有農地負担金	4,212	【支払先:米川土地改良区】 ・県有農地にかかる土地改良区への水利費負担金
土地鑑定費	637	【委託先:専門業者】 ・未売渡し農地の実勢価格算定
計	19,121	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国営中海土地改良事業は、昭和38年度の事業着手から半世紀を経て平成25年度に事業完了する。当該事業で造成した農地214haは、売渡価格が近傍農地の実勢価格と乖離していることや現下の厳しい農業情勢により、平成18年度から平成23年度まで売渡実績がない状況にあった。
- ・干拓農地の実勢価格での売渡しを可能にするるとともに、県が主体的に、生産振興、担い手確保、農地流動化などの施策を総合的に実施し、干拓地の営農の振興を図るため、平成24年8月に機構から農地を取得した。
- ・平成24年10月より弓浜工区の売渡公募を行い、これまで2区画(0.6ha)の売渡しを行った。
- ・中海干拓工事により暫定ため池跡地(弓浜工区5.2ha、彦名工区3.0ha)が、新たに農地として復旧されたため、農地として活用できるよう地力増進を行っている。



平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山山麓農地開発事業	95,156	180,574	△85,418	7,378			87,778	
トータルコスト	101,347千円 (前年度 190,901千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	国営施設の管理体制整備の支援、県負担金の支払い事務 等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営大山山麓総合農地開発事業に係る事業負担金、基幹水利施設管理事業及び国営造成施設管理事業に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	事業主体	予算額	内 容
事業負担金	県	80,293	平成11年度から平成14年度までに実施した国営事業に係る事業負担金(償還期間:~平成27年度)である。
基幹水利施設管理事業 (平成15年度~)	市・町	10,346	下蚊屋ダムの公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成する。 (補助率:国3/10、県3.5/10、市町3.5/10)
国営造成施設管理事業 (平成22年度~平成26年度)	県	50	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定する。 (補助率:国1/2、県1/2)
	市・町	3,867	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるよう、大山山麓地区土地改良区連合の行う管理体制づくりを支援する。 (補助率:国1/2、県1/4、市町1/4)
県事務費(単県)		600	
計		95,156	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東伯かんがい排水事業	427,892	517,090	△89,198	19,699			408,193	
トータルコスト	435,631千円 (前年度 528,212千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	国営施設の管理体制整備の支援、県負担金の支払い事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営東伯かんがい排水事業に係る事業負担金、基幹水利施設管理事業及び国営造成施設管理事業に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	事業主体	予算額	内 容
事業負担金	県	387,648	平成11年度から平成18年度に実施した国営事業に係る事業負担金である。 (償還期間: ~平成31年度)
基幹水利施設管理事業 (平成19年度~)	町	32,769	西高尾ダム・小田股ダム・船上山ダム等の公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成する。 (補助率:国3/10、県3.5/10、町3.5/10)
国営造成施設管理事業 (平成22年度~平成26年度)	県	50	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定する。 (補助率:国1/2、県1/2)
	町	6,825	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように、東伯地区土地改良区連合の行う管理体制づくりを支援する。 (補助率:国1/2、県1/4、町1/4)
県事務費(単県)		600	
計		427,892	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林基盤交付金	205,000	185,000	20,000				205,000	
トータルコスト	218,930千円(前年度 206,449千円) [正職員:1.8人、非常勤職員0.2人]							
主な業務内容	予算管理、補助金事務、技術指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農地、水路、農林道など農林業生産基盤の小規模な整備・補修や、山腹水路や放置されたため池などの防災措置に要する経費を市町村に交付する。また、近年多発する集中的な豪雨災害等に迅速に対応するため、農地・農業用施設の小規模な災害復旧に要する経費を新たに市町村に交付する。

2 主な事業内容

(1)対象事業

国の補助事業要件に満たない小規模な整備で、次の①～③の事業

①農業生産基盤の次の工種に係る新設、改良及び補修

・農業用排水施設整備(ため池整備含む)、農道整備、ほ場整備、農用地の改良又は保全(暗きょ排水、土壌改良など)

②林道整備に係る新設、改良及び補修

③山腹水路や放置されたため池等に係る防災措置

(2)補助率

<通常基盤整備>

全体事業費の1/2以内。ただし、次の①又は②の場合は、市町村事業費(※)の1/2以内とする。

①市町村負担率が、市町村交付金で農林基盤の整備に適用した負担率未済の場合

②市町村交付金で実績がない事業で、農家負担率が2割を超える場合

<災害復旧>

市町村事業費の1/2以内とする。

※市町村事業費=全体事業費-農家負担分

(3)予算区分

(単位:千円)

項目	内容	予算額
通常基盤整備	国の補助事業要件に満たない小規模な農林業生産基盤の整備・補修に要する経費及び山腹水路や放置されたため池などの防災措置に要する経費について補助する。	185,000
[新規] 災害復旧	国の補助事業要件に該当する災害が発生した地域において、国の補助や交付税措置のある起債が適用できない小規模な農地・農業用施設の災害復旧について補助する。	20,000
合計		205,000

(4)事業主体

市町村等

(5)配分方法

①通常基盤整備枠の年度予算の9割を最低保証額として配分

②通常基盤整備枠の年度予算の1割を調整交付額として配分

③災害復旧枠から災害の発生した規模に応じて災害復旧額として配分

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成20年度までは市町村交付金の中で実施していたが、地元要望を踏まえ、県の施策誘導(農家負担の軽減及び農家要望量の実施)により平成21年度から本交付金を創設し、全市町村が取り組んでいる。
- ・事業実施後、市町村交付金時に比べ農家負担の軽減に繋がっていない市町村があることから、平成23年度より補助の仕組みを見直した。
- ・平成25年度の豪雨災害では、国の補助や交付税措置のある起債が適用できない小規模な農地・農業用施設の復旧を早急に進めるため、予備費及び補正予算を措置し支援を行ったことで、現在、12市町で267件の復旧工事に着手し、復旧が進んでいる。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり発ため池安全向上対策モデル事業	1,400	2,850	△1,450			(財産収入) 1,400		
トータルコスト	13,783千円(前年度 4,439千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	地元説明会や現地確認、関係機関との協議や調整、業務発注 等							
工程表の政策目標(指標)	地元、市町村と一緒にため池の点検調査を行い、不具合箇所の整備やハザードマップ作成等の防災・減災対策を行う。 (目標値:ため池整備箇所数 平成30年度末 111箇所)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災や、各地で発生しているゲリラ豪雨などにより、河川はもとより農業水利施設の安全性について、非農家も含めて全県的に関心が高まってきている。

この状況を受け、農業水利施設の中でも特に影響の大きな「農業用ため池」について、簡易な装置により、豪雨時の流入に対し排水できるモデルを現地実証し、市町村が行う安全確保対策に役立てる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業主体	予算額	事業内容
ため池防災・減災システム調査委託	県	1,400	(大学委託) ため池の簡易な水位低下装置の整備や、ため池の水位監視システムの効果検証  ため池による災害防止や減災の観点から、豪雨時におけるため池水位の急激な上昇に対し、ため池内の水位を低下させることのできる簡易な装置の設置や、ため池の異常水位を携帯電話等へメールする通報システムの検証を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度にため池ハザードマップ作成を3箇所(鳥取市、倉吉市、南部町)をモデル的に実施し、この取組を加速するため、平成25年度経済対策補正を活用し、6箇所(米子市、岩美町、北栄町、琴浦町、大山町、伯耆町)を追加実施し、市町村によるハザードマップ作成の普及を図る。
- 鳥取市においては、市が事業主体となり平成26年度から10箇所での実施につながった。
- 平成25年度、豪雨時にため池の水位を低下させる簡易的装置の検討を行うとともに、異常な水位を管理者に通報する装置を設置する予定である。



平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線:7336)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村整備事業基礎調査	1,748	861	887	150			1,598	
トータルコスト	10,261千円 (前年度 9,599千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	調査業務、調査とりまとめ、市町村等関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業農村整備事業の円滑な推進を図るため、農業農村整備事業の実施状況、水利用状況、経済効果等を調査するとともに、関係機関との調整・意見交換等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内 容	予算額
農業基盤情報基礎調査	農地等の整備状況をGISを用いて整理・活用するための基礎データを調査する。(国10/10)	100
農業水利基本調査	農業用水の合理的使用・確保に資するよう、水利権等の水利用の実態を把握する。(国10/10)	50
環境配慮に係る調査	専門委員・住民等から環境に関する意見を聴取し、県営事業計画・施工等に反映する。(県)	564
特殊土壌対策促進協議会負担金	特殊土壌地帯対策に関して農林水産省との連絡調整を図るために関係県が組織している協議会への負担金(県)	2
農業農村整備パンフレット作成委託	県内の農業農村整備事業の役割や取組状況及びその効果について、広く県民の理解を得るための広報活動に活用するパンフレットを作成する。(県)	890
簡易型地下かんがい効果比較検証調査	平成24年度に実施した簡易型地下かんがい設置ほ場と対象ほ場との品質、収量及び営農労力等を比較検証し、その効果を確認する。(県)	30
全国農業農村整備代表者会議会費	国の情報提供や会員相互の意見交換等行うべく、全国の農業農村整備事業担当課長を会員とした会議の会費(県)	20
農業水利施設長寿命化研修	老朽化により更新が必要な農業水利施設が年々、増加傾向になっていることに伴い、現場における機能診断のやり方等について研修会を開催する。(県)	92
合 計		1,748

土地改良施設維持管理適正化事業	7,596	8,190	△594				7,596	
トータルコスト	11,466千円 (前年度 12,162千円) [正職員0.5人]							
主な業務内容	補助金事務、拠出額の承認、各種照会等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

土地改良施設の機能の維持と耐用年数の延長を図るために、土地改良区等が定期的実施する土地改良施設の整備補修に対して支援する。

2 主な事業内容

土地改良施設の長寿命化を図るために実施する水路補修、揚水機のオーバーホール等への支援。

(単位:千円)

加入年度	事業主体	事業期間(年度)	総事業費	補助率	補助総額	単年度補助額
H22	羽合土地改良区 外3	H22~H26	21,000	30%	6,300	1,260
H23	大口堰土地改良区 外6	H23~H27	42,000		12,600	2,520
H24	大鴨土地改良区 外4	H24~H28	21,000		6,300	1,260
H25	箕蚊屋土地改良区 外4	H25~H29	21,000		6,300	1,260
H26	上北条土地改良区 外4	H26~H30	21,600		6,480	1,296
平成26年度予算額						7,596

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線:7334)

(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村自然エネルギー利活用支援事業	15,610	1,000	14,610	11,610			4,000	
トータルコスト	20,253千円 (前年度 10,533千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	現地調査、内容診断、補助金事務、技術検討							
工程表の政策目標(指標)	農林業への多様な自然エネルギー導入を支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農村地域や農業生産の場において、再生可能エネルギーによる地域活性化や農業振興が図られるよう、施設の導入支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)太陽光発電施設導入検討支援</p> <p>土地改良区等が行う太陽光発電施設の適地調査や採算性等の検討に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 鳥取県土地改良事業団体連合会</li> <li>・補助率 補助率 10/10(国)</li> <li>・対象経費 太陽光発電施設導入に関する適地調査及び採算性検討及び概略設計に要する費用</li> <li>・地区数 3地区</li> </ul> <p>(2)太陽光発電施設導入補助</p> <p>太陽光発電施設の導入を通じて、農業経営の効率化・高度化を目指す取組に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 農業協同組合、土地改良区、農村集落等組織</li> <li>・補助率 補助率 1/10、上限 1,000千円 (原則として市町村と同額)</li> <li>(ただし、農業協同組合など、受益者の特定が困難な場合にあつては、県単独での補助も可能)</li> <li>・対象経費 太陽光発電施設の導入に要する費用</li> <li>・地区数 4地区</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度に、北条砂丘土地改良区の太陽光発電施設(発電出力53kw)に対して支援した。</li> <li>・平成24年度に、鳥取県食肉センターの太陽光発電施設(発電出力46kw)に対して支援した。</li> </ul>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7325)

1目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農業農村小水力発電 施設開所記念事業	900	0	900				900	
トータルコスト	5,543千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	地元説明・調整、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 平成26年度に供用開始を予定している3地区の小水力発電施設の完成記念式典を開催し、再生可能エネルギー導入のPRを行う。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
地区名	工事工期	式典開催時期 (予定)		予算額				
下蚊屋	H24~H26	H27.3		300				
船上山	H24~H26	H26.11		300				
南谷	H24~H26	H26.12		300				
合計				900				

農地・水保全課 (内線: 7325)

2目 土地改良費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村小水力発電施設導入事業	550,674	146,000	404,674	275,337	<96,000> 123,000	(負担金等) 137,668	14,669	県費負担 110,669
トータルコスト	576,213千円 (前年度 165,860千円) [正職員: 3.3人、非常勤職員: 0.8人]							
主な業務内容	関係機関等への各種申請や調整事務、工事発注及び監督業務 等							
工程表の政策目標(指標)	農林業への多様な自然エネルギー導入を支援							
事業内容の説明								
1 事業目的・概要 農業用ダムや農業用水路を利用して、小水力発電施設を整備し、その売電益を土地改良施設の維持管理費に充当することで、農家の負担軽減を図る。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	総事業費	年次計画			諸 元			
		H24	H25	H26				
下蚊屋ダム地区	328,900	15,036	30,000	283,864	常時出力: 197KW(予定) 利用施設: 農業用ダム 事業期間: 平成24~26年度			
船上山ダム地区	240,000	12,926	59,000	168,074	常時出力: 110KW(予定) 利用施設: 農業用ダム 事業期間: 平成24~26年度			
南谷地区	190,000	34,264	57,000	98,736	常時出力: 81KW(予定) 利用施設: 農業用水路(既存発電所) 事業期間: 平成24~26年度			
合計	758,900	62,226	146,000	550,674				
負担割合: 国50%、県25%、地元25%(市町11%、土地改良区14%)								
3 これまでの取組状況、改善点 平成24年7月の固定価格買取制度の決定に合わせて、3地区において事業に着手し、平成26年度の供用開始に向けて工事を施工中である。								

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)  
(単位:千円)

2目 土地改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成促進事業	0	1,175	△1,175					
トータルコスト	0千円 (前年度 7,530千円)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ほ場整備事業の実施に併せて、地域の担い手となる農業者の育成及びそれらへの農地集積を図るために行う土地利用調整活動に対して補助する。

2 事業休止の理由

大誠地区(北栄町)

平成26年2月1日に農事組合法人瀬戸が設立され、地域の担い手となる経営体の育成及び農地集積を図る活動が終了したため。

<参考>

平成28年度(事業完了の翌々年度)に農地集積率に応じた促進費が交付される予定。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)  
(単位:千円)

2目 土地改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	842,013	930,126	△88,113	333,015	<76,500> 97,000	(負担金等) 80,715	331,283	県費負担 407,783
トータルコスト	842,013千円 (前年度 930,126千円) [正職員:17.5人、非常勤職員:13.9人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	かんがい整備面積の増 平成30年度 6,260ha 大区画水田整備面積の増 平成25年度 455ha							

事業内容の説明

- 1 事業の目的・概要  
農業農村整備事業

- 2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較	備考	
補助事業	基幹水利施設ストックマネジメント事業	42,500	93,000	△50,500		
	県営畑地帯総合整備事業	100,000	375,000	△275,000		
	経営体育成基盤整備事業	36,250	40,000	△3,750		
	農業用水再編対策事業	150,950	102,000	48,950		
	(新) 県営農業水利施設保全合理化事業	41,000	0	41,000		
	県営農業生産基盤整備事業調査	0	5,000	△5,000		
	小計	370,700	615,000	△244,300	(正職員:11.8人) (非常勤職員:1.7人)	
	団体営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	87,115	5,600	81,515	
	(新) 団体営農業水利施設保全合理化事業	84,000	0	84,000		
	小計	171,115	5,600	165,515	(正職員:2.2人)	
補助事業計		541,815	620,600	△78,785		
単独事業	県単土地改良事業(譲与促進費)	11,746	8,135	3,611		
	中山間地域等農業条件整備支援事業	3,900	4,600	△700		
	単独事業計	15,646	12,735	2,911	(正職員:3.4人) (非常勤職員:2.2人)	
現場技術業務費		14,371	10,762	3,609	(正職員:0.1人) (非常勤職員:4.0人)	
補助事務費		16,025	28,412	△12,387	(非常勤職員:6.0人)	
人件費継足		239,724	251,664	△11,940		
事務費継足		14,432	5,953	8,479		
合計		842,013	930,126	△88,113		

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。  
人件費継足額には、農地防災事業費及び耕地災害復旧費分の額を含む。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業)	〔債務負担行為〕 274,437	〔債務負担行為〕 399,600		〔債務負担行為〕 146,710	〔債務負担行為〕 77,000	〔債務負担行為〕 40,558	〔債務負担行為〕 10,169	
農地防災事業	588,275	375,375	212,900	309,450	<139,000> 177,000	(負担金等) 79,440	22,385	県費負担 161,385
トータルコスト	654,047千円(前年度 467,525千円) [正職員:11.7人、非常勤職員1.4人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	ため池整備箇所を増 平成30年度 111箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要  
農地防災事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較	備考
補助事業	〔債務負担行為〕 県営農業用河川工作物応急対策事業	〔債務負担行為〕 74,837	〔債務負担行為〕 53,000		
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	85,000	75,000	10,000	
	〔債務負担行為〕 県営地域ため池総合整備事業	〔債務負担行為〕 199,600	〔債務負担行為〕 346,600		
	農村災害対策整備事業	322,500	176,500	146,000	
	小計	78,000	56,000	22,000	
		555,500	357,500	198,000	(正職員:11.4人) (非常勤職員:1.4人)
団体営	(新)地元発ため池ハザードマップ作成支援事業	5,000	0	5,000	
小計		5,000	0	5,000	(正職員:0.3人)
補助事業計		560,500	357,500	203,000	
補助事務費		27,775	17,875	9,900	
合 計		588,275	375,375	212,900	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

- 県営農業用河川工作物応急対策(羽合堰地区)工事 74,837千円(平成26年度)
- 県営地域ため池総合整備(鹿野・今市地区)工事 55,000千円(平成26年度)
- 県営地域ため池総合整備(三谷地区)工事 60,000千円(平成26年度)
- 県営地域ため池総合整備(妻波地区)工事 84,600千円(平成26年度)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7325)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
農村防災体制サポート事業	10,003	7,403	2,600			253	9,750	
トータルコスト	20,064千円(前年度 20,113千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	農村防災体制整備、農地地すべり防止施設調査及び補修など							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山腹水路、ため池などの農業用施設の適正管理や災害復旧事業に関する技術力の向上により防災・減災体制の強化を図る。また、県が管理者となっている農地地すべり防止施設について適正な維持管理を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	予算額	内 容
鳥取県農村防災体制サポート協議会運営事業 (事務局:県)	253	山腹水路やため池などの防災・減災に向けた取り組みや農地・農業用施設災害に関する技術向上研修会などを実施するとともに、専門技術者やサポートメンバーを、災害発生時に市町村へ派遣する。
農地地すべり防止施設調査 (事業主体:県)	9,750	県管理(9地区)の農地地すべり防止施設について、適正な維持管理を行うため、本年度2地区の施設の機能診断を行う。あわせて、過去の機能診断や、日常点検で判明した不具合箇所のうち、緊急を要するものについて、補修・修繕を行う。
計	10,003	

3 これまでの取組状況、改善点

①鳥取県農村防災体制サポート協議会運営事業

○平成21年3月協議会設立

会員:県、全市町村、土地改良事業団体連合会、農村災害復旧専門技術者ほか

○活動状況

- ・災害復旧技術向上研修会の開催
- ・専門技術者による農村災害への技術的支援

②農地地すべり防止施設調査

- ・県管理の農地地すべり防止区域9地区(鳥取市4、岩美町1、八頭町2、湯梨浜町1、伯耆町1)の地すべり防止施設は市町村に管理委託している。
- ・地すべり防止施設のほとんどが整備後10年以上経過しているため、平成23年度から毎年2地区ずつ機能診断を行っており、平成25年度までに6地区の機能診断を実施した。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課(内線:7325)

1目 耕地災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧事業	397,244	274,700	122,544	372,034	<850> 17,000		8,210	県費負担 9,060
トータルコスト	424,330千円(前年度 302,504千円) [正職員:3.5人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払い、国との調整							
工程表の政策目標指標	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

豪雨等の異常な天然現象により被災した農地・農業用施設、地すべり防止施設を速やかに原形に復旧する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
補助費	過年災	105,269	9,500	95,769
	現年災	286,375	262,600	23,775
	小計	391,644	272,100	119,544
単県	単県耕地災害復旧費	5,600	2,600	3,000
合計		397,244	274,700	122,544

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

(全国植樹祭課(内線:7648))  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国植樹祭開催事業	0	483,247	△483,247					
トータルコスト	0千円(前年度 615,912千円)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「第64回全国植樹祭」を平成25年5月26日に開催する。

2 事業終了の理由

平成25年5月26日に「第64回全国植樹祭」を開催する事業であるが、事業の完了に伴い終了するものである。

3 「第64回全国植樹祭」の概要

- 主催 公益社団法人国土緑化推進機構、鳥取県
- 大会テーマ 「感じよう 森のめぐみと 緑の豊かさ」
- 開催日 平成25年5月26日(日)
- 開催会場 <式典会場>とっとり花回廊(南部町)  
<植樹会場>とっとり花回廊いやしの森(伯耆町)  
国立公園奥大山鏡ヶ成高原めぐみの森(江府町)
- 行事概要 式典行事(プロローグ・記念式典・エピローグ)、植樹行事、おもてなし広場など
- 参加者数

区分	参加者数	備考
レセプション (5月25日、大山ロイヤルホテル)	333人	
式典行事及び植樹行事 (5月26日、とっとり花回廊ほか)	4,740人	(内訳) 県外招待者1,030人 県内招待者3,710人
ここでも植樹祭!!みどりと食の広場 (5月26日、米子駅前だんだん広場)	5,912人	
合計	10,985人	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

農政課(内線:7589)→事業実施:とっとり農業戦略課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり農(あぐり)ビジネス研修事業	(10,212) 35	0	(10,212) 35			(10,177)	(35) 35	
トータルコスト	3,131千円(前年度 0千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	事業に該当しない管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

※ ( ) は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農林水産業のグローバル化、多様化が進む中、経営革新、発展を目指す意欲的な農業者の経営力向上や新分野へのチャレンジなどの支援、集落営農組織等の法人化を目指して、委託による体系的な研修を創設し、地域の核となる担い手の育成を図る。

2 主な事業内容

(1) 意欲的な農業者等を対象とした研修会の開催: (10,177千円)

※商工労働部の緊急雇用創出事業で対応

ア とっとり農(あぐり)ビジネス研修

項目	内 容
対象者	経営革新、発展を目指し、意欲的に事業に取り組む認定農業者等
研修形態	講義、実習、現地視察
研修テーマ (講義内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営管理(経営計画、分析手法など)</li> <li>・財務、労務管理</li> <li>・新しい農業の取り組み(輸出、農商工連携、6次産業化)</li> <li>・マーケティング</li> <li>・ケーススタディ(自身の経営改善) など</li> </ul>
開催時期、場所	1回目:7~8月・2回目:10~12月、県中部(農村総合研修所)
開催日数(時間)	10日間(毎週水曜日、2コマ/回、2時間/コマ)
募集人数	40名/回(計80名)

イ 法人設立研修

項目	内 容
対象者	農業経営の法人化を志向する、人・農地プランの中心経営体に位置づけられた農業者及び集落営農組織等
研修形態	講義、実習
開催時期・場所	8月・11月・2月、県中部(農村総合研修所)
開催回数	3回/年(2日間/回)
募集人数	10名/回(計30名)

(2) 業務委託先選定審査会開催経費(外部審査員報償費、旅費): 35千円

3 これまでの取組状況、改善点

これまでは、農業者向けの研修としては、新規就農者向けやテーマを絞った単発研修が主体であり、一定のレベルに達した農業者が更にレベルアップを図るための研修は少なかった。このため、経営革新に意欲的な農業者等を対象とした、体系的で総合的な研修を創設することとした。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7256)→事業実施:とっとり農業戦略課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 教育ファーム支援事業	2,310	0	2,310	2,310				
トータルコスト	3,858千円(前年度0千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「農林漁業者等が生産現場に消費者を招き、一連の農作業等の体験の機会を提供する取組」(以下、「教育ファーム」という。)を実施する市町村等に対して支援を行い、農林水産物の生産の場における食育活動を推進する。

2 主な事業内容

項目	事業内容	事業実施主体	補助率	予算額 (千円)
①教育ファーム推進 会議の開催	教育ファームを効果的に実施するため、生産者団体、行政等で組織する推進会議を開催し、地域における取組の進め方について検討	市町村 農業協同組合 生活協同組合	国 1/2	2,310
②指導者養成講座の 開催	教育ファームの効果的な実施を図るための指導者の育成講座を開催			
③農作業等体験の機 会の提供	農林漁業者等の指導の下、地域の関係者と連携を図りながら一連の農作業等の体験機会を提供			

3 これまでの取組状況、改善点

国の消費・安全対策交付金に当該事業内容が追加されたことに伴い、平成25年度中途から鳥取中央農業協同組合が取組を行っている。(平成25年度6月補正予算対応)



平成26年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7589)→事業実施:とっとり農業戦略課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでやらいや 農業支援事業	220,086	239,076	△18,990				220,086	
トータルコスト	251,042千円(前年度 265,291千円) [正職員:4.0人]							
主な業務内容	事業のPR、補助金審査、執行管理、事業成果の検討・フォローアップ							
工程表の政策目標(指標)	がんばる地域プラン作成推進(プラン数の目標値:平成24~26年度 30プラン)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業の生産額の拡大や担い手育成などを旨として、市町村・農協が作成した「がんばる地域プラン」の実現に向けた総合的な取組及び意欲的な農業者が作成した「がんばる農家プラン」の実現に向けた取組に対して支援を行い、地域の活性化や雇用の創出を目指す。

2 主な事業内容

(1)助成事業

事業名	事業内容	助成対象	事業費上限額 (単年度補助上限額)	予算額 (千円)
がんばる地域 プラン事業 プラン策定事業 (H24~26年度)	広域、市町村、旧村地域又は集落を単位として農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助 補助率:県1/2 予定地区数:10地区/年	市町村 農協	広域 100万円 市町村 100万円 旧村地域 50万円 集落 20万円	2,500
がんばる地域 プラン事業 プラン支援事業 (H25~31年度)	「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施 補助率:県1/3(ただし、ソフトは1/2) 市町村1/6 事業期間:5年(集落プランは3年) ※平成24、25年度認定プランの支援事業	市町村 農協 任意組織 市町村農 業公社 等	広域 30,000万円 市町村 30,000万円 旧村地域 10,000万円 集落 3,000万円 (事業期間の合計額)	75,402
がんばる農家 プラン事業 (プラン認定は H24~26年度)	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助 補助率:県1/3、市町村1/6	農業者 農業を営 む法人 任意組織	単年度補助上限額 農業 300万円/年 農業を営む法人 任意組織 700万円/年	140,000
合 計				217,902

(2)審査会開催経費(外部審査員報酬、旅費):2,184千円

3 これまでの取組状況、改善点

・平成24年度より従来のチャレンジプラン支援事業をがんばる農家プラン事業に組み替えるとともに、新たにがんばる地域プラン事業を創設して地域の取組に対する支援を充実、強化し、農業の生産額の拡大や担い手確保、新規就農者育成などによる地域の活性化や雇用の創出を図った。

・プラン認定状況

がんばる地域プラン事業:平成24年度6地区、平成25年度1地区

JA鳥取西部	2大特産野菜の産地力増強プラン	鳥取市	未来につなぐ鹿野町農業振興プラン
琴浦町	未来をひらく琴浦 農のまちづくり	北栄町	北条砂丘農業活性化プラン
南部町	次世代につなぐ果樹産地リレープラン	江府町	奥大山江府町農業活性化プラン
JA鳥取いなば	いなば白ねぎ倍増プラン		

がんばる農家プラン事業:平成25年度53件(見込み含む)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7257)→事業実施:とっとり農業戦略課  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
鳥取県優秀経営農林水産業者等表彰事業	868	815	53				868							
トータルコスト	6,285千円(前年度 1,483千円) [正職員:0.7人]													
主な業務内容	被表彰者推薦取りまとめ、現地調査、選考審査会、式典企画運營業務													
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要                      優秀経営農林水産業者等表彰の実施                      優秀な農林水産業者等を表彰することにより技術改善、経営発展への意欲の高揚を図る。</p> <p>2 主な事業内容                      県農林水産業の発展並びに、その技術及び経営意欲の高揚を図るため、優秀経営農林水産業者等表彰行事において知事表彰を行う。</p> <table border="1" data-bbox="272 1106 1299 1357"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業実施主体</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>優秀経営農林水産業者等表彰事業 ・審査会の開催 ・受賞者パネル作成、記念品 ・全国農林水産祭負担金、大臣表彰交付負担金</td> <td>県</td> <td>868</td> </tr> </tbody> </table> <p>優秀経営農林水産業者等表彰式(予定)                      開催期間:平成26年10月中旬                      開催場所:知事公邸</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点                      食のみやこ鳥取県フェスタと同様、昭和37年度より実施。平成20年より被表彰者と農林水産部長との意見交換会を開催している。                      年々、被受賞者が増加し、平成25年度は特に将来の担い手となる「未来を担う青年農林水産業者」が被受賞者53名のうち18名となる。</p>									事業内容	事業実施主体	予算額(千円)	優秀経営農林水産業者等表彰事業 ・審査会の開催 ・受賞者パネル作成、記念品 ・全国農林水産祭負担金、大臣表彰交付負担金	県	868
事業内容	事業実施主体	予算額(千円)												
優秀経営農林水産業者等表彰事業 ・審査会の開催 ・受賞者パネル作成、記念品 ・全国農林水産祭負担金、大臣表彰交付負担金	県	868												

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務課(電話:0858-37-4210)→事業実施:とっとり農業戦略課  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
先端的農林水産試験研究推進強化事業	4,121	5,034	△913			(財産収入) 184	3,937	
トータルコスト	44,364千円(前年度 47,137千円) [正職員:5.2人]							
主な業務内容	農林水産部内試験研究機関が行う研究課題の検討・外部評価の実施、研究員の研修派遣事務、知的財産権の管理、各種調査・補助金等事務、国の試験研究機関等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特許、新品種の育成等の知的財産権の取得推進を図り、新技術、新品種の導入による農林業の活性化を目指す。</li> <li>・受託研究、共同研究の推進で、顧客満足度の高い効率的でスピード感のある試験研究の促進を図る。</li> <li>・園芸、畑作物等を利用した水田農業の研究と導入による土地利用型農業の活性化を図るため、試験研究方向を明確化する。</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民ニーズ、生産現場のニーズにあった試験研究を行うため、試験場が取り組む課題、研究成果等について検討、外部評価等を行うとともに、国の試験研究機関への派遣等による研究員の資質向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>① 試験場課題検討会・外部評価委員会議等の開催</p> <p>試験場ごとに関係者を交えて試験課題の検討を行なうとともに、第三者からなる「外部評価委員会議」を開催し、試験研究の実施・継続の是非、成果の普及状況进行评估する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員の構成：消費者、流通業関係者、学識経験者、生産者代表等</li> <li>・評価内容：事前評価…研究の必要性や達成見込、実施の是非 中間評価…研究の必要性の再検討や進捗状況等により、継続の是非 事後評価…研究の成果の普及・活用状況、県内産業への効果</li> </ul> <p>② 研究員の長期派遣研修</p> <p>試験場の研究員を国の独立行政法人研究所等へ3か月間程度派遣し、高度な技術の習得、資質の向上を図る。</p> <p>③ 知的財産権(品種、特許等)の取得と維持・管理</p> <p>試験場で開発した品種(育成者権)、特許技術(特許権)等の知的財産権の取得・維持、利用希望者への実施の許諾を行う。</p> <p>④ 温暖化対応研究会の開催</p> <p>地球温暖化に対応するための研究会を開催し、対策戦略を検討する。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務課(電話:0858-37-4210)→事業実施:とっとり農業戦略課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産試験場臨時的調査研究事業	1,850	1,850	0				1,850	
トータルコスト	9,589千円(前年度 11,383千円)[正職員:1.0人]							
主な業務内容	臨時的・突発的な試験研究への対応、事前調査、研究素材の蓄積、研究員の資質向上、現場密着保管研究							
工程表の政策目標(指標)	受託研究、共同研究の推進で顧客満足度の高い、効率的でスピード感のある試験研究の促進を図る。							
事業内容の説明								
農林水産部内試験研究機関が、現地で発生した突発的課題の解決、農林漁業者の要望を踏まえた研究を効率的に進めるため、当初から計画して取り組んでいる課題とは別に、迅速かつ柔軟に活用できる研究費の枠を設定する。								

農林総合研究所企画総務課(電話:0858-37-4210)→事業実施:とっとり農業戦略課

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業改良普及所管理運営費	42,362	45,803	△3,441	531			41,831	
トータルコスト	68,675千円(前年度 74,401千円)[正職員:3.4人]							
主な業務内容	農業改良普及所の管理運営							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新品種に適した栽培管理法や新たな仕立て法等と合わせ新品種の導入の啓発を行う。</li> <li>・農作業安全に向けた啓発活動の体制づくり。</li> <li>・実証ほの設置やエキスパート研修への取り組みを通じて普及員の資質向上を図る。</li> <li>・受験対策研修を実施し若年普及員の普及指導員資格取得をバックアップする。</li> </ul>							
事業内容の説明								
農業改良普及所及び研究・普及推進室(農業専門技術員の配属先)の管理・運営に要する経費である。 (単位:千円)								
区分	事業内容							予算額
農業改良普及事業運営費 (協同農業普及事業交付金対象)	光熱水費等の庁舎管理費、土壌分析廃液・廃棄物処理費等							12,875
巡回指導施設設置運営費 (協同農業普及事業交付金対象)	巡回指導で利用する公用車の使用料							23,947
普及活動情報化推進費 (単県)	携帯電話の利用料、普及情報ネットワークシステムの負担金、使用料							5,540
合計								42,362

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務課(電話:0858-37-4210)→事業実施:とっとり農業戦略課

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																		
農業改良普及指導活動費	19,277	17,980	1,297	7,903			11,374																																		
トータルコスト	772,282千円 (前年度 817,146千円) [正職員:97.3人]																																								
主な業務内容	生産者等に対する農業支援(栽培技術支援、経営アドバイス、情報提供等)																																								
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新品種に適した栽培管理法や新たな仕立て法等と合わせ新品種の導入の啓発を行う。</li> <li>・農作業安全に向けた啓発活動の体制づくり。</li> <li>・実証ほの設置やエキスパート研修への取り組みを通じて普及員の資質向上を図る。</li> <li>・受験対策研修を実施し若年普及員の普及指導員資格取得をバックアップする。</li> </ul>																																								
事業内容の説明																																									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の活力ある農業の振興を図るため、</p> <p>(1)改良普及員が、直接農業者に接して、農業生産方式や農業経営の改善、及び農村生活の改善の普及指導にあたりるとともに、調査研究を行う。</p> <p>(2)農業専門技術員が、各専門項目について調査研究を行うとともに、改良普及員の活動支援と研修の計画・実施、試験研究機関との調整等を行う。</p> <p>(3)その他、普及指導活動に協力を得るために県が認定した指導農業士の活動促進、外部評価会の開催、必要な機材の整備等を行う。</p>																																									
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改良普及員活動費 (協同農業普及事業交付金対象)</td> <td>・農業者に対する研修会・講習会の開催費 ・技術情報等の資料作成費 ・技術実証展示ほ設置等の調査研究費</td> <td>10,574</td> </tr> <tr> <td>専門技術員活動費 (協同農業普及事業交付金対象)</td> <td>・改良普及員の活動を支援するために必要な旅費 ・先進技術の実証や生産現場における課題解決を図るため 必要な調査研究費</td> <td>3,807</td> </tr> <tr> <td>指導農業士活動促進費 (協同農業普及事業交付金対象)</td> <td>・指導農業士に対する活動協力謝金</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>農業改良普及活動評価 検討会開催費 (協同農業普及事業交付金対象)</td> <td>・普及活動前の「普及計画」、活動後の「普及実績」について、 外部委員による評価検討を行うための費用</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>指導用機材整備費 (協同農業普及事業交付金対象)</td> <td>・技術支援を行う際に必要な客観的、科学的なデータを測定 するための機器の整備、維持費用</td> <td>1,344</td> </tr> <tr> <td>農業気象対策費 (単県)</td> <td>・農業気象協議会の開催費 ・気象災害に関する営農技術情報資料の作成・配布経費</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>農業機械化促進費 (単県)</td> <td>・農業者に対する農業機械士養成研修開催費</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>食農教育推進費 (単県)</td> <td>・県内小学生向けの社会科副読本の作成・配布経費</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>新技術導入推進費 (新技術導入広域推進事業対象)</td> <td>・EOD反応等を活用した「ストック」の開花調整、品質向上技術の 農家への普及</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>19,277</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業内容	予算額	改良普及員活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	・農業者に対する研修会・講習会の開催費 ・技術情報等の資料作成費 ・技術実証展示ほ設置等の調査研究費	10,574	専門技術員活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	・改良普及員の活動を支援するために必要な旅費 ・先進技術の実証や生産現場における課題解決を図るため 必要な調査研究費	3,807	指導農業士活動促進費 (協同農業普及事業交付金対象)	・指導農業士に対する活動協力謝金	784	農業改良普及活動評価 検討会開催費 (協同農業普及事業交付金対象)	・普及活動前の「普及計画」、活動後の「普及実績」について、 外部委員による評価検討を行うための費用	1,217	指導用機材整備費 (協同農業普及事業交付金対象)	・技術支援を行う際に必要な客観的、科学的なデータを測定 するための機器の整備、維持費用	1,344	農業気象対策費 (単県)	・農業気象協議会の開催費 ・気象災害に関する営農技術情報資料の作成・配布経費	121	農業機械化促進費 (単県)	・農業者に対する農業機械士養成研修開催費	207	食農教育推進費 (単県)	・県内小学生向けの社会科副読本の作成・配布経費	710	新技術導入推進費 (新技術導入広域推進事業対象)	・EOD反応等を活用した「ストック」の開花調整、品質向上技術の 農家への普及	513	合 計		19,277
区 分	事業内容	予算額																																							
改良普及員活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	・農業者に対する研修会・講習会の開催費 ・技術情報等の資料作成費 ・技術実証展示ほ設置等の調査研究費	10,574																																							
専門技術員活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	・改良普及員の活動を支援するために必要な旅費 ・先進技術の実証や生産現場における課題解決を図るため 必要な調査研究費	3,807																																							
指導農業士活動促進費 (協同農業普及事業交付金対象)	・指導農業士に対する活動協力謝金	784																																							
農業改良普及活動評価 検討会開催費 (協同農業普及事業交付金対象)	・普及活動前の「普及計画」、活動後の「普及実績」について、 外部委員による評価検討を行うための費用	1,217																																							
指導用機材整備費 (協同農業普及事業交付金対象)	・技術支援を行う際に必要な客観的、科学的なデータを測定 するための機器の整備、維持費用	1,344																																							
農業気象対策費 (単県)	・農業気象協議会の開催費 ・気象災害に関する営農技術情報資料の作成・配布経費	121																																							
農業機械化促進費 (単県)	・農業者に対する農業機械士養成研修開催費	207																																							
食農教育推進費 (単県)	・県内小学生向けの社会科副読本の作成・配布経費	710																																							
新技術導入推進費 (新技術導入広域推進事業対象)	・EOD反応等を活用した「ストック」の開花調整、品質向上技術の 農家への普及	513																																							
合 計		19,277																																							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務課(電話:0858-37-4210)→事業実施:とっとり農業戦略課

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
普及職員研修費	7,334	6,679	655	2,524			4,810	
トータルコスト	25,908千円(前年度 25,745千円) [正職員:2.4人]							
主な業務内容	改良普及員の研修							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新品種に適した栽培管理法や新たな仕立て法等と合わせ新品種の導入の啓発を行う。</li> <li>・農作業安全に向けた啓発活動の体制づくり。</li> <li>・実証ほの設置やエキスパート研修への取り組みを通じて普及員の資質向上を図る。</li> <li>・受験対策研修を実施し若年普及員の普及指導員資格取得をバックアップする。</li> </ul>							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- ・改良普及員及び農業専門技術員の技術・経営指導能力(専門能力)をはじめ、関係機関等との連携のもとに課題解決を図る能力(コーディネート能力)、総合的な課題解決能力(企画運営能力)の習得・向上を図るための研修を行う。
- ・経験年数2年程度の若手改良普及員を対象に、体系的な研修プログラムを組んで、農家の実情や要望に即した普及指導活動を行うための基本的技術、知識、普及指導方法を習得するための研修を行う。
- ・普及指導員として必要な力を身につけるため、受験資格を有する改良普及員を対象に、「普及指導員資格試験」の受験を推進し、有資格者を確保する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	予算額
改良普及員研修費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エキスパート養成研修(普及員自ら研修プランを立案・実行)に要する経費</li> <li>・県(主に技術普及室)が企画する各種研修の実施に要する経費</li> <li>・国及び民間団体が実施する研修への派遣に要する旅費</li> </ul>	5,161
若手普及員早期養成研修費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任改良普及員が実践的技術(経営分析、土壌診断、病虫害診断等)を習得するための研修に要する経費</li> <li>・新規採用2年目の改良普及員や、他機関から配属され普及経験の浅い者を対象に、部門別に技術向上を図る研修に要する経費</li> <li>・国が実施する研修への派遣に要する旅費</li> </ul>	1,753
普及指導員養成研修費 (単県)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普及指導員資格試験の対策講座に要する経費</li> <li>・普及指導員資格試験の受験に要する旅費</li> </ul>	420
合 計		7,334

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務課(電話:0858-37-4210)→事業実施:とっとり農業戦略課

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農作業安全・農機具盗難防止対策事業	2,053	1,395	658				2,053	
トータルコスト	3,601千円(前年度 2,984千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	農作業安全・農機具盗難防止対策の推進							
工程表の政策目標(指標)	農作業安全に向けた啓発活動の体制づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

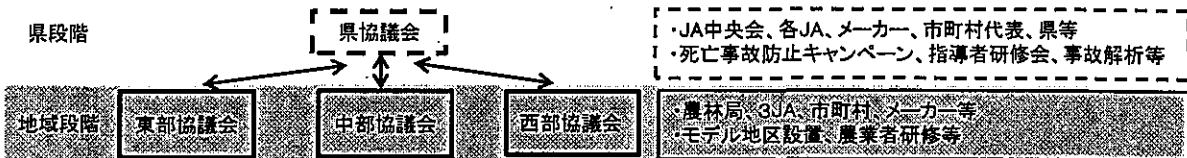
近年、農作業事故や農機具の盗難等が増加していることから、農作業の安全及び防犯意識の啓発を強化していくため、県段階及び地域段階の協議会において、農業者に対する直接的、継続的な学習、防止対策を講ずる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
体制整備と活動促進	【県段階】=鳥取県農作業安全・農機具盗難防止協議会 ・安全・防犯対策の計画作成(春、秋の農作業安全運動の実施等) ・地域協議会の活動支援(啓発資料・情報の提供、講師派遣等) 【地域段階】=地域協議会(県下3地域) ・地域段階の安全・防犯対策計画作成 ・地域段階の研修会開催	988
啓発・防止対策の高度化	・農作業事故調査の実施、事故要因の解析、対策の提示 ・リーダー研修会の開催	1,065
合 計		2,053

[活動体制]



3 これまでの取組状況、改善点

- ・農作業事故の調査・分析をもとに啓発資料の作成・配付を行うとともに指導者向けの研修を実施してきた。
- ・生産現場への啓発活動として、県段階では、テレビ、ラジオによる啓発情報の提供、農繁期の農作業安全運動を展開し、地域段階では、モデル地区を設置して集落内での研修を実施、防災無線等の媒体を活用した注意喚起など地域の実情に応じた活動を展開してきた。

○平成26年度の主な見直し点

(1) 農作業事故情報の収集体制・方法の改善

- ・農作業安全推進員の増員、強化研修の実施及び制度(地域担当者)の周知徹底による事故情報収集促進
- ・事故調査内容の見直し(重大事故→詳細調査、軽易事故→調査項目の簡素化)
- ・農作業安全推進員への調査報償費の廃止
- ・県警等との連携強化(農作業事故情報の入手先の拡大)

(2) 農作業事故防止対策の強化

- ・死亡事故防止キャンペーン(農作業安全標語コンクールの実施、農繁期の現場における注意喚起)
- ・農業機械の交通法規及び基本操作の周知徹底
- ・高齢者等にわかりやすい資料の作成

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

生産振興課(内線:7281)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊施設管理費	31,518	19,869	11,649			(使用料) 53	31,465	
トータルコスト	34,614千円(前年度 23,047千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札・契約及び検査							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

とっとり花回廊の施設管理に必要な施設の修繕及び調査等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
貸与備品更新(備品購入費)	高所作業台	2,826
	コインロッカー	733
	刈払機	61
	製氷機	2,568
	芝刈機	148
	ホイルローダー	5,789
	ウッドチップパー(自走式)	2,627
	小計	14,752
調査作業委託(委託料)	周辺水質調査	3,683
	小計	3,683
改良・修繕対策(委託料) " (工事請負費)	東館エアコン更新	11,147
	北ゲート改修工事	1,936
	小計	13,083
計		31,518

とっとり花回廊管理運営委託費	295,274	287,000	8,274				295,274	
トータルコスト	298,370千円(前年度 290,178千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	事業計画及び報告書の審査・承認、業務報告書の確認、委託費の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

とっとり花回廊の管理運営を指定管理者へ委託する。

2 主な事業内容

とっとり花回廊管理運営委託費

- ・指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団
- ・指定期間 平成23年4月1日～平成28年3月31日の5年間
- ・委託料総額 1,451,400千円
 

{	平成23～25年度委託料	287,000千円
	平成26～27年度委託料	295,200千円

 (消費税率引き上げに伴う増額)

外部評価委員会開催経費 74千円

- ・指定管理者の管理運営状況について評価を行うため、外部有識者等を委員とする指定管理施設運営評価委員会を開催する。



平成26年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7281)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
鳥取二十世紀梨記念館 管理運営委託費	109,235	95,000	14,235				109,235																					
トータルコスト	111,557千円(前年度 98,178千円) [正職員:0.3人]																											
主な業務内容	事業計画及び報告書の審査・承認、業務報告書の確認、委託費の支払い																											
工程表の政策目標(指標)	—																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要 鳥取二十世紀梨記念館の管理運営を指定管理者へ委託する。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費                      ・指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団                      ・指定期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日の5年間                      ・委託料総額 546,175千円(平成26年度委託料 109,235千円)</p>																												
鳥取二十世紀梨記念館 施設管理費	4,342	759	3,583				4,342																					
トータルコスト	5,890千円(前年度 2,348千円) [正職員:0.2人]																											
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札・契約及び検査																											
工程表の政策目標(指標)	—																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要 鳥取二十世紀梨記念館の施設管理に必要な施設の修繕等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>																												
(単位:千円)																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">貸与備品更新等(備品購入費)</td> <td>冷蔵庫</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>製氷機</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>ベビーカー</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>冷蔵ショーケース (増設1台分)</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px dashed black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px dashed black;">1,464</td> </tr> <tr> <td>改良・修繕対策(工事請負費)</td> <td>搬入庫空調設備新設</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	予算額	貸与備品更新等(備品購入費)	冷蔵庫	104	製氷機	831	ベビーカー	75	冷蔵ショーケース (増設1台分)	454	小計	1,464	改良・修繕対策(工事請負費)	搬入庫空調設備新設	2,878	計		4,342
区 分	内 容	予算額																										
貸与備品更新等(備品購入費)	冷蔵庫	104																										
	製氷機	831																										
	ベビーカー	75																										
	冷蔵ショーケース (増設1台分)	454																										
	小計	1,464																										
改良・修繕対策(工事請負費)	搬入庫空調設備新設	2,878																										
計		4,342																										

平成26年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7281)

(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生産振興推進事業	18,867	22,777	△3,910			(諸収入) 17	18,850	
トータルコスト	40,536千円 (前年度 45,020千円) [正職員:2.8人、非常勤職員:2.1人]							
主な業務内容	農作物の生育状況調査及び生産指導、主要種子の生産指導及び審査、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農作物全般の生産振興を図るとともに、主要農作物種子の安定生産と供給及び果樹農業の振興を図るための生育状況調査を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
主要農作物種子対策	・主要農作物種子法に基づく指定採種ほの生産指導及び審査等を行う。	203
果樹農業等推進指導	・梨、柿及びぶどうの作況調査園を設置し、果樹の生育状況を調査する。	315
農作物生産振興対策	・農作物全般の生産振興対策を実施する。 ・献穀米、献穀粟、献上梨に係る業務を実施する。	280
非常勤職員人件費		4,267
標準事務費		13,802
合 計		18,867

平成26年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7279)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	113,461	152,330	△38,869	34,002		10	79,449	
トータルコスト	161,443千円(前年度 182,517千円) [正職員:6.2人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	侵入防止柵・捕獲等に係る補助、研修会の開催、人材育成、新技術の実証等							
工程表の政策目標(指標)	効果的な鳥獣被害対策による安心・安全な農業の実現 (シカの有害捕獲数:平成25~27年度目標延べ9,000頭)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区 分	事業内容		事業主体	補助率	事業費	予算額		
(1)鳥獣被害総合対策事業補助金【県単独事業】	①侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応用資材 ・追い払い用具等		市町村 JA等	1/3 ただし、捕獲奨励金については1/2	189,925	75,328		
	②個体数を減らす対策 ・捕獲班員育成・確保 ・有害鳥獣の捕獲(捕獲班員の活動費) ・捕獲奨励金(イノシシ、シカ、ヌートリア、アライグマ)						市町村	
(2)鳥獣被害防止総合対策交付金【国事業】	①推進事業(ソフト) ・協議会・講習会・調査・捕獲用具等 ・緩衝帯整備		地域協議会	1/2 3/4	42,687	32,462		
	②整備事業(ハード) ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等		地域協議会 (市町村等を含む)	1/2				
(3)ニホンジカ先進的捕獲技術推進事業	ニホンジカの先進的な捕獲技術を推進するため実証試験を実施する。 ・(新)シャープシューティングによる効率的な捕獲方法の検討 ・スマートセンサーを活用した囲いわな捕獲技術の実証普及		県	—	1,904	1,904		
(4)県推進支援・その他	・(新)中国地域野生鳥獣対策ネットワーク現地検討会の開催 ・公開セミナーの開催、指導者の技術向上研修 ・捕獲従事者の確保に係る検討会 ・ジビエの推進のための衛生的な解体処理技術の普及 ・イノシシ団による地域支援等 ・非常勤職員(一般事務)の配置		県	—	1,304	1,304		
合計			県	—	2,463	2,463	238,283	113,461

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥獣被害が最も深刻な八頭地域に全県の対策拠点として「鳥獣対策センター」を設置し、人員を拡充して現場と密着した被害対策を実施している。
- ・野生鳥獣による農作物等への被害額は、平成23年度以降は減少し、平成25年9月末現在では34百万円(前年比105%)とほぼ前年並みに推移している。
- ・生息が拡大しているシカの捕獲対策として、センサーを活用した新型囲いわなの現地実証・普及に加え、新たにシャープシューティングによる効率的な捕獲方法の検討に取り組む。

※シャープシューティングとは餌で誘引して射撃する方法で、従来の囲い込み猟に比べて捕獲効率が良いとされ、狩猟者の減少に対応した効率的な捕獲方法として期待されている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
有機・特別栽培農産物等総合支援事業	4,607	3,822	785			(手数料等) 1,164	3,443	
トータルコスト	42,528千円 (前年度 42,748千円) [正職員4.9人]							
主な業務内容	有機・特別栽培農産物認証業務、有機実証モデル展示ほ場設置、研修会開催、消費者PR							
工程表の政策目標(指標)	有機・特別栽培農産物栽培面積の拡大 (有機・特別栽培農産物栽培面積:1,500ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

有機・特別栽培農産物の生産拡大と定着を図るため、「鳥取県有機・特別栽培農産物推進計画」で設定した①生産者が取り組みやすい環境づくり②技術の開発・普及③消費者の理解促進④販路確保の4つの推進目標の達成に向けた施策を展開する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	実施主体	予算額
認証業務	・有機JAS認定、県特別栽培農産物認証業務	県	521
技術の開発・普及	・有機実証モデル展示ほ場の設置(7か所) ・有機・特裁推進塾の開催(年3回) ・地域研究会の開催(各地方事務所単位で実施)	県	1,240
	・有機・特別栽培農産物生産技術支援事業 (補助率1/3以内、補助金上限300千円)	有機・特裁 認証事業者	1,800
販売・消費連携	・消費者交流・マッチング支援事業 (補助率1/2以内、補助金上限100千円)	有機・特裁 認証事業者	500
事業評価	・有機・特別栽培農産物等推進協議会(各分科会)の開催	県	546
合計			4,607

3 これまでの取組状況、改善点

・県は平成13年度より特別栽培農産物、平成16年度より有機農産物の認証業務を開始するとともに、取組拡大を支援し、平成25年4月末現在の有機・特別栽培農産物の栽培面積は1,275haとなった。

<内訳>

有機農産物41ha(水稲17ha、野菜等24ha)

→約6割が野菜等で、ダイコン、ニンジン、トマト、ハウレンソウ、ラッキョウ、ショウガ等、多品目。

特別栽培農産物1,234ha(水稲824ha、野菜等410ha)

→水稲で大規模に取り組まれる事例が多い。

・平成23年度に事業推進の基本となる「鳥取県有機・特別栽培農産物推進計画」を見直し、平成30年度末の目標を有機・特別栽培農産物の栽培面積1,500haに設定し、さらに取組拡大を支援することとしている。

・県内3ヶ所の直売所において有機・特別栽培農産物コーナーが設置されており、これを活用し、消費者に対して制度の理解促進を図る。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7280)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 飼料用米集出荷対策 支援事業	10,000	0	10,000				10,000	
トータルコスト	10,774千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	飼料用稲、飼料用米の作付面積(平成30年度:1,000ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米の生産数量目標の減少や国の経営所得安定対策見直しにより、平成26年度以降の飼料用米作付面積の急増が見込まれる。しかし、飼料用米と主食用米では調製方法が異なることから、効率的な集出荷体制をとるためには、共同乾燥調製施設の改修等が必要であり、飼料用米の作付推進とあわせて、共同乾燥調製施設における集出荷体制の整備を図る。

2 主な事業内容

- (1) 事業内容 飼料用米はくず米を含めた玄米全量(主食用米では製品とくず米に選別)を出荷する必要があるため、飼料用米の集出荷を行うカントリーエレベーター(CE)に対して、選別機を通さない迂回ラインの設置等の改修を支援する。
- (2) 事業主体 農業協同組合
- (3) 補助率 県1/2
- (4) 予算額 10,000千円
- (5) 想定される対象施設
- JA鳥取いなば:鳥取CE
  - JA鳥取中央:鴨水CE、湖周CE、大灘CE、東伯CE
  - JA鳥取西部:大山水系CE

3 これまでの取組状況、改善点

米政策が大幅に見直される中、飼料用米等、既存の機械・施設で生産できる主食用以外の米が注目され、国の支援施策も拡充されている。本県においては、これまで県内流通を前提とした需給調整を進めてきたが、平成26年産米の主食用米作付可能面積が670ha減少したことを受け、平成25年12月に新たに飼料用米緊急推進プロジェクトチームを立ち上げ、県外流通を視野に入れた生産拡大を推進している。

各JAとも、すでに大幅な作付拡大を見込んでいるため、CEの新たなライン設置等、効率的に飼料用米の集出荷ができる体制整備の支援が重要である。

【参考】

- 1 国が平成25年度補正予算において創設した「水田フル活用実践緊急対策」(予算額:282億円)を活用して、県としても米政策の転換に向けた効率的な生産体制への転換等を積極的に支援する。
- 2 当該事業では、平成25年度中に鳥取県農業再生協議会(会長:高見JA鳥取県中央会長、事務局:生産振興課等)が国の補助金による基金造成を行うこととしており、平成26年度以降に下表の事業を実施することが可能。

<水田フル活用実践緊急対策の主な内容>

区分	事業内容	事業主体等	補助率
効率的な生産体制等への転換支援	水田フル活用に資する効率的な機械利用体系の構築に必要な大型機械のリース方式による導入や既存機械の再利用等を支援	地域農業再生協議会	1/2以内
効率的な流通加工処理体制への転換支援	既存の乾燥調製施設等の再編合理化を推進するため、施設の機能向上や既存施設の有効活用を図るために必要な設備のリース方式による導入等を支援	農業者団体、民間事業者等	1/2以内
飼料自給率や等向上の高度化に必要な機械支援	飼料用米等の本作化を進め、増産が見込まれる飼料用米等の自給飼料の利用を拡大するため、リース方式による機械導入を支援 ①畜産経営における飼料自給率や生産性の向上に必要な機械 ②飼料生産受託組織等の経営の高度化に必要な機械	交付先:(独)農畜産業振興機構 事業主体:(独)農畜産業振興機構による公募	①:1/3 ②:1/2

平成26年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7280)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県産きぬむすめ販売拡大支援事業	1,750	0	1,750				1,750	
トータルコスト	11,037千円(前年度 0千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	実施主体である生産者・団体の支援、調整							
工程表の政策目標(指標)	売れる米づくりの推進(温暖化に対応した高品質、良食味新品種「きぬむすめ」の生産拡大:平成25年度目標1,400ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県産きぬむすめ」の認知度向上、販売対策強化を推進し、新たな販路開拓、消費地での早期定着を図るとともに、生産技術向上による「きぬむすめ」の生産安定と食味向上を目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
(1) きぬむすめ販売対策強化支援 「きぬむすめ」の認知度向上、販売拡大のための取組を支援 ・産地名表示の推進 ・試食販売、サンプル米配布等によるPR活動 ・米関連業者との情報交換 等	JA全農とっとり	3,000	1,500	1/2以内
(2) きぬむすめ生産拡大及び新品種検討支援 生産者の意欲・栽培技術の向上、温暖化に対応した新品種の検討のための取組を支援 ・「きぬむすめ」及び新品種の展示ほ設置 ・「きぬむすめ」栽培コンテストの開催 ・栽培研修会の開催 等	鳥取県産米改良協会	500	250	
合計		3,500	1,750	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成20年度に策定した「鳥取県米ビジョン」(目標年度:平成25年度)に基づき、鳥取県産米のブランド化、生産農家の所得向上を図るため、「鳥取県産米販売促進支援事業(H20~H25年度)」により新品種「きぬむすめ」の生産拡大と販売促進、地域におけるこだわりの米づくりを支援してきた。
- 米ビジョンについては、目標の達成状況、県産米販売戦略会議での検討結果も踏まえて見直しを行い、平成25年12月に改訂。改訂後の米ビジョンでは、「きぬむすめ」の生産拡大、販売促進強化を盛り込み、平成30年産の目標面積を3,000ha(主食用米の22%程度)としている。
- 平成25年産の作付面積は1,402ha(主食用米の10%程度)、平成26年産は約2,180ha(主食用米の17%程度)を目標として各JAが積極的に推進に取り組んでおり、一定の成果も見えてきている。
- 作付面積の増加に伴い、販売対策の強化が重要となっており、平成25年には全農を中心にマスコットキャラクター「きぬむすび」を作成するなど、新たな手法でのPRにも取り組み始め、中四国、九州への販路開拓も進んだ。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7283)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
数量調整円滑化推進事業	8,000	15,000	△7,000				8,000	
トータルコスト	11,870千円(前年度 19,766千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	市町村別生産数量目標の算定、生産調整に関する関係機関への助言・指導							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 米の生産数量目標の配分等の円滑化を図るため、各地域協議会の配分業務等に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	事業内容			事業主体	予算額	補助率		
地域協議会活動費助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者別の米の生産数量目標の算定方法の設定</li> <li>・生産調整の実施状況の現地確認</li> <li>・生産目標数量の地域間の調整</li> <li>・協議会の運営</li> </ul>			地域農業再生協議会	8,000	10/10(定額)		
直接支払推進事業	95,000	91,000	4,000	95,000				
トータルコスト	104,287千円(前年度 100,533千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	市町村・協議会の支援・調整、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、県段階、地域段階の農業再生協議会が行う事業推進の取組等に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
事業内容				事業主体	事業費	予算額	補助率	
(1) 県段階 本対策の普及推進、対象作物の生産数量目標の設定ルール等の検討、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための指導・助言等				県農業再生協議会	3,000	3,000	国 10/10	
(2) 地域段階 本対策の普及推進、農業者別生産数量目標の設定ルール等の検討、申請書類等の配布・回収、対象作物の作付面積等の確認及びデータ入力処理、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための推進活動等				地域農業再生協議会	92,000	92,000	国 10/10	
合 計					95,000	95,000		

平成26年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	181,422	184,747	△3,325				181,422	
トータルコスト	217,022千円(前年度 215,729千円)[正職員:4.6人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、梨新品種のブランド化支援							
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成27年度目標200ha)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 「新甘泉」「秋甘泉」をはじめとした梨新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用、戦略的な出荷による価格安定など、攻めの対策を強化し、次世代につながる梨の生産振興を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
細事業	事業内容		事業主体	補助率	予算額			
【拡充】 「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業	H25から特別対策を始めた「新甘泉」に「秋甘泉」を追加				74,555			
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備への助成		農業者	2/3				
	高接ぎ、その他施設などの整備への助成		生産組織	1/2				
	「やらいや果樹園」の整備※(1)への助成		JA	3/4				
	接ぎ木により早期の生産拡大を図る組織へ奨励金を交付 *10万円/組織+実績払2~5万円/10a		生産組織 JA	定額				
	生産者の追加注文等に対応する苗木を確保するため、予備の苗木生産に係る経費への助成		JA全農 とっとり	定額				
「秋甘泉」の栽培技術の向上、市場調査		県	-					
梨生産拡大事業	その他の県オリジナル、新品種、産地振興品種 ※(2)の場合の助成	植栽、果樹棚、網掛け施設	農業者	1/2	49,235			
		高接ぎ、その他施設など	生産組織	1/3				
		「やらいや果樹園」の整備※(1)	JA	2/3※(2)				
【新規】 梨産地低コスト・体制強化事業	高齢化に伴い負担となっている防除の共同実施、袋掛けを必要としない網掛け栽培などを支援				7,500			
	共同防除に必要な機械購入費などへの助成 *スピードスプレー、草刈モア、園内道など		農業者 生産組織	1/3				
	低コスト網掛け施設の展示、果樹園継承などの推進		県	-				
鳥取二十世紀梨適熟出荷体制整備事業	二十世紀梨の適熟出荷、新品種とのリレー出荷を行う場合に、市場単価が再生産価格(2,750円/10kg箱)を下回った場合に支援 *上限単価:200円/10kg箱、対象数量:赤秀・青秀出荷量		生産組織 JA	県1/3 市町村1/3	30,132			
【拡充】 果実緊急価格安定対策事業	国内外への出荷調整・需給調整を行う低温貯蔵庫保管、出荷分散などの取組を支援 *早い中秋節により台湾・香港輸出が減少することから、臨時対策として国内販売強化などに5,000千円の増額		果実生産 出荷安定 基金協会	1/2	20,000			
合 計					181,422			

※(1)「やらいや果樹園」は地域ぐるみで果樹園継承に取り組むことを条件として整備するもの

※(2)産地振興品種とは産地協議会(JA事務局)が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品種のこと、産地振興品種の「やらいや果樹園」整備の補助率は県1/2・市町村1/6

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県オリジナル新品種の面積拡大に取り組んでいるが、特に人気が高く、高単価で販売できる「新甘泉」「秋甘泉」をエース級の品種に位置づけ、特別対策により早期の生産拡大を図る。  
(平成25年12月時点の新品種面積109ha)
- ・梨農家の大半が70歳代と高齢化が更に進む中、重労働の薬剤散布の負担軽減が産地維持のためには急務であり、共同防除体制の再編を支援する。また、袋掛け作業が省略でき、かつ低コストな網掛け栽培を引き続き推進し、産地の活力増進を図る。
- ・資材の高騰などから補助事業があっても施設整備が難しくなっており、中古資材の活用、共同利用などを積極的に推進し、事業費の低減と農家負担の軽減を図る。
- ・梨に関する事業が細分化し、農家や関係団体にとって補助メニューが分かりづらくなっていたことから、細事業をまとめた総合事業とした。



平成26年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	18,688	18,618	70				18,688	
トータルコスト	36,488千円(前年度 26,562千円) [正職員:2.3人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、柿ぶどう等のブランド化支援							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額	
【新規】 柿「輝太郎」 特別対策事業	柿「輝太郎」の生産拡大、高品質化に向けた取組を支援			12,002	
	植栽、果樹園整備に係る経費への助成	産園への植栽・果樹棚	農業者		2/3
		産園を除く植栽・果樹棚及びその他施設など	生産組織		1/2
		「やらいや果樹園」整備※1)	JA		3/4
	接ぎ木によって早期増産を図る組織的な取組へ奨励金を交付	生産組織	JA		定額
高品質な柿「輝太郎」を生産する栽培実証モデル園の設置	指導組織	JA	定額		
【拡充】 柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目・品種※2)の植栽、果樹園整備を支援	植栽、果樹棚	農業者	1/2	
		高接ぎ、その他施設など	生産組織	1/3	
		「やらいや果樹園」整備※1)	JA	2/3※2)	
【新規】 柿ぶどう等産地低コスト・体制強化事業	高齢化に伴い負担となっている防除の共同実施を支援、果樹園の経営継承を推進		県	—	
		共同防除体制の取組に必要な機械購入費などへの助成	農業者	1/3	
		果樹園継承、流動化を進める仕組みづくりの検討	生産組織	—	
合 計				18,688	

※1) 「やらいや果樹園」は地域ぐるみで果樹園継承に取り組むことを条件として整備するもの

※2) 産地振興品目・品種とは産地協議会(JA事務局)が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品目・品種のこと、産地振興品種の「やらいや果樹園」整備の補助率は県1/2・市町村1/6

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県育成の柿「輝太郎」は、早生・大玉・高糖度であることから市場評価が高く、全国ブランドの展開が可能である。更に、梨栽培と比べて労働時間が短く、果樹棚を利用することでスレなどの品質低下を防ぐことができるので、梨「新甘泉」「秋甘泉」と同レベルの特別対策を新設し、梨の産園等への植栽など早期の生産拡大を図る。
- ・柿、ぶどう等の地域振興品種の植栽、果樹園整備について、梨と同様に、果樹園継承を条件とする「やらいや果樹園」整備以外についても助成対象とする。
- ・果樹農家の大半が70歳代と高齢化が更に進む中、重労働の薬剤散布の負担軽減が産地維持のためには急務であり、共同防除体制の再編を支援する。
- ・果樹振興の事業について、梨に関する事業を「鳥取梨生産振興事業」、柿ぶどう等のその他果樹の事業をまとめた「鳥取柿ぶどう等生産振興事業」と、分かりやすくした総合事業とした。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
果樹等経営安定資金 利子助成事業	3,071	3,832	△761				3,071	
トータルコスト	5,393千円(前年度 6,215千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度の発動に係る連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害、市場価格低落及び原油価格高騰時にJA等が貸し出す経営安定資金の利子を助成する。

2 主な事業内容

区分	災害時対応	価格低落時対応	原油価格高騰時対応
発動要件	気象災害等により収量が減少した場合(原則として、天災資金等を優先)	出荷期間中に平均価格が損益分岐点を下回った場合	原油価格の高騰により生産資材の調達が困難となった場合
対象品目	果樹、野菜、花き類及び工芸作物(ソバに限る)		
末端金利	0%		
基準金利	2.25%(平成26年1月23日現在)		
事業主体	鳥取県農業協同組合中央会		
利子補給期間	3年以内		
貸付時期	随時		
利子補給割合	県1/3、農業団体2/3 (市町村負担の有無は任意)		
融資基準額	各品目において再生産に要する必要額の8割相当額 原油価格高騰においては、1戸当たり100万円が上限		
融資機関	各JAまたはJA鳥取信連		
融資対象	・原則として天災資金、公庫資金の対象とならない場合、またはその上限を超えて融資が必要な場合 ・天災資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合		

3 これまでの取組状況、改善点

<資金の利用状況>

年度	適応要因(対象品目)	利用農家戸数
平成20年度	市場価格の低落(二十世紀梨)	123戸
平成21年度	雪害(二十世紀梨)、市場価格の低落(二十世紀梨)	87戸
平成22年度	春期の低温による収量減(梨、柿)、雪害(全品目品種)	125戸
平成23年度	雪害(全品目品種)、台風被害(ブロッコリー)	57戸

※平成24年度は制度発動無し。

平成25年度は平成26年1月時点で制度発動無し。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 園芸作物の施設化推進事業	6,817	0	6,817				6,817	
トータルコスト	8,365千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	検討会開催、県外調査、事業推進							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日照が少なく、冬場の積雪の多い本県において園芸作物の有利販売や安定生産を進めるためには産地の施設化が必要であり、出荷前進化、高齢化に対応した軽量品目の導入、雇用を活用した周年栽培等を進めることが産地の活力増進につながると考えられる。

しかしながら、建設コストが年々高騰し、施設化の推進を大きく阻んでいるため、県内外のハウス施設を調査研究しながら、低コスト化を検討することにより、本県園芸産地の施設化のさらなる推進を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内容	事業費	補助率
低コストハウス研究会の設置及び県外先進事例調査	○構成員 全農、JA、農家代表(すいか農家等)、 県内施工業者、鳥取大学、関係市町村、県など ○事例調査研究及び検討 (県外調査2回、検討会4回程度)	337	県10/10
低コストモデルハウスの設置	○研究会の検討結果に基づき、積雪・暴風等耐候性を備えた低コストモデルハウスを現地農家ほ場に設置 (3カ所)	6,480	県10/10
合計		6,817	

事業実施年度 平成26年度

3 これまでの取組状況、改善点

【現状・背景】

- (1) 国の「農業・農村の所得倍増」の動きに対応して、平成25年9月に「鳥取県農業活力増進研究会」を立ち上げ、今後の本県農業の展開方向を検討した。農家の聞き取り調査の結果、パイプハウスの導入等施設化と年間雇用を活用した経営の希望が多かった。
- (2) 県は、平成23年に県単独事業でパイプハウスの導入を支援する等、施設化を継続して推進しているが、パイプハウスの価格は年々上昇しており、農家からは補助事業を活用してもメリットを感じられないとの声があり、設置コストの低減が求められている。
- (3) 梨の網掛け施設については、平成25年に低コスト化を検討し、関東方式の網掛けを導入することで設置コストの低減に目処が見つかったところであり、パイプハウスについても県外事例を含めて価格や構造の検討が必要である。

【期待される効果】

- (1) 施設化が推進され、ストックやほうれんそう等の後作によるパイプハウスの高度利用により、農業所得の拡大と新たな担い手の確保が期待される。
- (2) 天候に左右されにくい環境で年間雇用等を活用した企業的な農業経営の展開が可能となる。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
魅力ある中山間特産物等育成支援事業	13,606	10,000	3,606				13,606	
トータルコスト	21,345千円(前年度 17,944千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	事業推進、補助金事務、要望とりまとめ、執行管理							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中山間地域では、農家の高齢化や人口減少、小規模で急傾斜な農地条件により、耕作意欲の減退、耕作放棄地の増加が顕著である。このため、地域ぐるみで地域の特色を活かした魅力ある特産物の導入や、特産品の開発を行いながら、兼業農家、定年帰農者など新たな担い手の育成を図るとともに、中山間地域の活性化と農地の保全を目指す。

2 主な事業内容

項目	内容
事業主体	JA、集落、生産組織、市町が認める農業者等
対象地域	「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例」で規定する中山間地域
補助対象	販売を目的とした農産物の試作、生産体制づくり(ハード、ソフト)、加工品等特産物の開発、販路開拓、販売促進等の取組
補助率	県 1/3 市町 1/6 耕作放棄地を再生利用した場合の補助率:県1/2、市町1/6 ※農地所有者自らが耕作放棄地を再生して特産物を栽培する場合など、国事業の対象とならないものが該当
採択要件	・取組が地域活性化に寄与すると認められること ・3年後の生産目標を作成すること(果樹の場合は5年後) ・農業生産額の増加、耕作面積(農地の保全を含む)の増加又は新たな農業参入者の増加等につながる事
補助上限	1事業当たりソフト1,000千円、ハード3,000千円 ※最大2年間の事業実施を可能とする(単年度ごとに交付申請し上限は同じ)。
予算額	13,606千円

事業実施年度 平成25~27年度

3 これまでの取組状況、改善点

- 県内の中山間地域では、耕作放棄地解消を含めた営農対策として、集落やグループが協力して特産物を試作、面積拡大するとともに、加工品を開発して付加価値向上に取り組む動きがみられ、地域に活力が生まれている。
- 平成25年度はアスパラガス、白ねぎ、柿、トマト、葉菜類等新規の取り組みに必要なパイプハウス、機械設備、苗木、種苗、販路拡大に必要な資材等への支援を行った。平成26年度は栗(ぼろたん)、桑の葉等耕作放棄地を活用した品目の導入やパイプハウス、機械設備等が要望されており、要望額も増加している。
- 中山間特産物及び事業の要件等の要望に関する現地聞き取りを実施した結果、永年性作物の取組や、経営発展のための段階的支援が求められていることから、2年間の事業実施を可能とする等、農業者等の実情に合わせて活用しやすい制度に改正する。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7282)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野菜価格安定対策事業	23,558	20,292	3,266				23,558	
トータルコスト	32,071千円 (前年度 29,030千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	野菜価格安定制度に係る補助金交付事務、産地指定に関する国との協議・調整及び関係団体の運営指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

野菜価格が著しく低下した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	主な品目	事業主体	事業費	予算額	資金造成負担割合 及び補助率
指定野菜価格安定対策事業	キャベツ、ねぎ、夏だいこん、ほうれんそう、にんじん	(独)農畜産業振興機構	29,566	0 (※)	国 60/100、65/100 県 20/100、17.5/100 JAグループ 20/100、17.5/100
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	ブロッコリー、らっきょう、夏ねぎ、夏秋トマト	(一財)鳥取県野菜価格安定基金協会	22,820	0 (※)	国 10/30、20/40 県 10/30、10/40 市町村 3/30、3/40 JAグループ 7/30、7/40
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	ねぎ、夏秋トマト、夏秋キャベツ	(一財)鳥取県野菜価格安定基金協会	47,175	23,558	県 50/100 市町村 15/100 JAグループ 35/100
合 計			99,561	23,558	

※指定野菜価格安定対策事業及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業については、平成25年度の事業費実績が想定よりも少なかったこともあり、基金残高が十分に残っていることから、平成26年度も、引き続き、造成済み資金により事業が実施可能な見通しである。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7282)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県育成日本芝「グリーンバード」による芝生化促進事業	6,500	6,500	0				6,500	
トータルコスト	11,143千円(前年度 10,472千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	事業推進、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県育成オリジナル品種「グリーンバード」の作付面積拡大(平成26年度:100ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

校庭緑化に適した県育成の日本芝新品種「グリーンバード」による校庭等の芝生化を支援し、利用促進、面積拡大を図るとともに、現在、鳥取方式として普及している西洋芝「ティフトン」と併せて、施工場所や、施工後の維持管理のレベルに応じて実需者が選択できる幅を広げることにより、メリットの高い校庭芝生化を推進し、もって県芝産地の振興を図る。

2 主な事業内容

項目	内容
事業内容	校庭や園庭を県育成新品種「グリーンバード」で芝生化する際に必要な経費の補助
補助対象経費	1)芝生造成経費 2)維持管理用の散水並びに芝刈りに必要な設備の導入に要する経費
事業主体	市町村、幼稚園・保育所の設置者
予算額	6,500千円
補助率	幼稚園・保育所:上限@1,000千円/園(所)(補助率10/10) 小学校:上限@700円/m <sup>2</sup> ※事業主体の負担額が「鳥取方式の芝生化促進事業」を活用した場合と同程度の支援内容となるよう事業費上限を設定

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年2月に品種登録された「グリーンバード」は、横に広がりやすいが、草丈は短く、根量は極めて多い。また、水切れに強く、夏の暑さに良く耐えるため、芝刈りと水やり回数が少なく済み、維持管理労力と経費を低く抑えることができる優良品種である。
- 平成22～23年度の校庭芝生化モデル事業において、県内5カ所の校(園)庭においてモデル的に「グリーンバード」による芝生化を行い、学校関係に適した品種であることが現場で実証された。
- 平成25年度の事業実績は、小学校1校で施工済み、年度末までに幼稚園・保育園4園で実施予定である。
- ゴルフ場、校(園)庭、公園、運動場、河川敷、屋上緑化素材として幅広く活用可能な品種であり、現在、県内8社による許諾生産が行われている。
- 日本芝の「グリーンバード」は、北栄町、琴浦町、大山町などの日本芝産地周辺でも芝畑への混入の心配もなく、積極的な活用が可能である。
- グリーンウェイブとつとりの動きと連動し、平成25年度開催の全国都市緑化フェア会場(6,000m<sup>2</sup>)及び、全国植樹祭式典会場(4,300m<sup>2</sup>)に「グリーンバード」を施工し、全国的にPRを行ったところであり、作付面積拡大のため、校庭の芝生化を積極的に支援する。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
花き生産強化推進事業	9,121	4,476	4,645				9,121	
トータルコスト	19,956千円(前年度 15,598千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	補助金業務、事業の周知説明、研修会などの開催、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	主要花き3品目(ストック、シンテッポウユリ、花壇苗)の販売高の増(平成30年度:327百万円)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

園芸試験場で開発された新技術や夏期の高温対策のための換気扇等導入に係る経費の助成、花き品評会や流通販売に係る研修会等の開催、需要拡大のための花育活動実施に対する支援等を行い、本県の花きの生産振興を図る。

また、芝の頭刈りの残渣の有効活用について検討し、全国第2位の生産面積を誇る本県芝の生産地拡大を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
花き生産新技術・新品目等導入支援事業	・EOD電照・加温技術等の導入、夏期の高温対策に必要な施設整備や資材導入経費に対する補助 ・新品目の試作・試験販売に要する経費に対する補助	3戸以上の農業者グループ(※)	16,000	8,000	1/2
花き研修会・商談会の開催	・若手の花き生産者の情報交換・勉強会の開催 ・県内外市場・小売店との商談会、流通販売研修会の開催 ・新品種等の栽培研修会	県	246	246	—
「とっとりの花」魅力体験事業	・児童・生徒を対象とした県産花きによる体験学習の実施経費に対する補助	鳥取県花き振興協議会	738	369	1/2
花のまつり開催費補助	・県花き品評会を中心行事とした「花のまつり」の開催経費に対する補助	鳥取県花き振興協議会	810	270	1/3
負担金	・(一財)日本花普及センター負担金	県	90	90	—
芝カス有効活用検討事業	・芝畑から生じる芝頭刈り残渣の適正処理・有効活用検討経費に対する補助(県、主産町、協議会で1/3ずつ負担)	鳥取県芝生産指導者連絡協議会	438	146	1/3
合 計			18,322	9,121	

※限られた品目でグループ化できない場合等は、1戸以上の農業者も可

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成25年度末に県と鳥取県花き振興協議会が花き振興ビジョンを作成することとしており、平成30年度の目標達成に向けて花き生産者の育成、産地育成、花の消費拡大を目指している。
- ・平成23年3月に、園芸試験場は、日没後(End Of Day)数時間にわたり電照や加温を行うEOD技術を確立した。品質・収量向上や出荷期間短縮に有効な技術として、現場での実証試験の結果、トルコギキョウやストック、花壇苗等で効果が確認されており、早期の普及に向けた試験的取組を拡充する。
- ・花き生産者は限られた品目を個々に生産・販売する場合も多く、グループでEOD技術に取り組むことが困難との生産者の意見を受けて、1戸以上でも可能となるよう見直した。
- ・全县で年間380t程度発生する芝の頭刈りの残渣は、現在、野焼きが行われているが、適正かつ有効な処理方法として、堆肥化に向けた検討を関係機関と連携して進める。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7280)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産米販売促進支援事業	0	1,850	△1,850					
トータルコスト	0千円(前年度 10,588千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 本県の基幹作物である米について、新品種導入による収量増及び品質の向上と、地域のこだわりの米づくりによる農家の所得向上を図る。</p> <p>2 事業終了の理由 米ビジョンの見直しとあわせて事業のあり方を検討し、「鳥取県産きぬむすめ販売拡大支援事業」に組み替えたため。</p>								
平成22年産米価格低下緊急融資利子助成事業	0	109	△109					
トータルコスト	0千円(前年度 903千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 平成22年の米価低下を受けて各JAまたはJA鳥取信連が実施した緊急融資に対する利子補給を行い、農家の資金繰りを支援する。(平成22年度に実施された融資を対象とし、利子補給期間は平成25年度まで)</p> <p>2 事業終了の理由 利子助成期間を3年以内としており、平成25年度で事業年度終了のため。</p>								

生産振興課(内線:7414)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
共同利用集出荷施設整備事業	0	51,171	△51,171					
トータルコスト	0千円(前年度 59,909千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 「食のみやこ鳥取県」を推進するため、国庫補助事業を活用して共同利用集出荷施設などを整備する。 【想定する国庫財源】 強い農業づくり交付金等</p> <p>2 事業中止の理由 平成26年度は県内で事業実施の予定がないことにより中止する。 (ただし、年度中に施設整備の要望があった場合は、補正予算等で対応する。)</p>								



平成26年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)  
(単位:千円)

7目 肥料植物防疫費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農薬適正使用推進事業	2,245	2,230	15	1,026		(諸収入) 3	1,216	
トータルコスト	12,306千円(前年度 12,557千円) [正職員:1.3人、非常勤職員0.4人]							
主な業務内容	農薬適正使用に係る関係団体との連絡調整及び現地指導、輸出梨検疫に係る国や関係機関との連絡調整、マイナー作物等に対する農薬登録拡大							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農薬の適正使用を推進することにより、安心・安全な農産物の生産を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
ポジティブリスト対策事業 (国1/2交付金)	○農薬の適正使用について周知・指導 ・ポジティブリスト制度導入に伴う農薬の基準値超過を防ぐため、農薬の飛散等の対策について生産農家等への情報提供・指導	62
輸出梨検疫対策事業(単県)	○輸出梨検疫対応 ・輸出梨生産地域審査委員会の開催 ・輸出検疫機関との連絡調整 ・シンクイムシ防除を目的とした研修会の開催	188
マイナー作物(※1)等農薬登録推進事業 (国1/2交付金)	○マイナー作物等に対する農薬登録拡大 ・登録要望取りまとめ、関係機関との連絡調整 ・登録手続きについての情報開示 ・登録に向けた薬剤の試験・分析 (実務は農業試験場及び園芸試験場)	1,936
IPM(※2)普及推進事業 (国1/2交付金)	○IPM(病虫害総合管理技術)の普及推進 ・作物別の技術情報収集 ・生産農家への情報提供	59
合計		2,245

※1 マイナー作物:国内における年間出荷量が3万トン以下の農作物で、県内では、らっきょう、漬け物用スイカ、むかごなどが該当

※2 IPM:抵抗性品種の導入や発生予察等を総合的に組み合わせて、病虫害や雑草を抑制する技術体系

平成26年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)  
(単位:千円)

7目 肥料植物防疫費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
植物防疫総合対策事業	8,502	8,499	3	4,155		8	4,339	
トータルコスト	39,458千円(前年度 41,069千円)[正職員:4.0人、非常勤職員:1.2人]							
主な業務内容	発生予察事業に係る現地調査、情報収集・提供、植物検疫に係る現地調査及び現地指導、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 精度の高い病虫害発生予察調査の実施及び情報の提供により、農産物生産者の所得向上に資する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容							予算額
病虫害防除所運営費	○病虫害防除所の運営経費 ○発生予察業務に係る経費							3,089
指定病虫害(※1)発生予察事業	○指定病虫害(10作物、38病虫害。農林水産大臣指定)の発生予察調査 ・指定病虫害に係る病虫害調査員の設置に要する経費							2,777
重要病虫害(※2)発生予察事業	○県において発生が問題となる重要病虫害(14作物、76病虫害)の発生予察調査 ・重要病虫害に係る病虫害調査員の設置に要する経費							2,517
ミバエ類等侵入警戒調査事業	○国内への侵入が特に警戒される病虫害の侵入警戒調査 ・柑橘類等の重要害虫であるチチュウカイミバエ及びリンゴ、ナシなどの重要害虫であるコドリシガのトラップ調査 ・リンゴ、ナシなどの重要害虫である火傷病の現地調査(ほ場調査) ・スイカ果実汚斑細菌病の現地調査(ほ場調査)							119
合計								8,502
※1 指定病虫害:イネのいもち病、ナシの黒斑病やネギのさび病など国内に広く分布し、農作物に重大な損害を与えるものとして特別の対策を要すると国が指定した病虫害								
※2 重要病虫害:ナシの赤星病、ブロッコリーの軟腐病、ナガイモの炭そ病など各都道府県が県内で特に被害が見られるとして選定した病虫害								

生産振興課(内線:7417)  
(単位:千円)

7目 肥料植物防疫費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
埋設農薬安全処理対策事業	2,568	3,868	△1,300				2,568	
トータルコスト	6,438千円(前年度 6,251千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	埋設農薬の環境調査、関係団体との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 埋設農薬の未回収箇所(18地点)周辺の環境調査を実施するとともに、市町村、JA等と埋設農薬の保全措置等を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
内 容		事業主体		予算額				
現状調査、水質調査(分析は外部委託)等に要する経費		県		2,568				

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農林総合研究所農業試験場(電話:0857-53-0721)→事業実施:農業試験場

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業試験場 管理運営費	49,497	49,440	57	363		(財産収入等) 6,999	42,135	
トータルコスト	74,262千円 (前年度 80,422千円) [正職員:3.2人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	農業試験場管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
農業試験場の管理運営に要する経費である。								
農業試験場施設 整備費	1,660	5,619	△3,959				1,660	
トータルコスト	2,434千円 (前年度 6,413千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	農業試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区 分	内 容						予算額	
備品購入費	プラント用糞摺機自動計量器セット						1,660	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所農業試験場(電話:0857-53-0721)→事業実施:農業試験場

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	25,786	23,919	1,867	556		(諸収入) 1,308	23,922	

トータルコスト 154,256千円 (前年度 153,407千円) [正職員:16.6人、非常勤職員:14.0人]

主な業務内容 主要農作物に関する試験研究

工程表の政策目標(指標) 県独自水稲品種の育成、本県に適した水稲品種(系統)の選定、加工適性に優れた豆類・麦類等の選定、有機栽培水稲・大豆等における雑草・病害虫防除技術の開発と現地実践事例調査・体系化実証、高品質・安定生産のための病害虫防除技術の開発、水田転作野菜の安定栽培技術の確立、一発肥料の活用による食味向上・収量安定化技術の開発、園芸・畑作物等を利用した水田農業の研究の新たな活性化

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県オリジナル水稲新品種の育成、消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術の開発、市場競争力を高める低コスト生産技術の開発、自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関わる試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

試験研究課題名	予算額	トータルコスト
水稲新品種育成試験	1,614	7,805
奨励品種等選定試験	1,762	11,049
新品種栽培マニュアル策定試験	1,437	13,046
主要農作物原採種事業	3,148	17,078
「ゆうきの玉手箱(式の重)」技術確立☆チャレンジ編	2,660	17,364
(新)有機栽培「トレジャー技術」を協働で発掘・解析・検証拡大する事業【別途再掲】	2,053	14,435
水稲・麦・大豆の病害虫防除技術の確立	1,776	12,611
新農薬の適用に関する試験	470	3,566
水稲大豆等新除草剤適用性試験	680	4,550
気候温暖化に対応した水稲・大豆基幹品種の品質等向上試験	1,080	7,271
水田転作野菜の安定栽培技術の確立	1,709	13,318
耕作放棄地解消に向けた復田化及び畦畔管理技術の確立	939	11,774
安定した収量と食味向上のための水稲省力施肥技術の確立	1,577	9,316
(新)水田転換畑における自給飼料の安定生産技術の確立【別途再掲】	3,787	7,657
土壌保全対策技術確立事業	1,094	3,416
(終)水環境を守る肥料の低投入・低流出稲作技術の開発	0	-
(終)有機栽培「技術の原石」トレジャーハント! 検証・解析する事業	0	-
計15課題(終了2課題)	25,786	154,256

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所農業試験場(電話:0857-53-0721)→事業実施:農業試験場

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 有機栽培「トレジャー技術」を協働で発掘・解析・検証拡大する事業	(2,053)	(0)	(2,053)				(2,053)	
トータルコスト	(14,435千円 (前年度 0千円) [正職員:1.6人、非常勤職員:1.0人])							
工程表の政策目標(指標)	有機栽培水稲・大豆における雑草・病害虫防除技術の開発と現地実践事例調査・体系化実証							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>有機栽培技術の確立、有機栽培の普及に資するため、県内の有機栽培農家の実態を調査・検証し、現在までに得られた技術を実証展示して広く農業者に紹介するとともに、有機栽培実践者の支援を行う。 また、現地事例の技術的な解析力が高まり円滑に進められるよう、これらの取組を県内有機農家のネットワークや県内外の研究機関との連携・協働によって推進する。 (事業予定期間:平成26年度～(終期設定無し))</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)有機栽培現地実践ほ場の調査・検証 (2)体系化した開発技術の現地実証 (3)有機農産物として水田転作での取り組みが可能な新規有望作物の掘り起こし (4)鳥取県有機栽培実践者技術研究会(仮称)との連携</p>								
(新) 水田転換畑における自給飼料の安定生産技術の確立	(3,787)	(0)	(3,787)				(3,787)	
トータルコスト	(7,657千円 (前年度 0千円) [正職員:0.5人、非常勤職員:1.7人])							
工程表の政策目標(指標)	園芸・畑作物等を利用した水田農業の研究の新たな活性化							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>水田転換畑における飼料作において、技術的隘路とされる、施肥改善および排水対策、作業の効率化等(平成25年度鳥取県自給飼料増産行動計画)について、試験研究を行う。 なお、品種の選定、飼料としての品質評価等については畜産試験場と連携し、飼料用ダイズ栽培については、研究が先行する独立行政法人東北農業研究センターと密接な情報交換に努める。 (事業予定期間:平成26～29年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)飼料用ダイズ栽培技術の確立 (2)飼料用トウモロコシの高位安定生産技術の確立</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所農業試験場(電話:0857-53-0721)→事業実施:農業試験場

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
身近な農業試験場 推進事業	644	644	0				644									
トータルコスト	9,157千円 (前年度 9,382千円) [正職員:1.1人]															
主な業務内容	試験研究成果及び開発中の技術等の情報提供															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業者、実需者等の要望を直接聞き、その要望を農業試験場の試験研究課題の設定や研究推進の参考とするとともに、得られた研究成果の速やかな普及を図るため、試験研究成果及び開発中の技術等の情報提供を行う。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>意見交換会・成果 発表会の開催</td> <td>○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。 ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。 ○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。</td> </tr> <tr> <td>農業試験場の一般 公開</td> <td>○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果 や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。</td> </tr> <tr> <td>農業試験場ホーム ページ等の充実</td> <td>○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。 ○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホーム ページを充実させる。</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事 業 内 容	意見交換会・成果 発表会の開催	○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。 ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。 ○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。	農業試験場の一般 公開	○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果 や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。	農業試験場ホーム ページ等の充実	○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。 ○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホーム ページを充実させる。
区 分	事 業 内 容															
意見交換会・成果 発表会の開催	○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。 ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。 ○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。															
農業試験場の一般 公開	○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果 や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。															
農業試験場ホーム ページ等の充実	○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。 ○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホーム ページを充実させる。															

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所園芸試験場(電話:0858-37-4211)→事業実施:園芸試験場

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場 管理運営費	106,925	99,136	7,789	948		(財産収入等) 19,748	86,229	
トータルコスト	127,820千円(前年度 120,585千円) [正職員:2.7人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	園芸試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
園芸試験場の管理運営に要する経費である。								
園芸試験場 施設整備費	4,302	12,832	△8,530				4,302	
トータルコスト	6,624千円(前年度 15,215千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	園芸試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区 分	内 容						予算額	
備品購入費	赤外線温度器計、ケルダール窒素蒸留装置、動力運搬車、芝転圧ローラー、エンジン付き小型芝刈り機、ネギ用管理機、日射制御型拍動自動かん水装置						4,289	
園芸試験場 バイオテクノロジー 管理運営費	1,610	1,610	0				1,610	
トータルコスト	2,384千円(前年度 2,404千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	バイオテクノロジー研究施設に関する管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
バイオテクノロジー研究施設に関する管理運営に要する経費である。								
園芸試験場 バイオテクノロジー 施設整備費	165	992	△827				165	
トータルコスト	939千円(前年度 1,786千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	バイオテクノロジー研究施設の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区 分	内 容						予算額	
備品購入費	PHメーター						165	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所園芸試験場(電話:0858-37-4211)→事業実施:園芸試験場

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
試験研究費	43,710	43,649	61	1,640		5,438	36,632	
トータルコスト	296,777千円(前年度 324,864千円) [正職員:32.7人、非常勤職員:36.2人]							
主な業務内容	園芸試験場の試験研究							
工程表の政策目標(指標)	有機・特別栽培拡大に必須の病害虫防除技術確立、新規導入野菜等の生産性向上、高位安定生産技術の開発、温度・光の制御による花き栽培コストの低減、特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸品種の育成とオリジナル品種の栽培技術の確立、地球温暖化に対応した生産技術開発、人・未来環境にやさしい白ネギ生産技術の確立、高位安定生産技術の確立、高品質野菜生産技術の確立							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
(新)有機・特別栽培を可能にする病害虫管理体系の構築				3,280	16,436			
「食のみやこ」を支える多様な野菜品目の生産安定技術の確立				1,032	14,188			
新農薬適用試験				5,238	16,847			
(新)梨作り新時代を拓く新品種の特性解明による高品質果実生産技術の確立				3,762	27,753			
(新)鳥取のナシ産地再生に向けた画期的栽培技術の確立【別途再掲】				1,504	20,852			
(新)ナシの気候変動に対する適応技術の確立				2,258	22,379			
鳥取スイカのブランド強化に必須となる安定出荷技術の確立				1,420	11,481			
(新)黒ボク畑地域の野菜供給量拡大と高品質生産技術の確立				1,224	10,511			
(新)簡易・迅速土壌診断による野菜の適正施肥技術の確立				1,005	10,292			
気象変動に左右されない花き類の高品質化技術の開発				1,433	7,624			
EOD反応を活用した花き類の鳥取型栽培技術の確立				2,882	10,621			
市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成				1,333	6,750			
(新)露地を有効利用する花きとシバの省力・高付加価値栽培法の確立【別途再掲】				1,220	7,411			
園芸産地を守る難防除病害虫防除技術の確立				2,252	18,504			
多チャンネル販売に対応した'ねばりっ娘'等生産技術の確立				2,994	13,829			
他県産地に打ち勝つブドウ生産に向けた高度栽培法の確立				2,100	12,161			
(新)日本一の砂丘ラッキョウ産地にふさわしい21世紀型栽培技術の確立				3,000	11,513			
人・未来環境にやさしい白ネギ生産技術の確立				892	11,727			
地球温暖化に対応した白ネギ安定生産技術の確立				1,091	11,926			
(新)「輝太郎」から始まる鳥取カキシリーズの安定生産技術の確立				1,280	9,019			
(新)作柄安定及び作期拡大による儲かる中山間地農業技術の確立				2,510	24,953			
(終)全日本花卉品種審査会(パンジー・ビオラ)受託事業				0	-			
(終)気温上昇対策と施肥削減による黒ボク畑特産野菜の生産安定技術の確立				0	-			
(終)「なっひめ」等青ナシオリジナル品種の栽培技術の確立				0	-			
(終)「新甘泉」等赤ナシ新品種の省力安定栽培技術の確立				0	-			
(終)未利用農地等を有効利用する花き類の(露地)栽培技術の開発				0	-			
(終)中山間地基幹品目及び土地利用型野菜の栽培法確立				0	-			
(終)人と農にやさしい低コスト型ラッキョウ生産技術の確立				0	-			
(終)消費者・生産者が求めるカキの革新的栽培方法の確立				0	-			
(終)有機・特別栽培拡大に必須の病害虫防除技術確立				0	-			
合計21課題(終了9課題)				43,710	296,777			



平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所園芸試験場(電話:0858-37-4211)→事業実施:園芸試験場

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取のナシ産地再生に向けた画期的栽培技術の確立	(1,504)	(0)	(1,504)				(1,504)	
トータルコスト	(20,852千円 (前年度 0千円) [正職員:2.5人、非常勤職員:3.6人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 鳥取県が育成した「新甘泉」「なつひめ」等ナシ新品種のジョイント仕立て栽培技術及び自家和合性品種の特性を活かした省力栽培技術の確立を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1)鳥取県育成ナシ新品種のジョイント仕立て栽培技術を確立する。 ・苗木の育成方法の検討 ・着果管理法およびせん定方法の検討 (2)自家和合性品種の特性を活用した省力栽培体系を確立する。 ・混植栽培による人工受粉の省力栽培体系の確立 ・除芽などによる摘果労力の省力技術の確立</p>								
(新)露地を有効利用する花きとシバの省力・高付加価値栽培法の開発	(1,220)	(0)	(1,220)				(1,220)	
トータルコスト	(7,411千円 (前年度 0千円) [正職員:0.8人、非常勤職員:0.8人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 露地花きとシバにおける省力で、付加価値の高い栽培法を開発する。露地花きは、これまでの試験結果からシンテッポウユリとツルウメモドキ等の実付き枝物に関する試験に絞り込み、栽培技術の確立を図る。シバは生理障害が多発するなど問題を抱えていることから、簡易にできる品質向上法などを検討する。</p> <p>2 主な事業内容 (1)シンテッポウユリの品種・定植日・苗冷蔵などを組み合わせて、盆から彼岸に連続出荷する方法を検討する。 (2)果樹棚などを利用した実付き枝物の高付加価値誘引法や、省力出荷調整法を検討する。 (3)芝生の小穴あけと改良材散布が、根などの生育に及ぼす影響を明らかにする。 (4)鳥取県が育成したノシバ「グリーンバード」の砂土における生育特性を明らかにする。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所園芸試験場(電話:0858-37-4211)→事業実施:園芸試験場

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
バイオテクノロジー試験研究費	8,154	8,218	△64				8,154	
トータルコスト	48,397千円 (前年度 49,527千円) [正職員:5.2人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	バイオテクノロジーに関する試験研究							
工程表の政策目標(指標)	特徴ある鳥取オリジナル品種の育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
バイオテクノロジーによる特徴ある鳥取オリジナル品種の育成に関する試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
バイテクによるナシ新品種シリーズの育成				3,500	19,752			
バイテクによるナガイモおよびラッキョウ新品種の育成				3,257	18,735			
バイテクによる花きニューアイテムの開発				1,397	9,910			
合計3課題				8,154	48,397			
園芸試験場ふれあいセミナー	1,097	1,097	0				1,097	
トータルコスト	6,514千円 (前年度 6,658千円) [正職員:0.7人、非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	園芸試験場の試験研究成果及び実施状況を広く県民に公開するためのセミナー開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
園芸試験場の試験研究成果及び実施状況を広く県民に公開するためのセミナー開催に要する経費である。								
2 主な事業内容								
区分	事業内容							
試験場公開セミナー	主要研究成果の発表、試食、実演、技術指導、試験ほ場案内							
課題別セミナー	課題別に作物の生育状況に合わせて実施 試験研究ほ場での視察実演・試食と座学を組み合わせ理解を深める							
農作物体験セミナー	小・中学生を対象に農作業体験と試食を中心に農業に親しむ機会を提供する(6~9月)							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

1目 畜産総務費

畜産課(内線:7333)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	603,253	617,730	△14,477			(手数料) 707	602,546	
事業内容の説明 畜産関係職員87名の人件費である。								
畜産課管理運営費	15,064	15,117	△53				15,064	
トータルコスト	26,673千円(前年度 27,033千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	関係機関等協議・連絡調整業務、事業に該当しない管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 畜産関係機関との連絡調整業務等の畜産課実施の事業を円滑に行うための諸経費である。 2 主な事業内容 ・畜産関係機関との連絡調整 ・畜産関係公益法人への指導、連絡調整 ・畜産専門研修参加 など								

畜産課(内線:7290)

(単位:千円)

1目 畜産総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜商・家畜人工授精師等免許関係事業	202	202	0			(手数料) 202		
トータルコスト	7,941千円(前年度 8,146千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	家畜人工授精講習会の開催、家畜人工授精師及び家畜取引に関する免許交付・書換交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 家畜人工授精師及び家畜取引に関する免許申請交付、家畜人工授精講習会及び家畜商講習会を開催し、畜産業を志す人材の育成、確保を行う。 2 主な事業内容 (1)家畜人工授精及び家畜体内受精卵移植講習会の開催(根拠法令:家畜改良増殖法) (2)家畜商講習会の開催(根拠法令:家畜商法) (3)家畜人工授精師免許証の交付、及び書換交付業務(根拠法令:家畜改良増殖法) (4)家畜取引に関する免許証の交付業務(根拠法令:家畜商法)								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)  
(単位:千円)

1目 畜産総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産業振興事業事務 受託事業	3,824	3,825	△1			(受託事業収入等) 3,585	239	
トータルコスト	11,563千円(前年度 11,769千円) [正職員:1.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	受託団体から受託した関係団体指導・監督、周知説明、申請書等受理・審査・送付							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

独立行政法人農畜産業振興機構等が行う補助事業を適正に実施するための指導・監督に必要な事務等を受託する。

2 主な事業内容

以下の6事業の適正実施に係る、指導・監督及び書類の伝達・経由等を行う。

(単位:千円)

受託元団体	事務受託事業名	予算額
独立行政法人農畜産業振興機構	畜産業振興事業	1,536
	肉用子牛生産者補給交付金等交付事業	1,027
	学校給食用牛乳供給事業	404
	加工原料乳生産者補給交付金交付事業	323
財団法人畜産環境整備機構	畜産高度化支援リース事業	182
地方競馬全国協会	畜産振興補助事業	105
県負担(非常勤職員共済費)	—	247
合計		3,824

家畜生産・出荷調査事業	475	475	0		(手数料) 36	439		
トータルコスト	2,023千円(前年度 2,064千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	家畜の生産・出荷動向等調査の実施、蜜蜂転飼調整会議の開催及び転飼許可等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

肉用牛、肉豚、鶏卵、ブロイラー、地鶏、蜂蜜等の安定的な生産・供給による畜産振興を図るため、生産・出荷動向等の調査や、蜜蜂の転飼調整会議等を実施する。

2 主な事業内容

- ・ 肉用牛、豚、鶏、蜜蜂に関する調査の実施
- ・ 蜜蜂の転飼調整会議の開催及び転飼許可業務
- ・ 花粉交配用蜜蜂の安定需給に係る調査等

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7287)

(単位:千円)

1目 畜産総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産農家環境保全指導事業	831	831	0				831	
トータルコスト	10,118千円(前年度 10,364千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	排せつ物処理の苦情相談対応、検討会開催、法定立入検査・指導・助言・勧告・命令							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、家畜排せつ物の適正管理について指導するとともに、家畜排せつ物の利用促進を図る。

2 主な事業内容

- (1) 家畜排せつ物の適正管理に係る指導、助言、勧告、命令等
- (2) 畜産農家における水質・臭気の測定検査及び指導
- (3) 協議会の開催、畜産環境アドバイザー研修等への参加

法律による規制対象となる経営規模(平成25年12月1日現在)

畜種	規制対象	対象農場数
牛	10頭以上	327
豚	100頭以上	34
鶏	2,000羽以上	72
合計		433

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7290)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肉用牛肥育経営安定対策事業	67,970	67,910	60				67,970	
トータルコスト	68,744千円(前年度 68,704千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

肥育牛の枝肉価格が低落した場合に、生産者に補てん金を交付して所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。

2 主な事業内容

区分	積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/12	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	事業期間及び事業主体
肉専用種	72,000円	6,000円	3,600頭	21,600千円	国 3/4 県 1/12 生産者等 1/6	事業期間: 平成25~27年度 事業主体: (公社)鳥取県畜産推進機構
交雑種	120,000円	10,000円	1,400頭	14,000千円		
乳用種	100,000円	8,300円	3,900頭	32,370千円		
合計	-	-	8,900頭	67,970千円		

肉用子牛価格安定事業	9,624	11,401	△1,777				9,624	
トータルコスト	10,398千円(前年度 12,195千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

肉用子牛の取引価格が低落した場合に補給金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。

2 主な事業内容

区分	積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/4	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	事業期間及び事業主体
黒毛和種	2,200円	550円	2,400頭	1,320千円	国 1/2 県 1/4 生産者 1/4	事業期間: 平成22~26年度 事業主体: (公社)鳥取県畜産推進機構
交雑種	5,000円	1,250円	2,300頭	2,875千円		
乳用種	12,700円	3,175円	1,700頭	5,398千円		
その他の肉専用種	24,400円	6,100円	5頭	31千円		
合計	-	-	6,405頭	9,624千円		

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肉豚経営安定対策事業	43,290	27,960	15,330				43,290	
トータルコスト	44,838千円(前年度 29,549千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、補助金支出先団体との連絡調整など							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 肉豚枝肉価格が低落した場合に、生産者に補填金を交付して所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。								
2 主な事業内容								
	積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/6	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	事業実施期間 及び事業実施主体		
	2,000円/頭	333円/頭	130,000頭	43,290千円	国 1/2 県 1/6 生産者 1/3	【事業実施期間】 平成23~28年度 【事業実施主体】 (独)農畜産業振興機構		
事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産関係資金対策事業	20	25	△5				20	
トータルコスト	794千円(前年度 25千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 畜産関係資金に関する畜産農家の経営維持安定支援と、農業信用基金協会の債務保証の弁済に伴う損失の一部補填を行う。								
2 主な事業内容								
事業名	事業主体	内容	予算額	事業実施期間				
高病原性鳥インフルエンザ緊急対策利子補給事業	養鶏農家	資金借入れに対する年間利子相当額補助率(10/10)	20千円	平成23~29年度				
債務保証円滑化事業	鳥取県農業信用基金協会	代位弁済が発生した場合に対応	債務負担行為平成19年設定済	平成19~31年度				

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新)畜舎環境改善猛暑対策支援事業	1,595	0	1,595				1,595									
トータルコスト	7,012千円(前年度0円) [正職員:0.7人]															
主な業務内容	事業の申請報告審査、指導・調整、実績確認・支払業務															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要 猛暑時の家畜の生産性の低下を防止するため、暑熱対策による畜舎環境改善に取り組む農家に支援を行う。																
2 主な事業内容																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>猛暑対策器具の整備費補助</td> <td>肉用牛農家、養豚農家</td> <td>1,595千円</td> <td>県1/3以内</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業主体	予算額	補助率	猛暑対策器具の整備費補助	肉用牛農家、養豚農家	1,595千円	県1/3以内
区分	事業主体	予算額	補助率													
猛暑対策器具の整備費補助	肉用牛農家、養豚農家	1,595千円	県1/3以内													
〔効果〕 ○暑熱対策を行うことで夏季の生産性低下(繁殖成績低下、体重減小)を防ぐ。 ○暑熱対策により、夏季に発生している家畜の廃用や死亡の被害を防ぐ。 ○畜舎内環境を改善することで畜産農家も快適な状態で作業を行うことができ、作業効率が向上する。																
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
鳥取地どりブランド生産拡大支援事業	2,980	192	2,788				2,980									
トータルコスト	4,528千円(前年度1,781千円) [正職員:0.2人]															
主な業務内容	地どりの生産拡大に関する協議、補助金事務															
工程表の政策目標(指標)	鳥取地どり生産羽数増															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要 「鳥取地どり」(以下、地どり)を県のブランド品として定着させるため、地どりの生産等に必要な施設及び生産性向上等に資する機械の整備に対し支援する。																
2 主な事業内容																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産施設等の整備費補助</td> <td>地どりを生産する者 又は生産を開始する者</td> <td>2,980千円</td> <td>県1/3以内</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業主体	予算額	補助率	生産施設等の整備費補助	地どりを生産する者 又は生産を開始する者	2,980千円	県1/3以内
区分	事業主体	予算額	補助率													
生産施設等の整備費補助	地どりを生産する者 又は生産を開始する者	2,980千円	県1/3以内													
3 これまでの取組状況、改善点 平成23年度の生産実績は4者で約6,700羽であったが、本事業を活用し鶏舎の新・増築や生産性向上のための機械等の導入の支援を行ったことにより、平成25年度は生産者は5者となり、生産羽数も約15,000羽まで増加した。平成26年度には20,000羽を生産目標にブランド化を進めていく。																



平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ブランド豚生産拡大支援事業	750	0	750				750	
トータルコスト	2,298千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	ブランド豚の生産拡大に関する協議、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ブランド豚の生産拡大のため、新たに種豚導入を行う生産者や規模拡大を実施する生産者に対して支援を行う。

2 主な事業内容

区分	事業内容	事業主体	補助割合	予算額
種豚導入助成	ブランド豚の生産のため、種豚導入経費の一部を助成	畜産農家等	県1/2	450千円
精液導入助成	ブランド豚生産に利用する精液導入に係る経費への助成			350千円
合計				750千円

3 これまでの取組状況、改善点

生産者が中心となって平成22年度に「鳥取県産ブランド豚振興会」が発足され、大山ルビーの生産・販売を行っている。振興会の会員は平成25年12月末時点で生産者6戸、卸売業者5件。販売量は年々増加し、供給が追いつかない時期もあるなど増産が必要となっている。今後は、生産者が目標としている生産頭数1,000頭を目標に、ブランドの定着を図る。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源														
(新) とっとりdeミート開催支援 事業	4,000	0	4,000				4,000														
トータルコスト	7,870千円(前年度0千円)[正職員:0.5人]																				
主な業務内容	開催手伝、関係団体調整、調査、補助金交付事務																				
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」平成35年度生産目標:1,000頭、「鳥取地どりピヨ」平成26年度生産目標:20,000羽、「大山ルビー」平成26年度生産目標:1,000頭																				
事業内容の説明																					
<p>1 事業の目的・概要 県内外の消費者に鳥取県の畜産をPRし、「肉」に対する理解を深めていただくとともに、他県生産者と意見交換や交流をすることにより、鳥取県を「肉」産地として活性化させることを目的として当イベントを開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)所要経費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>開催場所(予定)</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンポジウム</td> <td>知事、県内生産者、県外生産者とのパネルディスカッション等</td> <td>とりぎん文化会館(鳥取市尚徳町)</td> <td rowspan="3">4,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">消費者参加型イベント</td> <td>飲食しながら語り合うプログラム</td> <td>鳥取市内飲食店</td> </tr> <tr> <td>「肉」に関連した料理の販売・提供等</td> <td>わったいな(鳥取市賀露町) バードハット(鳥取市駅前)他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)開催時期 平成26年11月中旬</p> <p>(3)事業主体 実行委員会(鳥取商工会議所青年部と(公社)鳥取青年会議所のメンバー、流通業者、販売業者、県等で構成)</p> <p>(4)補助率 定額</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 生産者や流通業者の多くは、首都圏や関西圏への販路拡大だけでなく、多くの観光客に来県してもらい、肉を消費してもらうことによる生産拡大や流通拡大を希望している。そのため、鳥取に来ればおいしい「肉」が食べられるという基礎をつくり、また食べに来たいと思わせる仕掛けづくりをすることで、県内畜産の活性化を図る必要がある。</p>									区分	事業内容	開催場所(予定)	予算額	シンポジウム	知事、県内生産者、県外生産者とのパネルディスカッション等	とりぎん文化会館(鳥取市尚徳町)	4,000	消費者参加型イベント	飲食しながら語り合うプログラム	鳥取市内飲食店	「肉」に関連した料理の販売・提供等	わったいな(鳥取市賀露町) バードハット(鳥取市駅前)他
区分	事業内容	開催場所(予定)	予算額																		
シンポジウム	知事、県内生産者、県外生産者とのパネルディスカッション等	とりぎん文化会館(鳥取市尚徳町)	4,000																		
消費者参加型イベント	飲食しながら語り合うプログラム	鳥取市内飲食店																			
	「肉」に関連した料理の販売・提供等	わったいな(鳥取市賀露町) バードハット(鳥取市駅前)他																			

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)畜産物消費拡大 チャレンジ支援事業	(14,818) 6,000	0	(14,818) 6,000			(8,818)	(6,000) 6,000	
トータルコスト	8,322千円(前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業関係調整、調査							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」平成35年度生産目標:1,000頭、「鳥取地どりピヨ」平成26年度生産目標:20,000羽、「大山ルビー」平成26年度生産目標:1,000頭							

※( )は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産畜産物のブランド化を推進する流通業者が県内外で行う販路拡大活動や、ブランド畜産物の流通過程が適切かどうかを確認する取組に係る経費を助成することで、県内畜産物の取扱量及び生産量を増加させる。

2 主な事業内容

(1)所要経費

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額
販路拡大対策	県内に本社がある流通業者に対して販路拡大に必要な経費の一部を定額助成する	県内畜産物流通業者	6,000
ブランドアドバイザー対策	畜産物ブランドの管理や検証等を行う人材育成を委託する	鳥取県牛肉販売協議(牛肉)、(公社)鳥取県畜産推進機構(豚肉他)	(8,818)

※( )書きの金額は商工労働部の緊急雇用創出事業で対応する。

(2)事業実施期間 平成26~28年度(3年間)

3 これまでの取組状況、改善点

○食肉の流通は、生産者から直接消費者への販売ができる青果物や魚介類など他の生鮮食料品とは大きく異なり、法的に「と畜→枝肉製造→部分肉製造→精肉製造」という段階を経なければ食品として流通できないため、生産と消費が直結しないという問題があり、生産振興や消費者へのPR等の取組だけでは、ブランドの浸透や流通拡大が困難な状況となっている。

○そこで、平成25年度に緊急雇用創出事業を活用して、流通業者が自ら企画して販路拡大する事業を実施し、関西圏、首都圏での鳥取和牛取扱店が10月末現在で64店舗増加し、大山ルビーの販売頭数の増加に成功したので、引き続き流通業者に対する支援を実施する。

平成24年度実績 大山ルビーの供給過剰(150頭分)

平成25年12月末現在 大山ルビーの供給不足(30頭分)

○さらに、平成25年度に問題となった一流ホテル等による食材偽装を受けて、消費者のブランド畜産物に対する不信感を取り除き、安心して食べていただくために、団体による畜産物のブランド確認の体制を強化する。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県産牛肉付加価値アップ事業	9,049	0	9,049				9,049	
トータルコスト	11,371千円(前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業調整業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県産牛肉に「熟成」という特長を付与するため、熟成技術確立のための支援を実施し、県産牛肉の販路拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>新たな熟成技術確立に向けた研究、商品開発の委託(県内事業者が豚肉等で開発した熟成技術を牛肉で実用化させるための研究委託)</p> <p>委 託 先 : 県内事業者</p> <p>委 託 費 : 9,049千円</p> <p>事業実施期間 : 平成25～26年度</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○県内事業者が開発した酵素水処理による独自の豚肉等熟成技術(特許出願中)は、アミノ酸量の増加によって肉の旨味が増し、肉も軟らかくなるだけでなく、熟成過程で生じる商品ロスを低減できることで注目されている。</p> <p>○この技術の牛肉での確立を目的に、平成25年10月から県内業者に技術開発を委託している。県畜産試験場、家畜保健衛生所、鳥取短期大学と連携をとりながら、平成26年秋の技術開発を目指す。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「鳥取和牛オレイン55」ブランド向上推進事業	13,377	12,837	540				13,377	
トータルコスト	24,212千円(前年度 22,370千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	和牛ビジョン、ブランド化進捗管理、補助金交付事務、事業関係調整、調査							
工程表の政策目標(指標)	鳥取和牛オレイン55生産頭数増							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取和牛オレイン55」のブランド地位を向上させるため、繁殖雌牛のオレイン酸能力の改良や高能力肥育素牛の導入、生産者の意識啓発に対する取組を支援することで、「鳥取和牛オレイン55」の発生率を高め、増産体制の整備を図る。また認知度向上のため、オレイン和牛に取り組む他県と共同でPRを実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
オレイン酸能力向上対策	オレイン酸能力と産肉能力の改良を図るため、高能力雌子牛を生産者が繁殖雌牛として導入する経費の一部を助成する。	JA 生産者	6,000	6,000	定額
「鳥取和牛オレイン55」増産対策	高いオレイン酸含有率と脂肪交雑が期待できる肥育素牛を県内肥育農家が購入する経費の一部を助成する。	JA 生産者	5,000	5,000	定額
「鳥取和牛オレイン55」生産者対策	生産者のオレイン酸含有率を高める飼養管理に関する研修会、研究会の開催に対して助成する。	鳥取県牛肉販売協議会	325	162	県 1/2
「鳥取和牛オレイン55」PR対策	オレイン和牛の饗宴イベントの開催	県	1,820	1,820	—
	オレイン和牛の饗宴イベントに係る共同フェア	鳥取県牛肉販売協議会	790	395	県 1/2
合計			13,935	13,377	

事業実施期間 平成24年度～26年度(3年間)

3 これまでの取組状況、改善点

- 「鳥取和牛オレイン55」の認定頭数は平成23年359頭(認定割合:23.3%)、平成24年300頭(同14.4%)、平成25年1～11月現在263頭(同14.3%)と少なく、ブランド確立のためには認定頭数の増加対策が喫緊の課題となっている。
- 「鳥取和牛オレイン55」の認定頭数を増加させるため、平成24年4月から神戸市中央卸売市場での「鳥取和牛オレイン55」の認定開始やオレイン酸能力の高い繁殖雌牛と肥育素牛の県内保留推進(平成24年度、69頭の繁殖雌牛と75頭の肥育素牛を保留)を行った。
- 平成24年9月23日に開催した長野県、大分県との3県合同全共プレイベント「オレイン和牛の饗宴」を始め、料理雑誌への掲載、プロガーツアー等積極的なPRによって、「鳥取和牛オレイン55」は県内外で認知度が高まってきている。
- 平成26年2月9日には長野県、大分県、石川県と4県合同PRイベント「オレイン和牛の饗宴2014」の開催も予定されており、平成25年度は大阪阪神百貨店での「オレイン和牛肉」の共同フェアも実施し、関西での認知度の向上を図った。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「鳥取和牛オレイン55」県外雌子牛導入推進事業	3,800	0	3,800				3,800	
トータルコスト	6,122千円(前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業関係調整、調査							
工程表の政策目標(指標)	鳥取和牛オレイン55生産頭数増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取和牛オレイン55」のブランド地位を向上させるため、県外セリ市場からのオレイン酸能力の高い雌子牛の導入支援を行い、オレイン酸能力の高い県内繁殖雌牛の割合を増やし、「鳥取和牛オレイン55」の増産を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>生産者が県外セリ市場からオレイン酸能力の高い雌子牛を繁殖雌牛として導入する経費の一部を助成する。</p> <p>事業主体：JA、生産者 事業費：3,800千円 予算額：3,800千円 補助率：定額 事業実施期間：平成26～28年度</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○「鳥取和牛オレイン55」の認定頭数は平成23年359頭(認定割合:23.3%)、平成24年300頭(同14.4%)、平成25年1～11月現在263頭(同14.3%)と少なく、ブランド確立のためには認定頭数の増加対策が喫緊の課題となっている。</p> <p>○「鳥取和牛オレイン55」の認定頭数を増加させるため、平成24年4月から神戸市中央卸売市場での「鳥取和牛オレイン55」の認定開始やオレイン酸能力の高い繁殖雌牛と肥育素牛の県内保留推進(平成24年度、69頭の繁殖雌牛と75頭の肥育素牛を保留)を行った。</p> <p>○「鳥取和牛オレイン55」の増産のためには、県内だけでなく県外からもオレイン酸能力が高い繁殖雌牛の導入を推進する必要がある。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和牛増頭対策推進事業	36,368	13,450	22,918				36,368	

トータルコスト 54,800千円(前年度 21,394千円) [正職員:1.6人]

主な業務内容 和牛ビジョンの進捗管理、補助金交付事務、事業関係調整、調査

工程表の政策目標(指標) 子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

担い手農家の規模拡大や和牛の新規参入者の育成確保を促進し、鳥取和牛の生産基盤を強化するため、牛舎整備等に係る経費を支援する。併せて和牛受精卵移植を推進することにより、和子牛の生産頭数、肉牛出荷頭数の増加を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	補助率	事業費	予算額
担い手施設整備支援	牛舎整備	JA生産者	県 1/3 市町村1/6	30,000	10,000
	堆肥舎整備			3,000	1,000
新規参入円滑化支援	施設整備	JA生産者	県 1/3 市町村1/6	27,000	9,000
	雌牛導入			19,500	6,500
(拡充) 受精卵移植技術利用促進	和子牛の生産拡大、雌牛の改良を図るための乳用牛等への和牛受精卵移植経費に対する助成	JA全農とつとり JA生産者	定額(※注) 定額	1,755	1,755
(拡充) 放牧場和牛受精卵移植拡大対策	放牧場で和牛受精卵移植を実施する酪農家等の和牛受精卵購入費、採卵経費に対する助成	JA全農とつとり JA生産者	定額(※注) 定額	1,525	1,525
「和牛の保育園」推進対策	受精卵産子を哺育・育成する「和牛の保育園」の整備に対する助成	JA生産者	県1/2	11,700	5,850
種牛性を持った鳥取独自の系統保存支援	鳥取系が本来持っている種牛性を保持している系統雌牛の採卵に係る経費に対する助成	鳥取県和牛育種組合	定額	500	500
和牛再生ステップアップ協議会	和牛産地再生に向けた取組を検討	県		238	238
合 計				95,218	36,368

事業実施期間 平成24~26年度(3年間)

(※注) 受精卵和子牛を子牛セリ市場に出荷する場合、JA全農とつとりが1/4相当補助をする。

3 これまでの取組状況、改善点

- 現在、繁殖雌牛頭数、せり上場頭数は減少傾向であるが、一戸当たりの平均飼養頭数は平成24年51.8頭から平成25年53.8頭に微増しており規模拡大の傾向が見られる。引き続き今後の鳥取和牛の担い手となる経営体を育成するため、牛舎等施設整備に対する支援、乳用牛を活用した受精卵移植による和牛生産を推進する。
- 平成25年度は「和牛の保育園」推進対策に1農場が取り組み、酪農家が新たに受精卵移植に取り組んだ場合の産子の受け入れが可能になったが、和牛生産が安定するように今後も「和牛の保育園」取り組む必要がある。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県優良種雄牛造成事業	16,341	18,849	△2,508			(諸収入) 55	16,286	
トータルコスト	29,497千円(前年度 32,354千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	補てん金交付業務、補助金返納事務、補助金交付事務、委員会開催事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

優良な県種雄牛を造成するため、和牛改良委員会で和牛改良方針を検討するとともに、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業概要と主な経費
和牛改良委員会	156	和牛改良の方針を検討するため、和牛改良委員会を設置(年1回開催)
育種価算出事業	2,103	県内繁殖雌牛の遺伝能力評価のための枝肉データの収集・育種価算出・農家へのデータ提供(委託事業)
候補牛購入(直検牛購入)	4,500	種雄候補となる雄子牛を購入。@750千円×6頭
後代検定用牛づくり	3,360	後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金、低受胎率加算金を交付
後代検定手当	1,080	現場後代検定を行う肥育農家へ導入推進費を交付
改良基礎雌牛整備費	579	種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、1年間の保留契約を結ぶ
改良推進基金造成	1,036	種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償
後代検定牛経営補償費	1,872	肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償
遺伝性疾患検査	1,600	種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患にかかる検査料
標準事務費	55	優良種雄牛造成事業の進行管理
合計	16,341	

3 債務負担行為限度額

事項	限度額
種雄牛造成和牛産肉能力検定 肥育牛枝肉所得補償 (平成27~28年度)	県が行う種雄候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額



平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 第11回全共出品対策事業	3,820	0	3,820				3,820	
トータルコスト	11,559千円(前年度0千円)[正職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業進行管理、出品牛巡回調査							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の和子牛の市場価値や「鳥取和牛肉」ブランドを高めるため、第10回全共の反省を活かした効率的な「牛づくり」や若い生産者を中心に取組農家を推進する「人づくり」「組織づくり」によって、第10回全共をさらに上回る成績を目指すと共に、その取組を通じて生産基盤を強化・拡大していくなど鳥取県の和牛振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業費	予算額	補助率
地域出品対策協議会活動費	地域出品対策協議会への活動費助成	663	331	県 1/2、 JAグループ及び 生産者1/2
指定交配費	出品候補牛作出のための人工授精代金の助成	250	125	
採卵協力費	優秀な供卵牛からの採卵経費の助成	2,490	1,245	
事前短期肥育協力費	事前短期肥育試験牛を飼養する肥育農家への助成	1,350	675	
生産振興大会開催経費	肉用牛振興大会開催経費の助成	148	74	
若手後継者技術向上研修費	若手後継者育成のための技術研修費等の助成	308	154	
事務局経費	推進委員会、出品対策部会、巡回経費の助成	293	146	
雌雄判別精液製造委託費	全共出品候補牛を効率的に生産するための雌雄判別精液の製造委託(家畜改良事業団)	1,070	1,070	県10/10
合 計		6,572	3,820	

事業実施主体 第11回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会(事務局:(公社)鳥取県畜産推進機構)

事業実施期間 平成25～29年度

3 これまでの取組状況、改善点

- 5年に一度開催される全共は各県の和牛改良の成果を競う場であり、全共の成績が各県和牛ブランドの知名度に大きな影響を与えるものとなっている。
- 平成24年10月に長崎県で開催された第10回全共において、鳥取県は総合成績で第9回全共から1つ順位を下げ7位となったが、肉牛の部の第9区で第1回全共の「気高」号以来の上位入賞を果たす等、出品対策によって一定の成果は得られた。
- 第11回全共は、第10回全共での反省を踏まえ、前回より1年早い今年4月から出品対策に取り組み、10月に肉牛区交配種雄牛を決定した。平成26年秋から始まる交配に向けて、今後、雌雄判別精液や受精卵移植を活用した出品候補牛の効率生産に取り組み、第10回全共を上回る成績を目指す。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代につなぐ酪農支援事業	(36,682) 32,000	(2,000) 2,000	(34,682) 30,000			(4,682)	(32,000) 32,000	
トータルコスト	36,643千円(前年度 20,944千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	関係団体との調整、事業進行管理							
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等によりブランド化を進める(生乳生産量:62,000t(平成30年))							

※( )は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内生乳生産62,000tを目標とする中で、酪農生産基盤を維持及び拡大するため、「新規就農・農家継承と雇用促進対策」を実施する。

2 主な事業内容

(1)酪農ヘルパー対策事業

○激変緩和対策(平成26~35年度)

県と大山乳業が造成した酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金を活用して、酪農ヘルパー事業の経費の一部に補填し、国事業(酪農ヘルパー事業円滑化対策事業)廃止に伴う利用農家の急激な負担増加を緩和する。

○酪農ヘルパー確保支援対策(平成26年度)

酪農ヘルパー事業組合が新たにヘルパー職員を雇用し、酪農の実務(OJT)と酪農講習会受講(OFF-JT)により、酪農業(搾乳作業)に造詣の深い人材育成を行うことで、酪農ヘルパー組織の自立を図る。(委託先:鳥取県酪農ヘルパー事業組合)

※商工労働部の緊急雇用創出事業で対応する。

(2)担い手施設整備対策事業(平成26~30年度)

酪農継承を支援するため、規模拡大、生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備に対して助成する。

(単位:千円)

区分	対象事業	事業主体	補助率	予算額
増頭対策支援	就農後概ね10年以下の後継者(45歳未満)の従事する酪農経営体がリース方式で行う、牛舎増改築とそれに伴う堆肥舎整備及び搾乳等の機械整備 ※乳用種の成牛を20%以上かつ10頭以上増頭する場合に限る(上限:30,000千円/1経営体)	大山乳業 農業協同組合	県1/3 市町村1/6	20,000
生産性向上支援	担い手(45歳未満)が経営または従事する酪農経営体がリース方式で行う、生産性の向上及び省エネルギーに資する整備(牛床マット、飼槽改造、発情発見機、自動給餌機等) (上限:3,000千円/1経営体)		県1/3 市町村1/6	10,000
合計				30,000

(3)畜建連携自給飼料作モデル実証事業(平成25~28年度)

建設業者等が畜産農家と連携して自給飼料生産を受託する場合、その技術取得に係る研修経費等に対して助成する。

事業主体 大山乳業農業協同組合・酪農家等が組織する県内農作業受託組織

補助率 1/2

予算額 2,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

・平成3年度に国が策定した「酪農ヘルパー事業円滑化対策事業」で国と県及び大山乳業で酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金を積み立て、利息による運営を支援してきた。しかし、平成25年度で国の基金事業が終了するため、国費積み立て分は国に返還される。そこで、新たな支援策として、基金の残存部分(県と大山乳業の造成分)を酪農ヘルパー事業の経費の一部に補填する。

・平成25年度から、本事業において、酪農家で組織する農作業受託組織が行う飼料作の飼料収穫作業等を県内の建設事業者等に外部委託することが可能か実証中である。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
がんばる酪農支援事業 (乳牛緊急増頭事業)	4,200	31,700	△27,500				4,200									
トータルコスト	6,522千円(前年度 39,644千円) [正職員0.3人]															
主な業務内容	事前調査・協議、実績確認・支払業務															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>年々減少している県内生乳生産量を62,000tに拡大するため、大山乳業農業協同組合が製造に必要な生産基盤の拡充を図る。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">区 分</th> <th style="width:35%;">内 容</th> <th style="width:30%;">負担割合</th> <th style="width:20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がんばる酪農支援事業(乳牛緊急増頭事業)</td> <td>分娩2回までに生じた受精卵移植の育成経費増加分や、育成段階での死亡・長期未受胎について助成する。</td> <td>県 1/2 大山乳業農業協同組合 1/2</td> <td>4,200千円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	負担割合	予算額	がんばる酪農支援事業(乳牛緊急増頭事業)	分娩2回までに生じた受精卵移植の育成経費増加分や、育成段階での死亡・長期未受胎について助成する。	県 1/2 大山乳業農業協同組合 1/2	4,200千円
区 分	内 容	負担割合	予算額													
がんばる酪農支援事業(乳牛緊急増頭事業)	分娩2回までに生じた受精卵移植の育成経費増加分や、育成段階での死亡・長期未受胎について助成する。	県 1/2 大山乳業農業協同組合 1/2	4,200千円													
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の乳牛を増頭するため、県と大山乳業農協が基金を造成し、この基金をもとに仔牛(10か月齢)を購入し、育成牧場で育成・受精卵移植を実施して妊娠した乳牛を、県内の酪農家に貸し付けて乳牛の増頭・生乳生産量の増産を図っている。</li> <li>基金を平成24、25年度で造成したが、平成24年度は仔牛価格の高騰により、価格が下がる秋から購入を開始したため、当初計画していた頭数を達成出来なかった。しかし、平成25年度は概ね計画通り導入が進んでおり、平成25年1月現在で93頭の仔牛を購入し、25頭の妊娠牛が酪農家へ貸付・貸し付けた牛の代金は、生まれた仔牛の販売代金を差し引いた金額を返還する。</li> </ul>																

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新)全日本ホルスタイン共進会対策事業	104	0	104				104									
トータルコスト	1,652千円 (前年度 0千円) [正職員0.2人]															
主な業務内容	事前調査・協議、実績確認・支払業務															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成27年10月に北海道で開催される第14回全日本ホルスタイン共進会への出品に向けた候補牛の選抜、巡回指導や出品に必要な経費に対し助成する。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">区 分</th> <th style="width:35%;">内 容</th> <th style="width:30%;">負 担 割 合</th> <th style="width:20%;">予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全日本ホルスタイン共進会対策事業</td> <td>県内対策費(選抜、巡回指導、牛輸送費等)、出品費用、事務費等への補助</td> <td>県 1/2 全日本ホルスタイン共進会対策委員会 1/2</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	負 担 割 合	予 算 額	全日本ホルスタイン共進会対策事業	県内対策費(選抜、巡回指導、牛輸送費等)、出品費用、事務費等への補助	県 1/2 全日本ホルスタイン共進会対策委員会 1/2	104千円
区 分	内 容	負 担 割 合	予 算 額													
全日本ホルスタイン共進会対策事業	県内対策費(選抜、巡回指導、牛輸送費等)、出品費用、事務費等への補助	県 1/2 全日本ホルスタイン共進会対策委員会 1/2	104千円													
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成22年宮崎県での口蹄疫発生、翌年の東日本大震災により、第13回は中止となり、第14回を平成27年に開催することとなった。第12回栃木大会では、出品した全てが1等賞以上に入賞した第11回岡山大会と比較して、ややふるわなかった。</p>																

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 飼料用米利用拡大 推進事業	13,557	0	13,557				13,557	

トータルコスト 18,974千円(前年度 0千円) [正職員:0.7人]

主な業務内容 事前調査・協議、実績確認・支払業務

工程表の政策目標  
(指標) —

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

畜産農家が安心して飼料用米を利用できるよう乳牛や和牛肥育等への飼料用米給与試験を行い、畜産への影響を確認することにより、県内飼料用米の利用拡大を図る。

2 主な事業内容

(1) 飼料用米給与試験

平成25年度補正(経済対策)の飼料用米給与技術確立事業に引き続き、乳牛及び和牛肥育において、飼料用米の給与実証試験を実施する。また、現在飼料用米を利用している肥育豚及びブロイラーについて、飼料用米の給与割合を高める試験を実施する。

区分	試験頭数	試験内容	検討内容	備考
乳牛	200頭	長期間(14ヶ月)、トウモロコシ(1kg/日・頭)と麦(1kg/日・頭)を飼料用米(2kg/日・頭)に代替して給与	給与期間中の乳量、乳質、繁殖成績、血液成分	飼養形態の異なる7戸を選抜
和牛肥育	200頭 (去勢・雌各100頭)	全肥育期間(20ヶ月)、配合飼料の10~15%(去勢1.5kg/日・頭、雌1kg/日・頭)を飼料用米に代替して給与	給与期間中の血中ビタミン量、血液成分	1牛舎の半分を試験区・対照区とし、去勢・雌牛群を作って試験
肥育豚	2,000頭	飼料用米の割合を10%から20%に増量	給与期間中の増体等	
ブロイラー	50万羽	飼料用米の割合を10%から20%に増量	給与期間中の増体等	

事業内容 給与試験に要する飼料用米への助成

事業主体 農業協同組合、畜産農家等

予算額 13,240千円

(2) 飼料用稲専用品種種子増殖確保支援

飼料用稲専用品種種子を安定的に確保するため、種子増殖に要する経費を助成する。

事業主体 飼料用稲種子を生産する集団等

補助率 1/2

予算額 317千円

3 これまでの取組状況、改善点

○平成21~23年度にかけて、乳雄肥育牛や鶏、豚へ飼料用米を給与するために必要となる機械導入支援や給与試験を実施し、利用拡大を図った。その結果、飼料用米の定着に一定の効果が得られた。

○他方、乳牛や和牛肥育への給与は、肉質や乳質等への効果や影響が不明なため農家段階では実施されていないことから、平成25年度補正(経済対策)で6か月間の給与実証試験を実施することとした。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産飼料増産対策事業	10,730	0	10,730				10,730	
トータルコスト	16,147千円(前年度0千円)[正職員0.7人]							
主な業務内容	事前調査・協議、実績確認・支払業務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

急激な円安に伴う飼料高騰に対応するため、(1)自給飼料生産に必要な機械等の支援(2)野菜の輪作を活用した飼料作物の実証試験(3)生産コスト・労力軽減のための和牛放牧の推進を図り、畜産経営の安定を目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	事業主体	負担割合	予算額
自給飼料増産 緊急支援事業	国リース事業を活用し、自給飼料生産に資する機械導入に要する機械に対して助成する。	農業団体等	県1/6	8,310
輪作を活用した 飼料栽培実証	飼料作物(トウモロコシなど)と野菜(大根等)の輪作を推進するため、飼料ほ場と野菜ほ場を交換し、栽培等の課題や対策の検討に要する実証試験を委託する。 実施予定数:2箇所	農業団体・農作業受託組織等	県10/10	1,920
和牛放牧拡大	耕作放棄地等で和牛放牧を実施するため電気柵等の機器整備に対して助成する。 実施予定数:3箇所	農業団体・生産 集団等	県1/3	500
合 計				10,730

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年6月補正では、国リース事業(畜産経営力向上緊急リース事業等)への上乗せ事業を実施し(27戸)、自給飼料生産の体制強化を支援し、自給飼料面積の拡大の推進を図っている。
- また、大山山麓では遊休農地を利用したチモシーの大規模飼料栽培実証を実施し、約25ヘクタールの作付けを実施し、26年以降も栽培状況の検証を行う。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)公共牧場機能向上事業	44,513	0	44,513			(基金繰入金) 24,495	20,018	
トータルコスト	47,609千円(前年度0千円)[正職員0.4人]							
主な業務内容	関係機関への調査説明・進行管理、庁内関係機関との調整・工事監督							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「地域の元気臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

大山放牧場の預託牛の飼養管理を安全かつ効率的にするため、複数頭を短時間で保定することが可能な連動スタンションを整備する。また、猛暑による暑熱対策と冬場の換気不足に対応するため、飼養環境を改善する換気扇を増設する。

2 主な事業内容

項目	内容	数量	予算額
連動スタンション	牛用の連結柵の整備	一式	10,609千円
	委託設計費	一式	728千円
換気扇及び高圧受電設備	送風及び換気装置の整備	一式	7,037千円
	高圧受電装置(キュービクル)増設	2箇所	24,495千円
	委託設計費	一式	1,644千円
合 計			44,513千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・大山放牧場では平成23年度から24年度にかけて牛舎2棟、堆肥舎1棟を増築する等、施設拡充を行うことにより放牧事業を拡大した。(冬期預託頭数220頭→470頭)
- ・牛舎を増設した大山放牧場では、連動スタンションが整備されていないため、種付けや治療・ワクチン接種など管理に労力を要している。
- ・また、近年夏期が比較的冷涼な大山放牧場でも猛暑により繁殖成績に影響を及ぼしており、暑熱対策が必要となっており、さらに冬期には換気不足による呼吸器の疾病も危惧されることから強制換気する必要がある。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7333)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
(新)公共育成牧場 施設維持管理業務	4,915	0	4,915				4,915																			
トータルコスト	5,689千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]																									
主な業務内容	関係団体との調整、事業進行管理																									
工程表の政策目標(指標)	—																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県営牧場の老朽化した設備の修繕及び使用見込みのない建物の解体を行う。 なお、工事の効率化を考慮し、牧場の管理者である(公財)鳥取県畜産振興協会に委託して実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>工事名</th> <th>工事費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>俵原牧野 深井戸ポンプ取替工事</td> <td>1,901</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>兵円牧野 看視舎解体工事</td> <td>1,405</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>大山放牧場 みるくの里玄関アプローチ擬木柵設置工事</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>大山放牧場 みるくの里外部階段修繕工事</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>4,915</td> </tr> </tbody> </table>										工事名	工事費(千円)	1	俵原牧野 深井戸ポンプ取替工事	1,901	2	兵円牧野 看視舎解体工事	1,405	3	大山放牧場 みるくの里玄関アプローチ擬木柵設置工事	1,102	4	大山放牧場 みるくの里外部階段修繕工事	507		合計	4,915
	工事名	工事費(千円)																								
1	俵原牧野 深井戸ポンプ取替工事	1,901																								
2	兵円牧野 看視舎解体工事	1,405																								
3	大山放牧場 みるくの里玄関アプローチ擬木柵設置工事	1,102																								
4	大山放牧場 みるくの里外部階段修繕工事	507																								
	合計	4,915																								
受精卵移植機能アップ事業(和牛増頭・改良対策事業)	0	10,818	△10,818																							
トータルコスト	0千円 (前年度 15,584千円)																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公共育成牧場預託牛に和牛受精卵移植を実施することで、和牛生産頭数の増加及び和牛改良を図ることを目的に、公共育成牧場(鳥取放牧場)に農家採卵等の受精卵移植業務を集約し、当該業務の機能強化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>農家採卵業務ができるET車の整備及び鳥取放牧場の衛生舎の修繕、プラットホームの新設工事が完了したことによる廃止。</p>																										



平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山放牧場排水施設改修事業	0	9,377	△9,377					
トータルコスト	0千円 (前年度 12,555千円)							
<b>事業内容の説明</b> 1 事業の目的・概要 大山放牧場第5、6牧区排水施設の下部が全線にわたって流亡しており、水路が崩落寸前となっているため、これを改修する。 2 主な事業内容 既存水路を利用した布設替え工事(長さ300m)が完了したことによる事業廃止。								
畜産プロジェクト推進事業	0	378	△378					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,172千円)							
<b>事業内容の説明</b> 1 事業の目的・概要 食のみやこ・やらいや農林水産業に係る畜産プロジェクト達成のための協議会等の外部委員等の特別旅費及び報償費。 2 主な事業内容 酪農、肉用牛、地鶏の各プロジェクト達成のため、特別旅費、報償費を当事業で対応した。各プロジェクトの方向性及び内容が固まり、当初の目的を達成したため、廃止する。								
家畜飼料支援資金利子補給事業	0	83	△83					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,672千円)							
<b>事業内容の説明</b> 1 事業の目的・概要 家畜飼料特別支援資金を融通した融資機関(JA)に対して畜産農家の負担軽減を図るため国の利子補給後の1/2を貸付後3カ年利子補給する。 2 主な事業内容 平成20年から22年に飼料資金を借り入れた畜産農家の負担軽減を3年間支援する目的で取り組んだ。現在は国の新たな低利資金で対応するため、事業を廃止する。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自給飼料増産支援事業	0	9,064	△9,064					
トータルコスト	0千円 (前年度 17,008千円)							
<b>事業内容の説明</b> <b>1 事業の目的・概要</b> 自給飼料の増産・品質向上を図るため、新技術の現地実証試験、飼料用稲の種子増産強化支援を行う。また、飼料精算組織等が作付け体系を強化するための機械導入に対して、支援を行う。 <b>2 主な事業内容</b> 畜産飼料増産対策事業に事業を組み替えたことによる廃止。								
未来の鳥取和牛づくり総合対策事業	0	15,422	△15,422					
トータルコスト	0千円 (前年度 32,104千円)							
<b>事業内容の説明</b> <b>1 事業の目的・概要</b> 鳥取和牛が全国トップクラスの和牛ブランドとなるため、和牛生産頭数の増加、第11回全国和牛能力共進会での優秀成績獲得への対策、「鳥取和牛オレイン55」の更なるPRを実施する。 <b>2 主な事業内容</b> 和牛増頭対策推進事業、県優良種雄牛造成事業及び第11回全共出品対策事業に事業を組み替えたことによる廃止。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

3目 家畜保健衛生費

畜産課(内線:7286)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定家畜伝染病危機管理対策事業	117,538	116,650	888	57,725			59,813	
トータルコスト	137,659千円(前年度 138,099千円) [正職員:2.6人]							
主な業務内容	家畜伝染病発生時の補償事務・焼埋却経費、空港港湾の靴底消毒経費							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病が万が一発生した場合の損失補償事務、県による処分家畜等の焼埋却経費などを措置し、特定家畜伝染病に対する危機管理体制を構築する。</p>								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
細事業	事業内容			予算額	負担区分			
特定家畜伝染病サーフティーネット事業	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う移動制限による家畜及び生産物の損失補償			99,760	国1/2 県1/2			
家畜伝染病迅速防疫体制整備事業	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生農家の処分家畜の焼埋却を県が実施するための経費			15,690	国1/2 県1/2			
防疫対応整備費事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>口蹄疫や鳥インフルエンザが常在している東アジアからウイルスの侵入を防止する目的で国際定期便旅行者への靴底消毒用設備の管理委託等に係る経費</li> <li>防疫演習等の講師謝金と特別旅費</li> </ul>			2,088	県10/10			
合計				117,538				
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年11月に島根県で発生した高病原性鳥インフルエンザにより、県内3戸の養鶏農家に対する売上げ減少等に係る損失補償を平成22年度に実施した。</li> <li>防鳥ネットの整備に対する助成は、平成22年度7戸、平成23年度6戸、平成24年度1戸で実施した。</li> <li>平成25年度に実施した防疫演習は口蹄疫関係1回、鳥インフルエンザ関係3回実施した。</li> <li>平成23年2月から米子空港、平成24年度から鳥取空港、境港を加えて、海外便旅行者に対する県独自の靴底消毒を継続実施している。</li> </ul> <p>&lt;改善点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>港湾における靴底消毒については、台風等の臨時寄港に対応するため、平成25年度より業務委託を実施している。</li> <li>平成26年度より、美保飛行場における靴底消毒についても、年々増便される臨時チャーター便に対応するため業務委託を実施する。</li> </ul>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料等)	一般財源	
家畜衛生対策事業	28,087	12,186	15,901	13,881		87	14,119	
トータルコスト	96,964千円(前年度 83,682千円) [正職員:8.9人、非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	衛生確認検査に基づく農家指導、衛生情報の提供、立入検査、許認可事務							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

安全安心な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備を行うため、畜産農家における衛生実態調査に基づく改善指導、家畜衛生情報の提供、技術支援、動物用医薬品及び流通飼料の適正使用について指導等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	補助率	事 業 内 容
畜産物の安全性確保対策	295	国 1/2	県内の家畜飼養者、飼料販売業者の立入調査、飼料中の肉骨粉検査を実施し、飼料の適正使用を指導
BSE検査体制強化の推進	6,184		24ヶ月齢以上の死亡牛全頭のBSE検査を実施
家畜衛生関連情報整備対策	2,414		獣医師・農家からの疾病発生状況等を情報収集し、関係機関等に情報提供
診断予防技術向上対策	491		牛ウイルス性下痢粘膜病の疾病調査指導による新たな迅速診断技術の確立と全国検討会への参加
動物用医薬品危機管理対策	715		農家での薬剤耐性菌の実態調査、動物用医薬品販売店への立入検査、動物用医薬品の収去、品質検査
地域衛生管理対策	8,546		農場で問題となっている乳房炎、子牛・子豚の疾病、母豚の異常産予防など疾病発生予防体制の確立を目的とした監視検査・指導
関連機器の整備	9,146		家畜疾病にかかる診断の迅速化・高度化・バイオセキュリティ確保のための関連機器の整備
農場バイオセキュリティ強化推進事業	296		鳥取県農業共済組合が農家に行う消毒の指導・点検に加えて、農場バイオセキュリティ強化に必要な機器整備
合 計	28,087		

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)  
(単位:千円)

3目 家畜保健衛生費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜保健衛生所管理運営費	46,712	48,117	△1,405			(手数料等) 7,620	39,092	
トータルコスト	65,286千円(前年度 64,005千円) [正職員:2.4人、非常勤職員:2.4人]							
主な業務内容	事務所の管理運営、契約の締結、経費の支払い、手数料収入等の受入、財産管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 家畜保健衛生所(3箇所)の運営に必要な事務職非常勤職員人件費、施設の保守点検、廃棄物処理等の委託、検査用備品の整備及び光熱水費等の管理運営等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 ・非常勤職員(庶務)の人件費 ・設備保守点検等の管理委託 ・検査機器の整備等</p>								
自衛防疫強化総合対策事業	2,729	2,902	△173				2,729	
トータルコスト	6,599千円(前年度 6,874千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、法人に対する助言・指導							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 家畜伝染性疾病の発生を防止するため、(公社)鳥取県畜産推進機構が実施する畜産農家の予防接種事業について、畜産農家が負担する経費の一部に対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	事業主体	事業費	予算額	補助率等	事業概要と主な経費			
牛及び豚の予防接種促進費補助金	(公社)鳥取県畜産推進機構	9,896	2,729	県定額	牛、豚の予防接種技術料の一部を助成			

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)  
(単位:千円)

3目 家畜保健衛生費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜伝染病予防事業	23,701	37,457	△13,756	11,851		21	11,829	
トータルコスト	168,420千円(前年度 185,215千円) [正職員:18.7人、非常勤職員:3.3人]							
主な業務内容	家畜伝染病等の発生予防対策、家畜病性鑑定機能向上対策							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家畜伝染病予防法に基づき、法定伝染病、届出伝染病等を対象として、伝染性疾病の発生予察、発生予防のための各種検査や浸潤状況調査等を実施し、これらの疾病の早期発見・まん延防止を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	補助率等	事業内容
家畜伝染病予防事業	17,292	国 1/2 国10/10 県 1/2 他	(ア)家畜伝染病予防対策 法定伝染病、届出伝染病の発生予察のための検査 (イ)家畜病性鑑定機能向上対策 家畜伝染病の診断に必要な検査及び診断用資材整備、高度な診断技術の習得
死亡牛BSE検査事業	5,059		牛海綿状脳症(BSE)特別措置法に基づき、24ヶ月齢以上の死亡牛全頭を対象にBSE検査を実施 家畜クリーンセンター(死亡牛の保管と検査材料の採取)の運営
家畜防疫事業基金	1,350	県	牛ウイルス性下痢(BVD)の感染により淘汰が必要な牛に一部助成を実施
合計	23,701		

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)  
(単位:千円)

3目 家畜保健衛生費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農場HACCP推進事業	2,136	0	2,136				2,136	
トータルコスト	7,553千円 (前年度 0千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	農場HACCP認定手数料の経費、指導員の養成経費							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

流通加工施設で実施されているHACCPに加え、畜産農場における農場HACCPの取組を推進することにより、農場から消費者へ一貫した衛生管理による安全な畜産物の供給を目的とし、食のみやこ鳥取県を強力に推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	補助率等	事業内容
講習会の開催	1,536	県	・指導員養成のため県内講習会を年1回実施 ・農場HACCP認証に向かっている農場に対して支援しているサポートチーム(家畜保健衛生所、農業改良普及所)への専門家による指導会を毎月実施
認定手数料等の助成	600	県1/2	・農場HACCP認証手数料の助成 ・農場HACCP推進農場の指定料の助成
合計	2,136		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成21年8月、農林水産省は畜産における「農場HACCP」の認証基準を公表し、国際標準規格のHACCPを生産者段階に導入することを推進している。
- ・平成25年4月、琴浦町の乳肉複合経営の農場が鳥取県内で第1号となる「農場HACCP」推進農場(農場HACCP認証の前段階)の指定を受けた。
- ・県内では酪農、採卵鶏、肉用牛といった農場で、「農場HACCP」の認証取得に向けた気運が高まっている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7289)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
畜産新規就農支援対策事業	(6,503)	(0)	(6,503)			(6,503)		

※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

〔 本事業は、国の平成25年度臨時経済対策において新たに創設された「地域人づくり事業」について、「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し実施するもの。 〕

1. 事業の目的・概要

畜産業の人材育成を支援するため、公益財団法人鳥取県畜産振興協会に研修を委託し、若年者の技能習得のための畜産作業実習を通じて関係団体の正規雇用や新規就農へとつなげる。

2. 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	予定委託先	委託額
畜産新規就農者確保支援対策	公益財団法人鳥取県畜産振興協会が新たに職員を雇用することで、預託牛の飼養管理・採草・放牧作業(OJT)や人工授精等の講習会に参加(OFF-JT)することで、畜産を新規に始める人材の育成を行う	(公財)鳥取県畜産振興協会	6,503
合 計			6,503

<参考>地域人づくり事業

失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業。



平成26年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7289)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生産・消費拡大支援事業	(12,000)	(0)	(12,000)			(12,000)		

※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

〔 本事業は、国の平成25年度臨時経済対策において新たに創設された「地域人づくり事業」について、「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し実施するもの。 〕

1 事業の目的・概要

県畜産物の流通を活性化させるため、生産性向上や新商品開発等といった取組を各関係団体等に委託する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予定委託先	委託額
生産・消費拡大支援対策	鳥取地どりピヨ、大山ルビーといった県内畜産物の生産性向上、新商品開発等のための取組や、鳥取和牛を広めるための新規業務展開を行う場合の取組を委託する。	・地どり生産者協議会 ・鳥取県ブランド豚振興会 ・鳥取和牛、鳥取和牛オレイン55指定店のうち2店舗	12,000
合計			12,000

<参考>地域人づくり事業

失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援又は短期の雇用機会を提供した上で行う、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

農林総合研究所畜産試験場(電話:0858-55-1362)→事業実施:畜産試験場

4目 畜産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産試験場 管理運営費	49,479	47,236	2,243			(諸収入) 131	49,348	
トータルコスト	64,957千円 (前年度 63,124千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:2.8人]							
主な業務内容	畜産試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
畜産試験場の管理運営に要する経費である。								
畜産試験場 施設整備費	17,763	7,315	10,448				17,763	
トータルコスト	17,763千円 (前年度 7,315千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	畜産試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区 分	内 容		予 算 額					
工事請負費	繁殖牛舎屋根改修工事		8,757					
備品購入費	トラクター		9,006					
合 計			17,763					

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所畜産試験場(電話:0858-55-1362)→事業実施:畜産試験場

4目 畜産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	97,738	83,190	14,548			(財産収入等) 50,850	46,888	
トータルコスト	267,996千円(前年度 264,313千円) [正職員:22.0人、非常勤職員:8.5人]							
主な業務内容	畜産試験場において、畜産経営の安定発展のために、バイオテクノロジー技術の開発や次世代に対応する畜産管理技術の開発、和牛の雄づくりを主体とした育種改良等の試験研究を行うとともに、鳥取和牛のブランド化に対応する試験研究にも積極的に取り組む							
工程表の政策目標(指標)	鳥取和牛オレイン55の発生率向上のための研究強化、新しい種牛選抜手法とバイテクを利用した種雄牛造成と和牛改良の促進、鳥取和牛肉のブランド確立に向けた和牛肉評価の確立、優良な新規種雄牛の造成、粗飼料の栽培試験に基づく奨励品種の公表、粗飼料分析の実施による粗飼料の給与改善支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発等に関わる試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
「鳥取和牛オレイン55」の増産に向けた飼料給与試験				10,651	23,807			
(新)強化哺育を活用した和子牛の育成技術確立試験				3,743	19,221			
(新)黒毛和種去勢肥育牛の短期肥育技術の確立【別途再掲】				6,754	19,910			
(新)鳥取和牛の効率的な増産と改良に向けた体外受精卵利用技術体系の構築				4,381	26,824			
優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造				2,814	11,327			
鳥取和牛肉うまみ開発試験				8,142	16,655			
和牛産肉能力検定直接検定試験				3,114	16,270			
現場後代検定試験				31,852	39,591			
牛の精液供給事業				9,512	41,242			
砂丘地飼料作物栽培及び牛への給与に関する試験				417	1,965			
粗飼料増産のための優良品種選定試験				73	1,621			
飼料分析を活用した給与技術向上支援事業				737	6,154			
粗飼料生産事業				5,621	17,230			
(新)所得向上を目指したTMR調製技術の確立試験【別途再掲】				9,927	26,179			
(終)経膈採卵による一卵性多子生産技術の開発				0	-			
(終)乳牛の繁殖性向上試験				0	-			
(終)牛胚移植の受胎率向上技術の開発				0	-			
(終)和子牛の育成に関する試験				0	-			
(終)黒毛和種肥育牛への飼料米給与試験				0	-			
合計14課題(終了5課題)				97,738	267,996			

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所畜産試験場(電話:0858-55-1362)→事業実施:畜産試験場

4目 畜産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)黒毛和種去勢肥育牛の短期肥育技術の確立	(6,754)	(0)	(6,754)			(財産収入) (2,544)	(4,210)	
トータルコスト	(19,910千円 (前年度 0千円) [正職員:1.7人、非常勤職員:0.2人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 全国和牛能力共進会肉牛の部における優秀成績の獲得、コスト低減による肥育経営の安定化のために黒毛和種肥育牛の短期肥育技術を確立する。</p> <p>2 主な事業内容 (1)短期肥育に最適な配合飼料増給パターンの検討 ・濃厚飼料の増給方法の異なる2試験区を用いて、発育、肉質に及ぼす影響を調査する。 8頭(2区×4頭) (2)発育改善効果の高い飼料添加剤の検討 ・短い肥育期間で通常肥育と同等の枝肉重量を確保するため、飼料効率の向上効果が見込まれる飼料添加剤の給与試験を実施し、費用対効果を検証する。 4頭(2区×2頭) (3)肉質(きめ締まり)改善方法の検討 ・短期肥育におけるビタミンC製剤給与による肉質向上効果の確認、費用対効果を検証する。 4頭(2区×2頭)</p>								
(新)所得向上を目指したTMR調製技術の確立試験	(9,927)	(0)	(9,927)			(財産収入) (9,927)		
トータルコスト	(26,179千円 (前年度 0千円) [正職員:2.1人、非常勤職員:0.8人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 家畜の飼料高騰対策として乳牛への飼料給与方法を改善し、農家へ普及させることによって農家所得の向上を図る。また、高価な輸入粗飼料の代替として、新たな自給粗飼料(飼料用ダイズ)の利用方法について検討し、粗飼料の完全自給を目指す。</p> <p>2 主な事業内容 (1)乳牛の生産性(乳量・乳成分)を高めることができるTMR給与方法を検討する。 (2)当場の試験結果と農家の実態調査の結果に基づいた最適なTMRの指標を決定し、公表する。 (3)県内では利用実績の無い新たな自給粗飼料である「飼料用ダイズ」の給与試験を実施する。 (なお、栽培技術については農業試験場が試験を実施。)</p> <p>注) TMR:牧草やサイレージ、穀類などをミキサーで混合した「完全混合飼料」</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)→事業実施:中小家畜試験場

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小家畜試験場 管理運営費	27,686	26,289	1,397			(諸収入) 55	27,631	
トータルコスト	43,164千円 (前年度 42,177千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	中小家畜試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
中小家畜試験場の管理運営に要する経費である。								
(新) 中小家畜試験場 施設整備費	33,992	0	33,992			(繰入金) 20,999	12,993	
トータルコスト	33,992千円 (前年度 0千円)							
主な業務内容	中小家畜試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
【「地域の元気臨時交付金」充当事業】								
(単位:千円)								
区 分	内 容						予 算 額	
委託料	豚舎屋根改修工事実施設計委託、 受電設備改修工事実施設計委託						2,272	
工事請負費	豚舎屋根改修工事 高圧受電設備改修工事						30,434	
備品購入費	ダンパー						1,286	
合 計							33,992	
開かれた畜産関係 研究機関事業	189	189	0				189	
トータルコスト	2,511千円 (前年度 2,572千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	試験研究の成果の説明、新技術の伝達等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
畜産農家等を対象として試験研究成果、新技術の伝達を行うとともに、農家の要望に沿った試験研究のための意見交換を行う。また、地元住民に対し情報の発信及び意見交換を行う。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)→事業実施:中小家畜試験場

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
試験研究費	41,964	40,662	1,302			13,797	28,167	
トータルコスト	124,772千円(前年度 125,664千円) [正職員:10.7人、非常勤職員:6.9人]							
主な業務内容	中小家畜の改良繁殖、飼養管理、肥育方法、畜産環境改善に係る試験研究							
工程表の政策目標(指標)	液状精液の長期保存の検討、凍結精液の利用技術の検討、「鳥取地どりピヨ」を作るための交雑種鶏(雄)の血統固定及び旨み(アラキドン酸)の向上及びヒナ供給、地どり精液凍結保存技術及び種卵の超長期保存技術の開発を行い、場外における地どり遺伝資源保存技術の確立実施、環境に優しい畜産の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立等に関わる試験研究の経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	試験研究課題名	予算額	トータルコスト
養豚研究室	精液の保存性向上試験	18,160	29,769
	(新)鳥取県産ブランド豚品質向上試験【別途再掲】	11,244	41,426
	(終)鳥取県産オリジナル高品質豚開発試験	0	—
	小計2課題(終了1課題)	29,404	71,195
環境・養鶏研究室	「鳥取地どりピヨ」の改良試験	9,670	36,757
	「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源保存技術の開発	668	3,764
	低コスト畜舎臭気低減技術の開発	700	6,117
	(新)環境と調和のとれた畜産排水処理技術の改善と指導マニュアルの作成【別途再掲】	1,522	6,939
	(終)光触媒技術等を活用した畜舎脱臭及び汚水処理試験	0	—
	小計4課題(終了1課題)	12,560	53,577
	合計6課題(終了2課題)	41,964	124,772

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)→事業実施:中小家畜試験場

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県産ブランド豚品質向上試験	(11,244)	(0)	(11,244)			(財産収入等) (4,286)	(6,958)	
トータルコスト	(41,426千円(前年度 0千円) [正職員:3.9人、非常勤職員2.5人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成25年度に肉質に優れたバークシャー種(黒豚)の系統が完成予定であり、これにより大山赤ぶた(デュロック種)に黒豚を交配した高品質でオリジナル性の高い大山ルビーの生産体制が整った。今後、黒豚の直接検定試験を実施し育種価評価を行うことにより、背脂肪厚等の産肉能力を把握するとともに、種畜性の高い雄黒豚を選抜し、これを供給することで大山ルビーの肉質及び枝肉形質の斉一性を図る。また、大山ルビーに県産飼料を給与した肥育試験を行い、肉質分析(オレイン酸、アミノ酸、筋肉内脂肪含量、筋束数等)を行うとともに食味官能試験及び食味センサーによる評価を実施し、食味向上を図りながら肉質と美味しさの関係を明らかにする。併せて、大山ルビーと一般豚との差異を肉質分析、食味官能試験及び食味センサー等により明確にし、大山ルビーのアピールポイントを提示する。(事業実施期間:平成26~28年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)直接検定試験 バークシャー種の直接検定試験を実施し産肉能力を把握するとともに、種畜性の高い雄黒豚を選抜し、これを供給することで、大山ルビーの肉質及び枝肉形質の斉一性を図る。</p> <p>(2)肥育試験 大山ルビーに県産飼料米及び県産ひまわり油粕を給与し、肉質分析、食味官能試験及び食味センサーにより評価し、肉質と食味向上を図りながら肉質と美味しさの関係を明らかにする。また、大山ルビーと一般豚及びデュロック種の比較試験を実施し、大山ルビーのアピールポイントを提示する。</p>								
(新) 環境と調和のとれた畜産排水処理技術の改善と指導マニュアルの作成	(1,522)	(0)	(1,522)				(1,522)	
トータルコスト	(6,939千円(前年度 0千円) [正職員:0.7人])							
工程表の政策目標(指標)	環境に優しい畜産業の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>畜産経営から排出される汚水が排水基準を満たすよう処理の適正化を図るため、既設浄化槽の改造や技術導入による現地実証試験を実施し、適正運転を推進する。また、指導者向けに現場での測定項目や簡易分析方法の検討を行い、現場測定マニュアルを作成する。(事業実施期間:平成26~29年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)硝酸性窒素等の排出基準引下げに対応した窒素除去率の向上試験 窒素除去に有効である間欠曝気法や循環式硝化脱窒法などのコスト及び地球温暖化ガス発生量等の比較を行い、窒素除去率の向上を目指す。</p> <p>(2)日常管理の労力削減、運転の安定及び安全化。技術導入コストや維持コストの低減 既設浄化槽の性能調査と散気管の形状、固液分離方法や汚泥量など浄化処理方法について検討を行い、浄化槽の改良や設計に必要な規模計算に利用する。</p> <p>(3)浄化処理の適正運転のための迅速な測定方法の検討(平成26~29年度) 指導者(環境アドバイザー)向けに現場での測定項目や簡易分析方法の検討を行い、「現場測定マニュアル」を作成する。また、改造事例集や新技術の導入事例集を作成する。</p>								